

2024 年度
調査報告書

中学生のスポーツ活動と
保護者の関与に関する調査

目次

調査概要	1
1 章 調査結果 (宮本幸子・須藤巖彬・船木豪太)	5
1. 部活動・スポーツクラブ	6
2. 子どものスポーツに対する意識	56
3. 子どものスポーツ歴・教育	65
2 章 テーマ別分析	71
1. 母親の就業状況は子どものスポーツ実施にどう関わっているのか —専業主婦、非正規雇用、正規雇用間の比較— (加藤一晃)	72
2. 中学生のスポーツ機会に地域差はみられるのか —加入状況・保護者の関与・費用の分析を通して— (宮本幸子)	83
3. 子どものスポーツにおける暴力受容に関する保護者の意識 (村本宗太郎)	88
3 章 まとめと提言 (中澤篤史)	95
中学生のスポーツ環境の再構築に向けて	96
—スポーツ機会の格差問題を踏まえた提言—	

調査概要

本調査は、中学生がどのような環境でスポーツをしているのか、保護者がどのように関与し、ささえているのかを明らかにすることを目的として実施した。

近年、子どもの生活全般にわたって保護者の影響力が強まり、運動部活動でも保護者会の組織化や学校との連携が進んでいる。さらに部活動の地域展開が進む中で、有償化による費用負担の増加や、学校外での活動による送迎負担の拡大などにより、家庭の影響力が一層強まることが懸念されている。

そのような状況にありながら、中学生のスポーツ活動における保護者の関与については、これまで体系的な調査はほとんど実施されてこなかった。そこで本研究では、中学生の保護者を対象とした量的調査を行い、家庭の状況が中学生のスポーツ実施にどのように関わっているのかを明らかにするとともに、政策へのインプリケーションや学術研究への問題提起を目指した。なお、本報告書は基本的なデータ紹介を扱う1章と、テーマ別の分析を行う2章から構成される。1章では各調査項目について、部活動(運動部・文化部)とスポーツクラブの比較、母親回答と父親回答の比較、世帯年収別などを中心に属性別の分析を行っている。2章では1章で十分に扱いきれなかった母親の就業形態による違いや地域差、保護者の意識に着目した論考を展開している。

1) 調査概要

【調査方法・調査対象】

登録モニターを対象としたインターネット調査。中学1～3年生の第1子をもつ保護者(母親・父親)が対象。子どもの属性(性別・学年・地域ブロック)は人口構成比に応じて割り付けた。

【有効回答数】

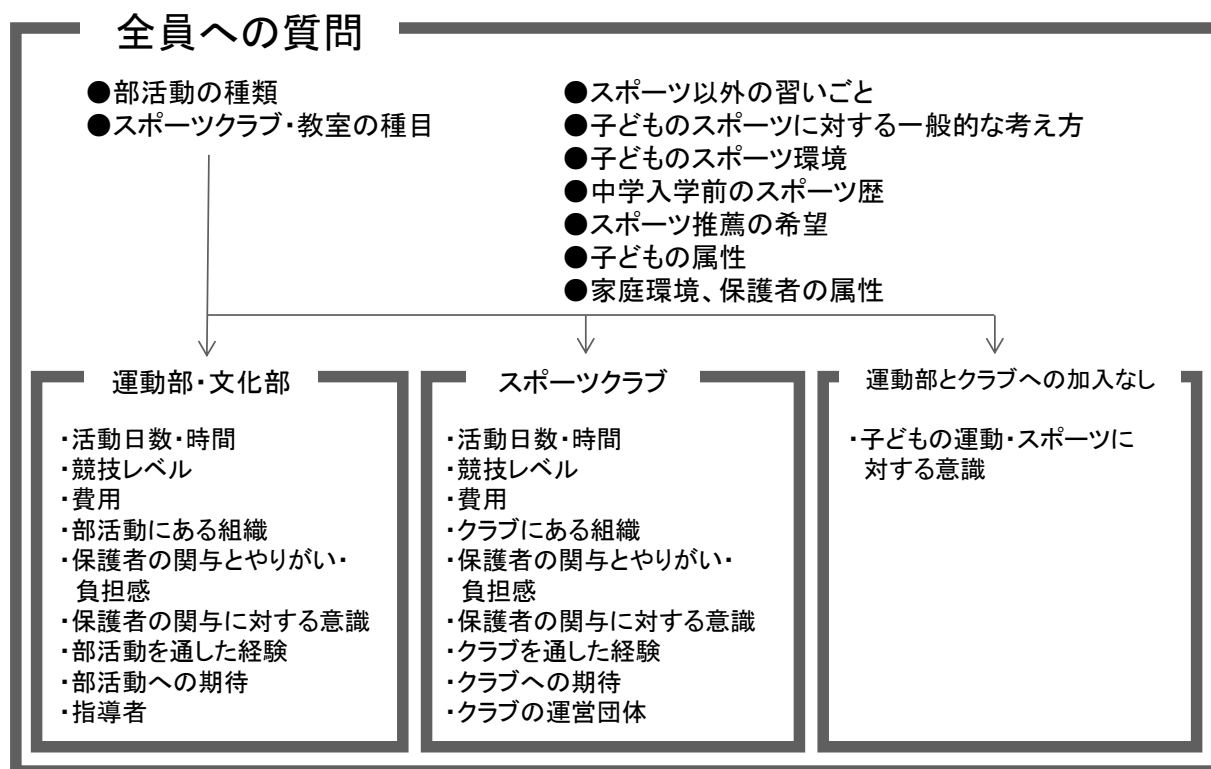
3,136(母親 1,586、父親 1,550)

データクリーニングの過程で、同一選択肢が連続するなど回答傾向が不自然と判断されるケースを除外した。

【調査時期】

2025年1月

【主な調査項目】



2) 体制

本研究は以下の体制で実施した。なお、所属・肩書はすべて 2025 年 9 月時点のものである。

調査担当 宮本 幸子(笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター)

共同研究者 中澤 篤史(早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授)

研究協力者 加藤 一晃(名古屋芸術大学 芸術学部 講師)

村本 宗太郎(立教大学 スポーツウェルネス学部 助教)

須藤 巖彬(早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科 博士課程)

船木 豪太(早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科 博士課程)

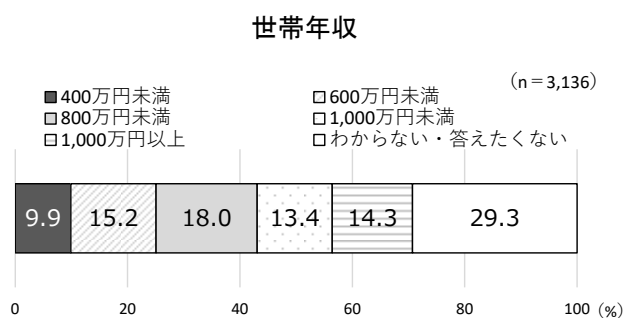
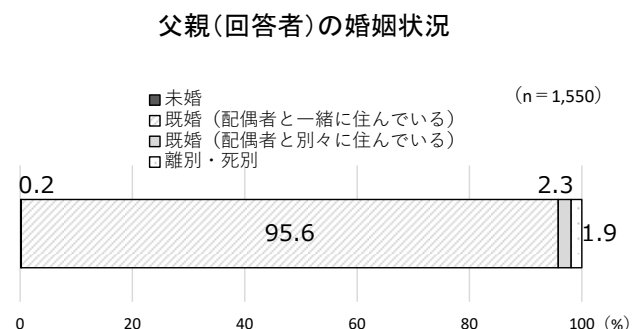
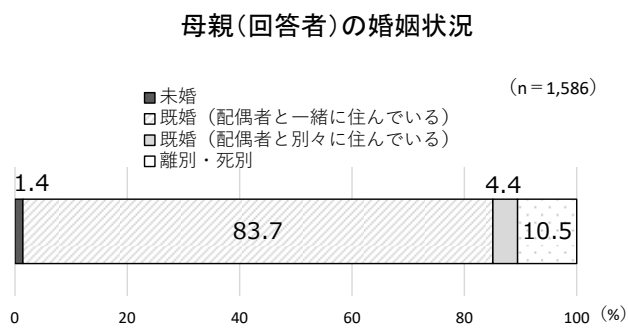
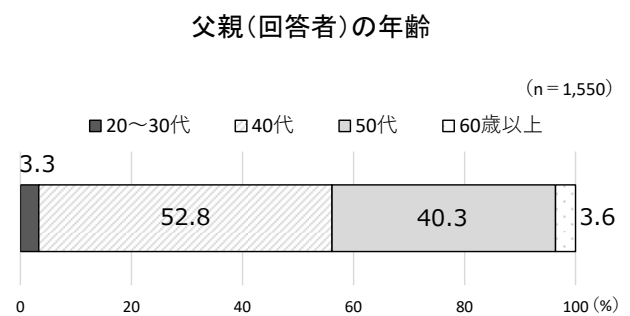
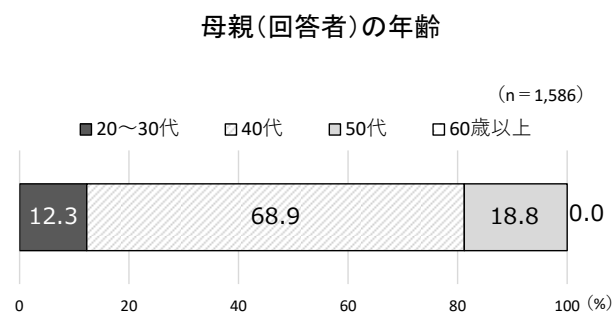
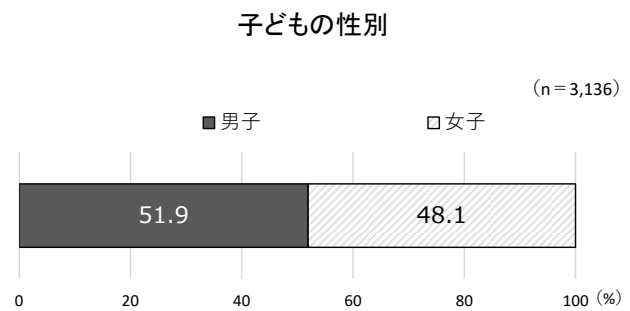
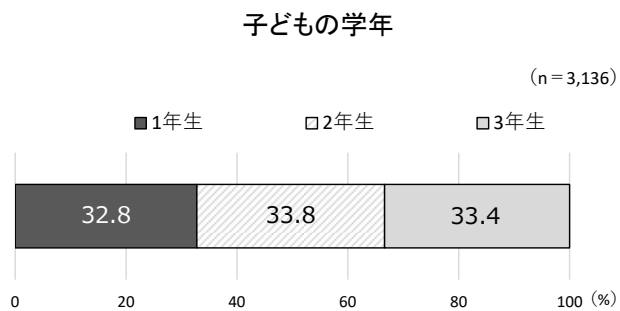
3) 調査結果を読む上での注意点

・本文および図表中のパーセント表示は、小数点第二位を四捨五入した値を記載しているため、合計が 100%にならない場合がある。

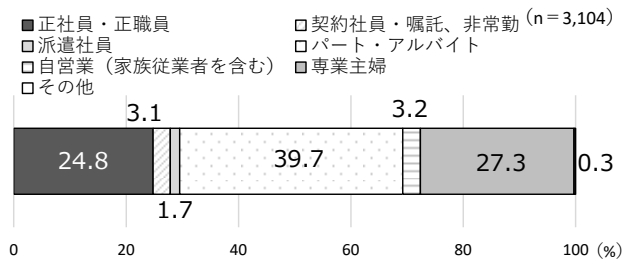
・第 1 章における部活動・スポーツクラブ別の分析は、回答された加入状況(1 章 1.3 参照)をもとに分類している。なお、部活動とスポーツクラブの双方に加入している場合は、それぞれの分析対象に含めている。

4) 基本属性

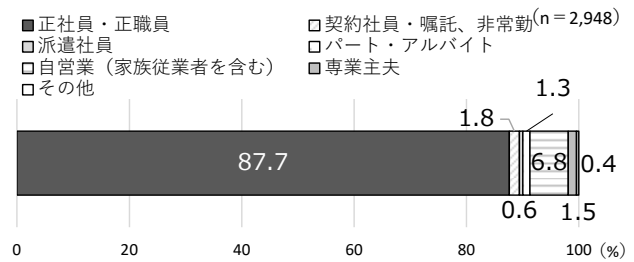
本調査における回答者の基本属性は以下のとおりである。



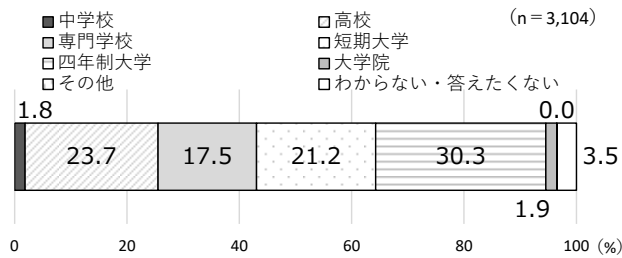
母親の就業形態



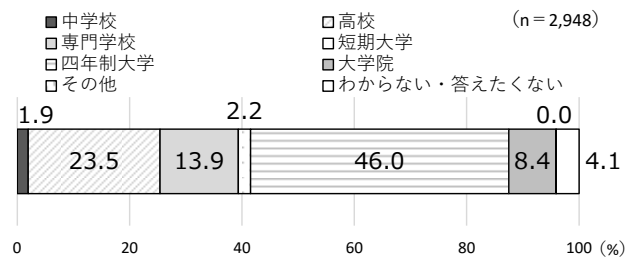
父親の就業形態



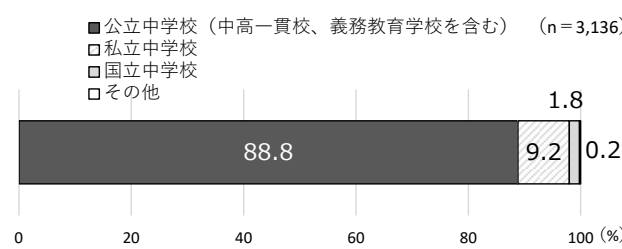
母親の最終学歴



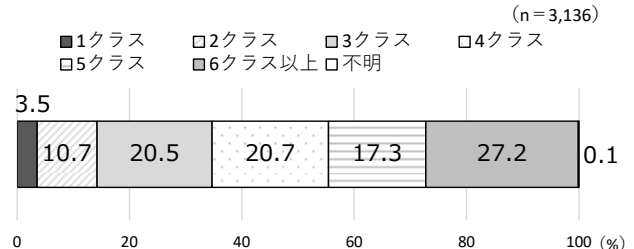
父親の最終学歴



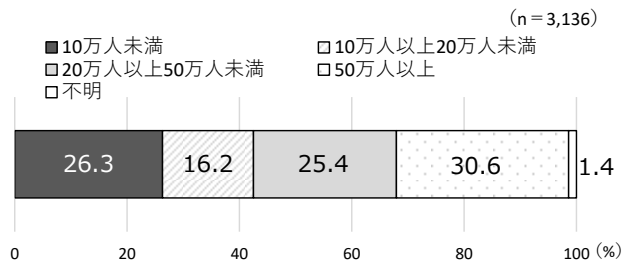
中学校の種類



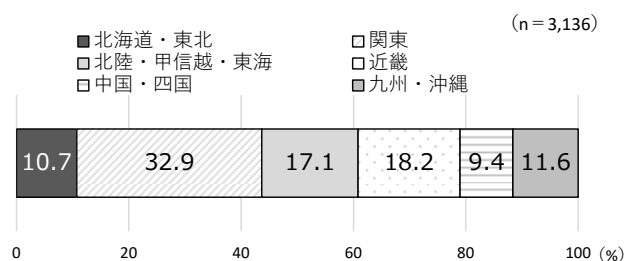
学年のクラス数



居住する市区町村の人口規模



居住する地域ブロック



注1) 就業形態および最終学歴について、「母親」は本人回答と父親の配偶者回答、「父親」は本人回答と母親の配偶者回答を合算して算出している。

1 章 調査結果

1. 部活動・スポーツクラブ

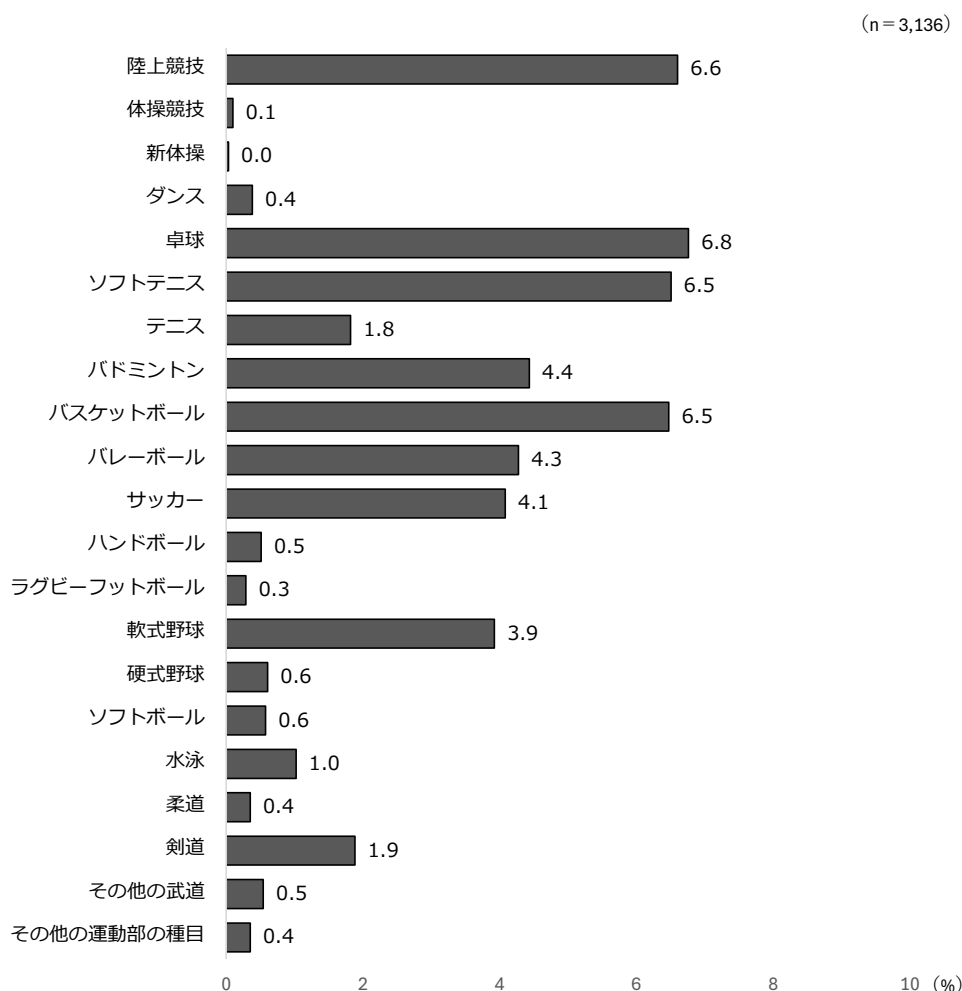
1.1 部活動の種目

中学生が加入している部活動の種目を整理した。2 つ以上の部活動に加入している場合は活動日数が多いものを、日数が同じ場合には中学生がより熱心に取り組んでいるものを選んでもらった。また、転部している場合には現在の部活動を選択し、3 年生で引退している場合には 2024 年度の 4 月から引退前の活動を振り返って回答してもらった。引退以外の理由で部活動をやめて現在いずれの部にも加入していない場合は、非加入として扱っている。

まず運動部をみると、7%を超える種目はなく、6%台に達したのは「陸上競技」「卓球」「ソフトテニス」「バスケットボール」であった(図表 1-1-1)。「バドミントン」「バレーボール」「サッカー」が 4%台で続いた。3%台は「軟式野球」のみで、「テニス」「水泳」「剣道」は 1%台であった。

次に文化部を確認すると、8%台の「吹奏楽」、7%台の「美術・工芸」が比較的多かった(図表 1-1-2)。続いて、「茶道」「自然科学」「パソコン」が 1～2%台に達していた。

図表 1-1-1 中学生が加入している部活動の種目(運動部)

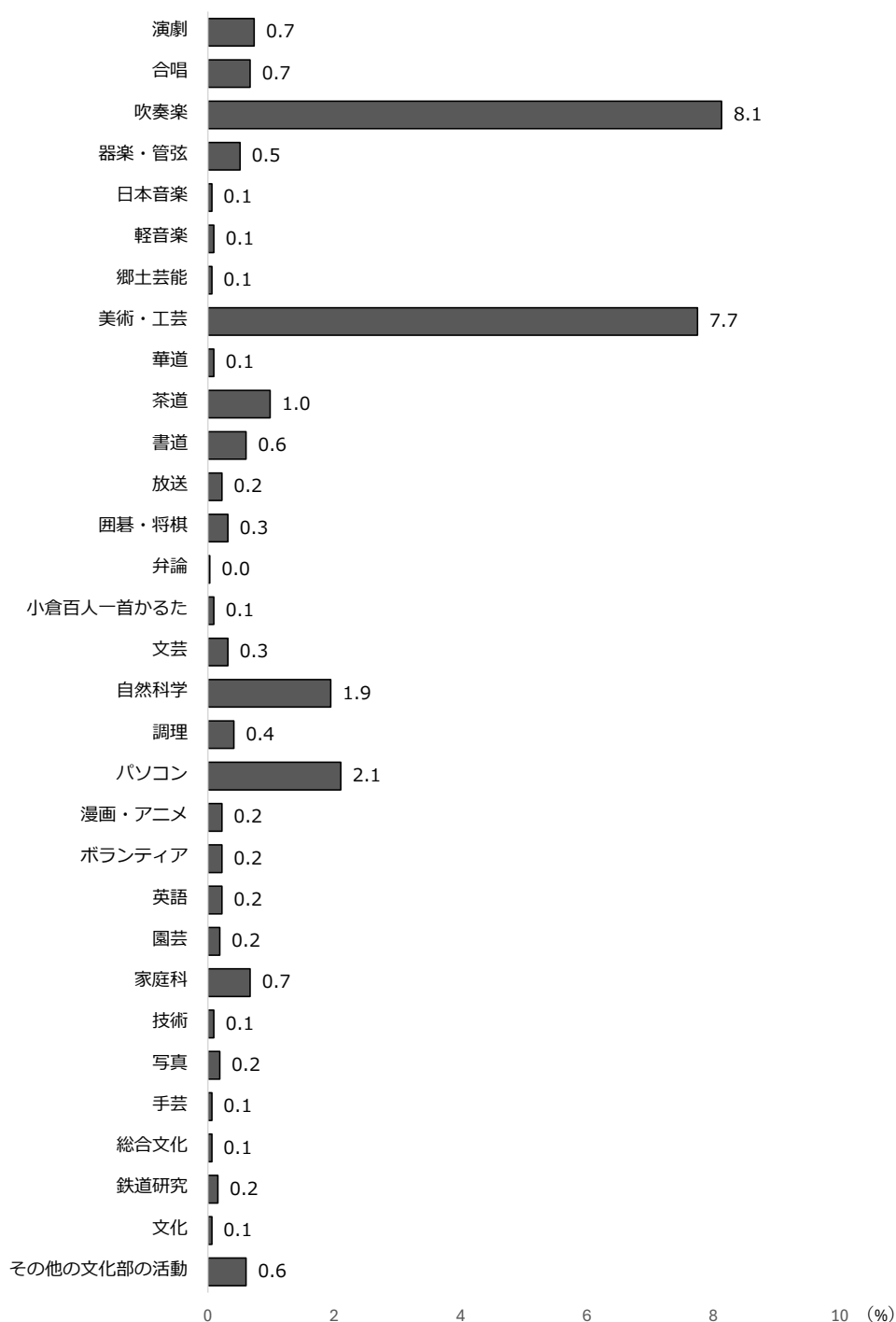


注1) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「サッカー(フットサル含む)」、「水泳(飛込、水球、アーティスティックスイミング含む)」、「その他の武道(弓道、相撲、空手など)」。

注2) 「新体操」が小数点第二位を四捨五入した結果「0.0」になっているが、実際には 0.03%(実数としては 1 人)である。

図表 1-1-2 中学生が加入している部活動の種目（文化部）

(n = 3,136)



注 1) 質問紙の項目に含まれていなかったものの、「その他」の回答で一定数みられた「英語」「園芸」「家庭科」「技術」「写真」「手芸」「総合文化」「鉄道研究」「文化」を繰り上げて図表に記載している。

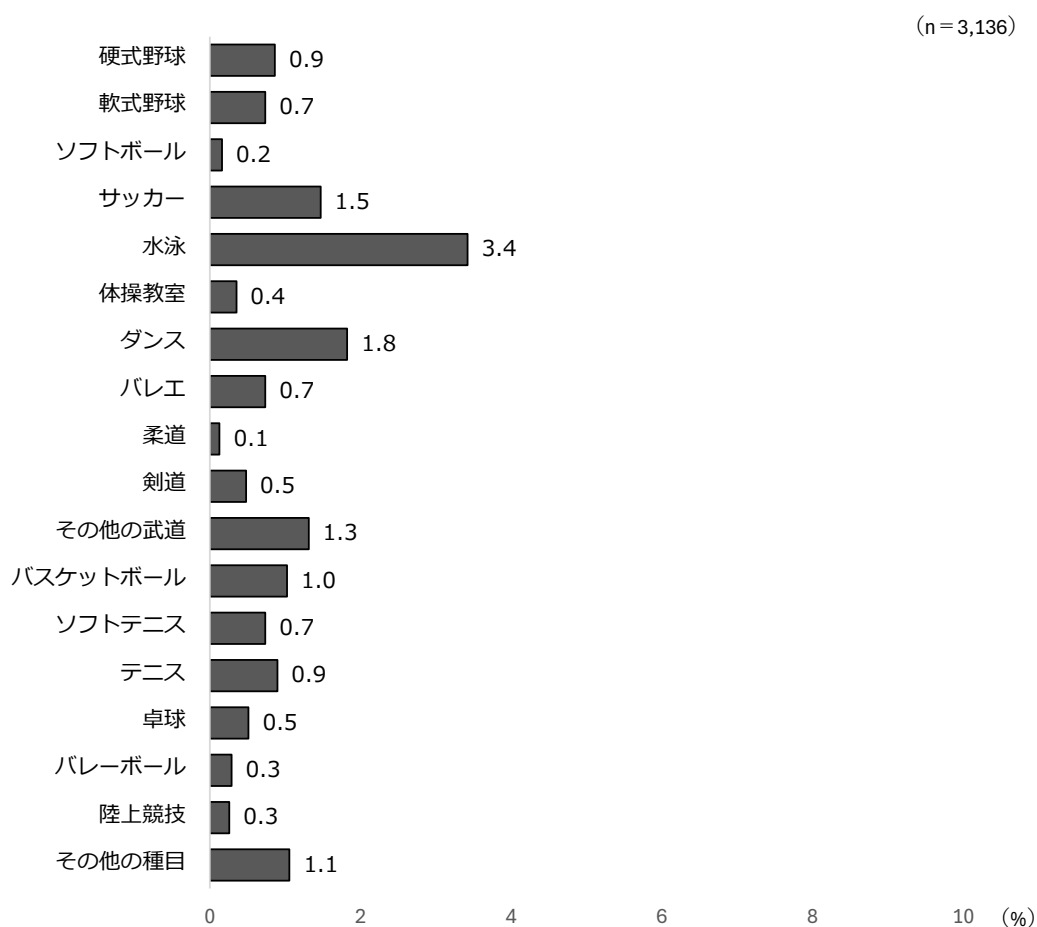
注 2) 「弁論」が小数点第二位を四捨五入した結果「0.0」になっているが、実際には 0.03% (実数としては1人) である。

1.2 スポーツクラブの種目

中学生が加入しているスポーツクラブの種目を整理した。2 つ以上ある場合には活動日数が多い種目を、日数が同じ場合は子どもがより熱心に取り組んでいるものを選んでもらった。また、中学 3 年生で高校受験のために退会・休会した場合は、2024 年度 4 月から退会・休会までの活動を振り返って回答してもらった。

全体の傾向をみると特定の種目が高い割合を占めることはなく、「水泳」のみが 3% 台に達して最も多かった(図表 1-2)。1% 台に達していたのは「サッカー」「ダンス」「その他の武道」「バスケットボール」であった。

図表 1-2 中学生が加入しているスポーツクラブの種目



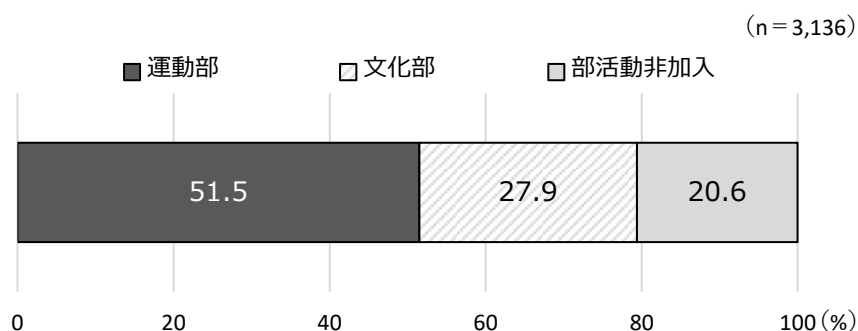
注1) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「サッカー(フットサル含む)」、「水泳(飛込、水球、アーティスティックスイミング含む)」、「その他の武道(弓道、相撲、空手など)」。

注2) 質問紙の項目に含まれていなかったものの、「その他の種目」の回答で一定数みられた「卓球」「バレーボール」「陸上競技」を繰り上げて図表に記載している。

1.3 部活動・スポーツクラブの加入状況

1.1 および 1.2 の回答をもとに、部活動やスポーツクラブの加入状況を整理した。まず部活動の加入状況をみると、運動部 51.5%、文化部 27.9%、非加入 20.6%であった(図表 1-3-1)。性別では、運動部は男子 60.9%、女子 41.3%、文化部は男子 17.6%、女子 39.1%で、男子のほうが運動部に加入する割合が高かった(図表 1-3-2)。学年別では非加入の割合が1年生 17.7%、2年生 20.5%、3年生 23.5%と、学年が上がるほど高くなる傾向がみられた。運動部や文化部の割合に明確な差は確認されなかった。

図表 1-3-1 部活動の加入状況



図表 1-3-2 部活動の加入状況(子どもの性別、学年別)

(%)

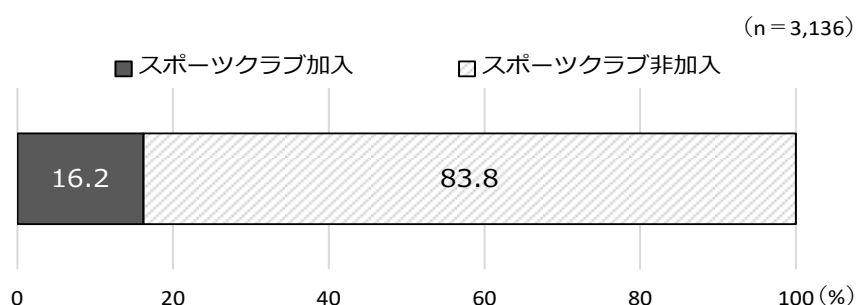
	性別		学年別		
	男子	女子	1年生	2年生	3年生
	(n=1,628)	(n=1,508)	(n=1,028)	(n=1,061)	(n=1,047)
運動部	60.9	41.3	52.5	51.8	50.1
文化部	17.6	39.1	29.8	27.7	26.4
部活動非加入	21.5	19.6	17.7	20.5	23.5

続いてスポーツクラブの加入状況をみると、加入は 16.2%、非加入は 83.3%であった(図表 1-3-3)。性別に加入率をみると、男子 19.0%、女子 13.2%で、男子が 5.8 ポイント高かった(図表 1-3-4)。学年別では 1 年生 17.8%、2 年生 17.3%、3 年生 13.5%と、3 年生が 4 ポイントほど低かった。

本報告書では、図表 1-3-1 および図表 1-3-3 で示した加入状況をもとに、運動部・文化部・スポーツクラブ別の分析を行っている。部活動とスポーツクラブの両方に加入している場合は、双方の分析対象に含めている。

部活動とスポーツクラブの加入パターンを詳細にみると、全体で最も多かったのは「運動部のみ加入」41.9%で、「文化部のみ加入」24.6%、いずれにも加入していない「部活動・スポーツクラブ非加入」17.3%と続いた(図表 1-3-5)。また、9.6%は運動部とスポーツクラブの両方に加入していた。性別にみると、「運動部のみ加入」や「運動部とスポーツクラブに加入」は男子の割合が高く、「文化部のみ加入」は女子の割合が高かった。学年別では、「部活動・スポーツクラブ非加入」の割合が 1 年生 14.0%、2 年生 16.3%、3 年生 21.5%と、3 年生で多い傾向がみられた。

図表 1-3-3 スポーツクラブの加入状況



図表 1-3-4 スポーツクラブの加入状況(子どもの性別・学年別)

(%)

	性別		学年別		
	男子	女子	1年生	2年生	3年生
	(n=1,628)	(n=1,508)	(n=1,028)	(n=1,061)	(n=1,047)
スポーツクラブ加入	19.0	13.2	17.8	17.3	13.5
スポーツクラブ非加入	81.0	86.8	82.2	82.7	86.5

図表 1-3-5 部活動・スポーツクラブの加入パターン(子どもの性別・学年別)

(%)

	全体	性別		学年別		
		男子	女子	1年生	2年生	3年生
	(n=3,136)	(n=1,628)	(n=1,508)	(n=1,028)	(n=1,061)	(n=1,047)
運動部のみ加入	41.9	48.6	34.7	42.5	41.8	41.5
文化部のみ加入	24.6	15.0	34.9	25.7	24.6	23.5
スポーツクラブのみ加入	3.3	4.1	2.4	3.7	4.1	2.0
運動部とスポーツクラブに加入	9.6	12.3	6.6	10.0	10.1	8.6
文化部とスポーツクラブに加入	3.3	2.5	4.2	4.1	3.1	2.9
部活動・スポーツクラブ非加入	17.3	17.4	17.2	14.0	16.3	21.5

部活動やスポーツクラブへの加入状況を世帯年収別に確認した。なお、世帯年収に関する設問で「わからない・答えたくない」を選択した場合は、分析から除外している。

まず部活動の加入状況についてみると、運動部の加入率は世帯年収「400万円未満」では42.3%であったのに対し、ほかの群ではいずれも5割を超えていた(図表1-3-6)。文化部の加入率と世帯年収との間に明確な関連はみられなかったが、部活動非加入の割合は「400万円未満」で28.7%、「600万円未満」で21.2%と、ほかの群に比べて高かった。スポーツクラブの加入率も「400万円未満」では9.0%と最も低く、「1,000万円未満」「1,000万円以上」ではいずれも2割を超えていた(図表1-3-7)。

部活動とスポーツクラブを合わせた加入パターンでは、「運動部とスポーツクラブに加入」は「1,000万円未満」13.8%、「1,000万円以上」13.4%とほかの群より高い割合を示した(図表1-3-8)。これに対し「400万円未満」では「部活動・スポーツクラブ非加入」が25.5%と高く、家庭の経済状況と部活動やスポーツクラブへの加入状況との間に一定の関連が示唆された。

図表 1-3-6 部活動の加入状況(世帯年収別)

(%)

	400万円 未満	600万円 未満	800万円 未満	1,000万円 未満	1,000万円 以上
	(n=310)	(n=476)	(n=565)	(n=419)	(n=447)
運動部	42.3	54.6	51.3	56.3	53.2
文化部	29.0	24.2	31.7	27.9	28.9
部活動非加入	28.7	21.2	17.0	15.8	17.9

図表 1-3-7 スポーツクラブの加入状況(世帯年収別)

(%)

	400万円 未満	600万円 未満	800万円 未満	1,000万円 未満	1,000万円 以上
	(n=310)	(n=476)	(n=565)	(n=419)	(n=447)
スポーツクラブ加入	9.0	15.8	16.5	21.5	21.7
スポーツクラブ非加入	91.0	84.2	83.5	78.5	78.3

図表 1-3-8 部活動・スポーツクラブの加入パターン(世帯年収別)

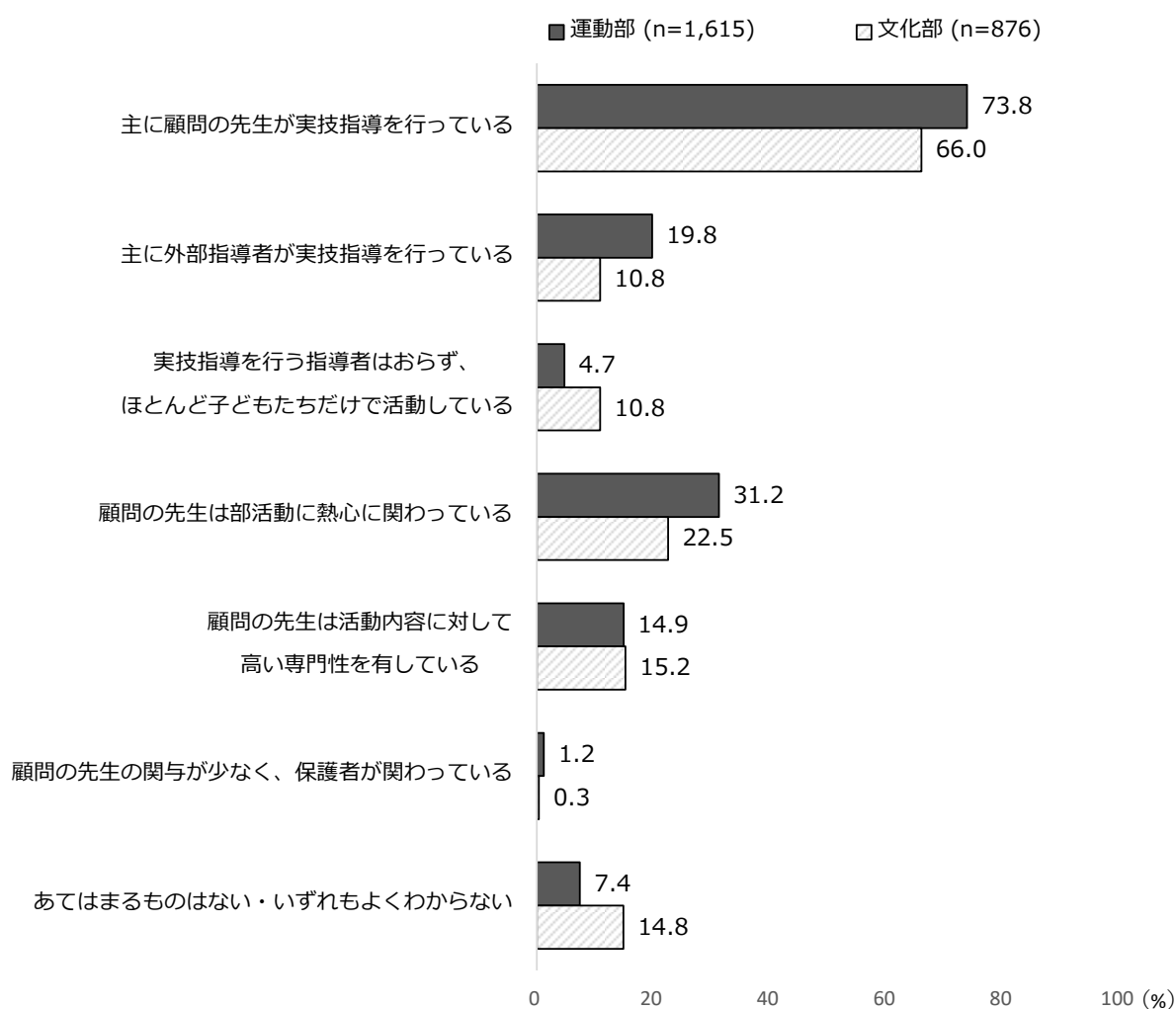
(%)

	400万円 未満	600万円 未満	800万円 未満	1,000万円 未満	1,000万円 以上
	(n=310)	(n=476)	(n=565)	(n=419)	(n=447)
運動部のみ加入	38.4	44.1	41.6	42.5	39.8
文化部のみ加入	27.1	21.8	28.1	24.1	24.2
スポーツクラブのみ加入	3.2	2.9	3.2	3.8	3.6
運動部とスポーツクラブに加入	3.9	10.5	9.7	13.8	13.4
文化部とスポーツクラブに加入	1.9	2.3	3.5	3.8	4.7
部活動・スポーツクラブ非加入	25.5	18.3	13.8	11.9	14.3

1.4 部活動の指導者

部活動の指導者について整理した。その結果、「主に顧問の先生が実技指導を行っている」が運動部・文化部ともに6割を超えていた(図表1-4)。運動部と文化部を比較すると、「主に顧問の先生が実技指導を行っている」は運動部73.8%、文化部66.0%(以下同)、「主に外部指導者が実技指導を行っている」は19.8%と10.8%、「顧問の先生は部活動に熱心に関わっている」は31.2%と22.5%で、いずれも運動部のほうが高かった。運動部では文化部に比べて、大人の関与が多い状況で活動が行われている可能性がある。一方、「実技指導を行う指導者はおらず、ほとんど子どもたちだけで活動している」は運動部4.7%、文化部10.8%で、文化部の割合が高かった。

図表 1-4 部活動の指導者

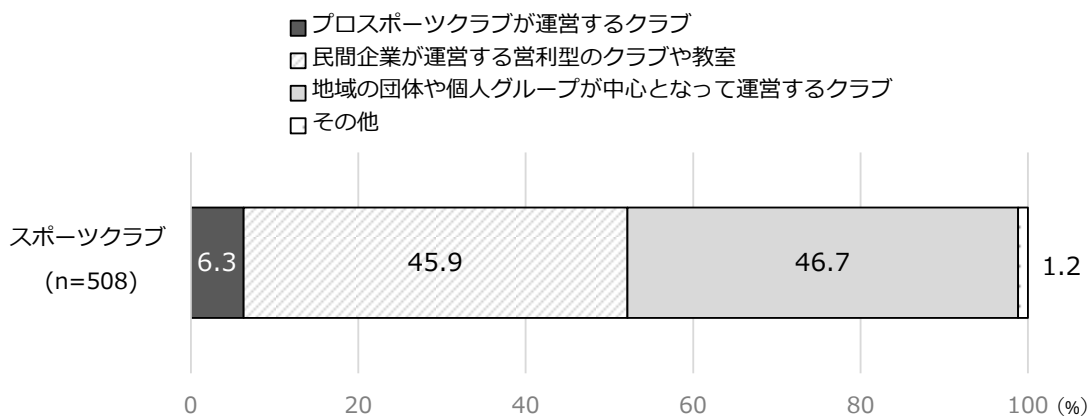


注 1) 複数回答。

1.5 スポーツクラブの運営団体

スポーツクラブの運営団体は、「民間企業が運営する営利型のクラブや教室」が 45.9%、「地域の団体や個人グループが中心となって運営するクラブ」が 46.7%で、両者を合わせると 9 割を超えていた(図表 1-5)。「プロスポーツクラブが運営するクラブ」は 6.3%であった。

図表 1-5 スポーツクラブの運営団体



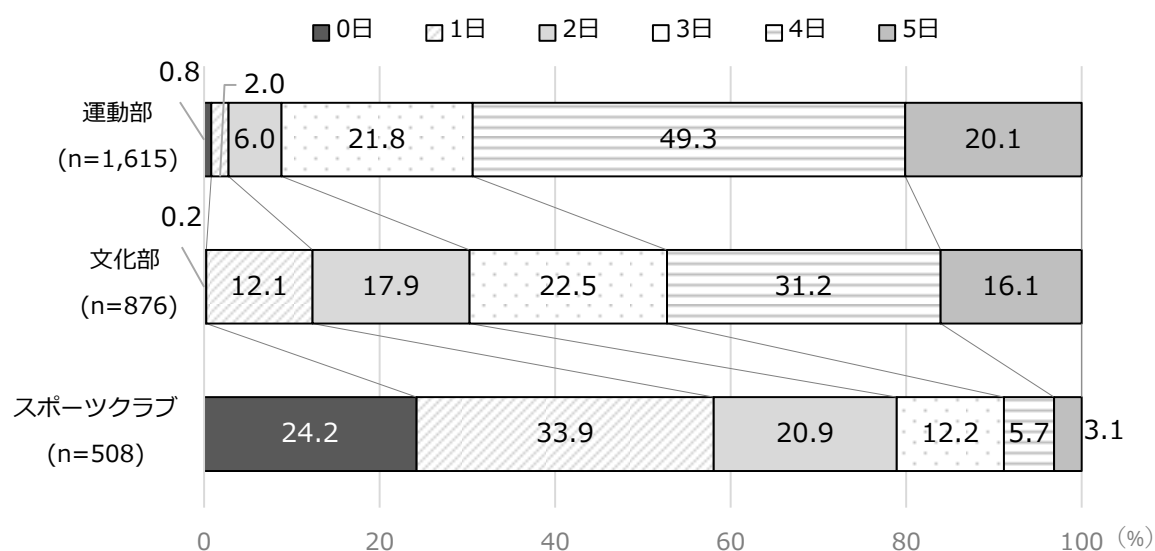
注 1) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「プロスポーツクラブが運営するクラブ(JリーグやBリーグ、その他トップリーグのジュニアチームなど)」、「民間企業が運営する営利型のクラブや教室(民間のスイミングスクールや体操教室、ゴルフスクールなど)」、「地域の団体や個人グループが中心となって運営するクラブ(スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、ボーイズリーグ・シニアリーグ、地域の道場など)」。

1.6 活動日数・活動時間

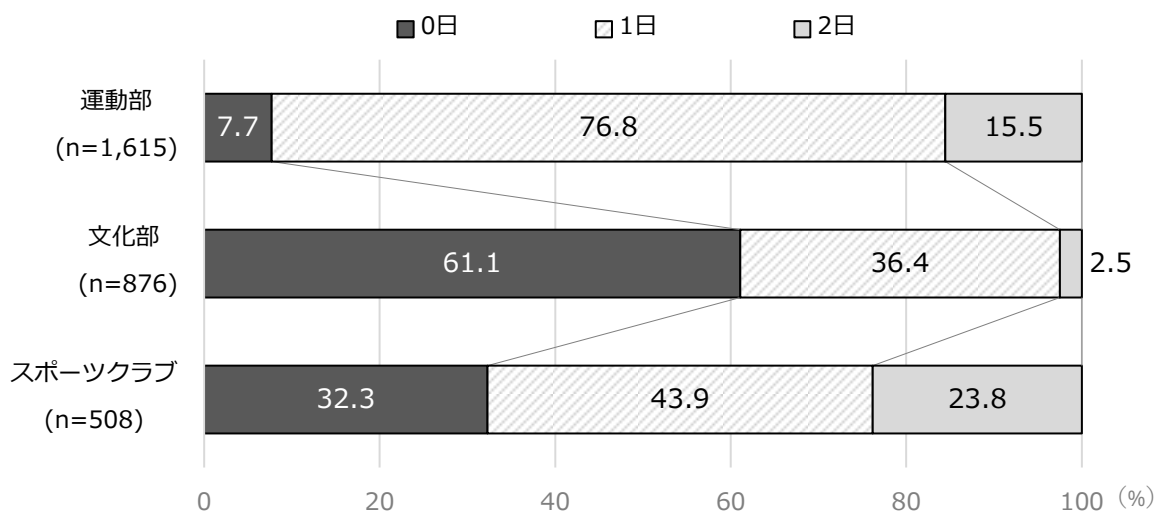
部活動やスポーツクラブの活動日数を整理した。まず平日の活動日数をみると、「4日」以上の割合は、運動部 69.4%、文化部 47.3%、スポーツクラブ 8.8%で、「3日」以下は、運動部 30.6%、文化部 52.7%、スポーツクラブ 91.2%であった(図表 1-6-1)。部活動はスポーツクラブよりも平日の活動日数が多い傾向がみられた。

次に休日の活動日数をみると、「0日」の割合は、運動部 7.7%、文化部 61.1%、スポーツクラブ 32.3%、「1日」は、運動部 76.8%、文化部 36.4%、スポーツクラブ 43.9%、「2日」は、運動部 15.5%、文化部 2.5%、スポーツクラブ 23.8%であった(図表 1-6-2)。運動部は大半が1日に集中している一方、スポーツクラブは0日や2日の割合も比較的高く、休日の活動日数は分散していることがわかる。

図表 1-6-1 活動日数(平日)



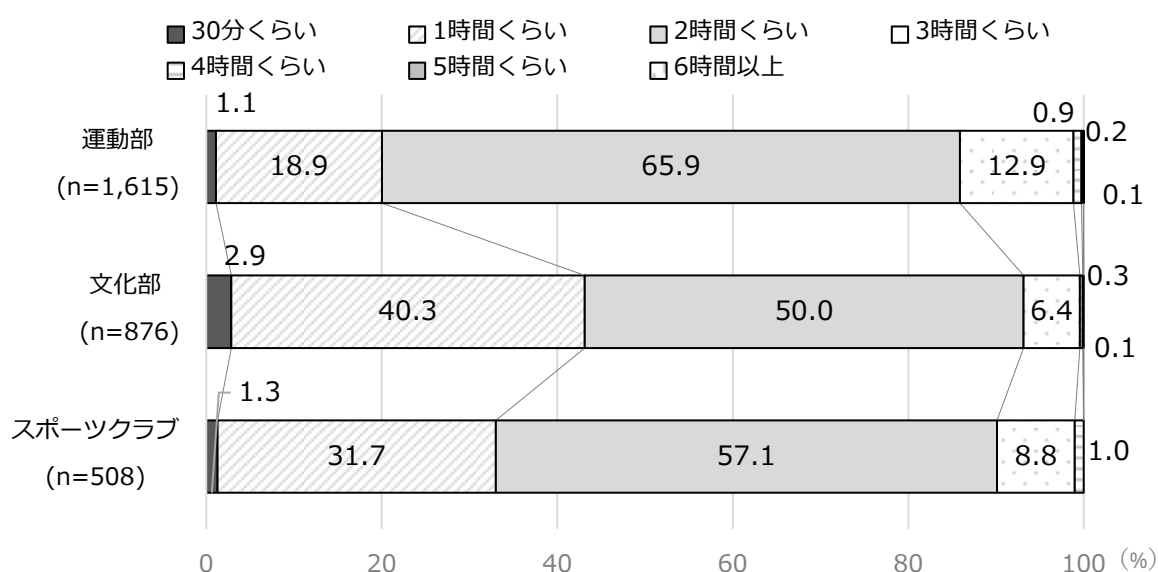
図表 1-6-2 活動日数(休日)



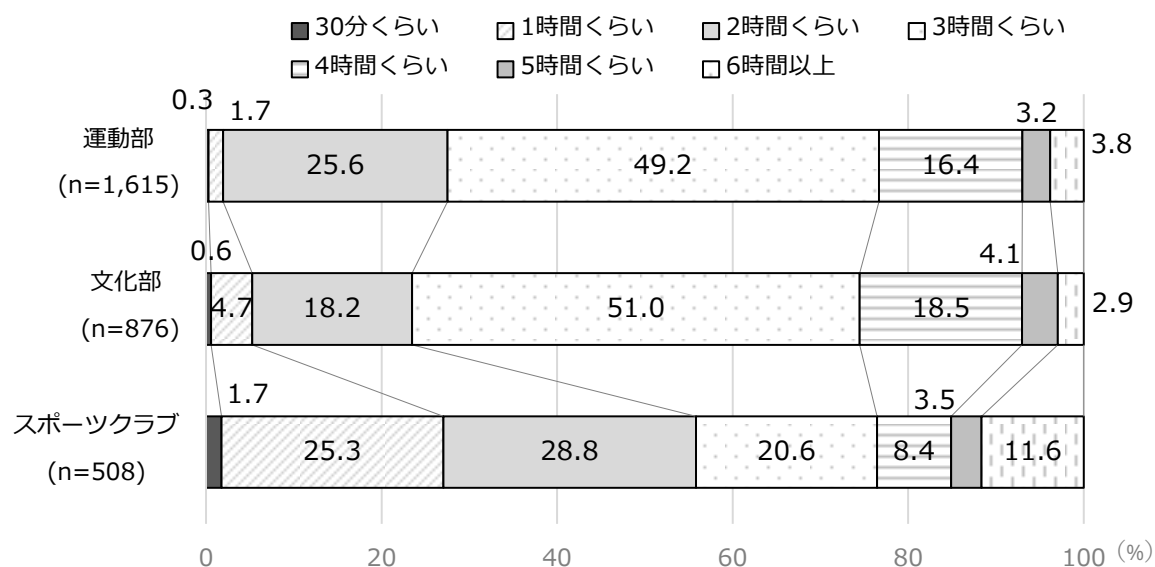
部活動やスポーツクラブの1回あたりの活動時間を整理した。まず平日の活動時間をみると、「2時間くらい」以上の割合は、運動部 80.0%、文化部 56.8%、スポーツクラブ 66.9%で、「1時間くらい」以下の割合は、運動部 20.0%、文化部 43.2%、スポーツクラブ 33.0%であった(図表 1-6-3)。運動部やスポーツクラブは、文化部より平日の活動時間が長い傾向がみられた。

次に休日の活動時間をみると、「3時間くらい」以上の割合は、運動部 72.6%、文化部 76.5%、スポーツクラブ 44.1%で、「2時間くらい」以下の割合は、運動部 27.6%、文化部 23.5%、スポーツクラブ 55.8%であった(図表 1-6-4)。休日の活動時間は、運動部や文化部がスポーツクラブよりも長い傾向にあった。ただし、図表 1-6-2 で確認したように、文化部は休日の活動日数 0 日の割合も高いため、まったく活動しない部と休日にも長時間活動する部に二極化していると推察される。

図表 1-6-3 活動時間(平日)



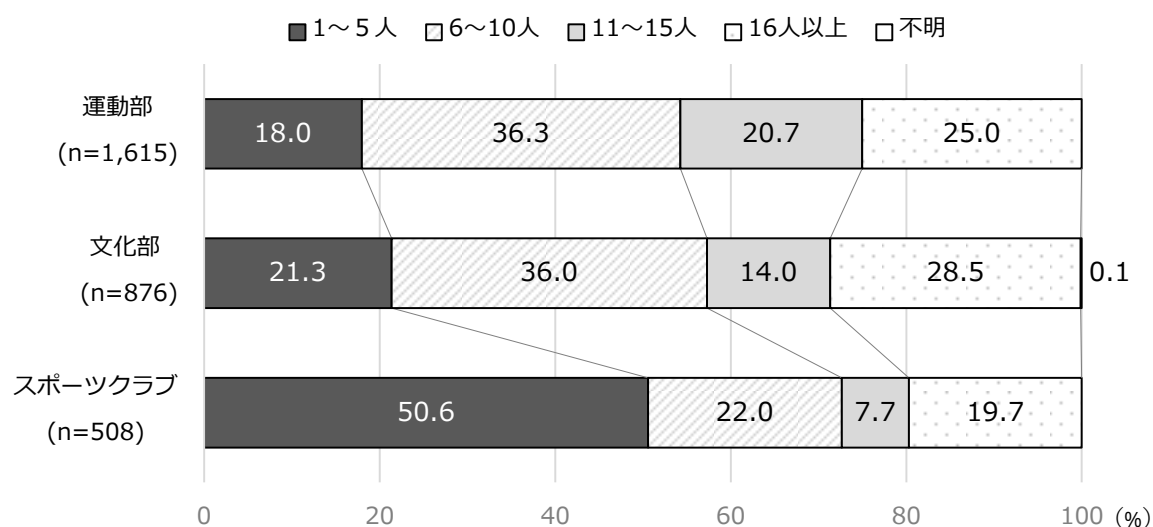
図表 1-6-4 活動時間(休日)



1.7 部員数・スポーツクラブ会員数

1 学年あたりの部活動の部員数およびスポーツクラブの会員数を整理した。運動部と文化部では、「6～10 人」の割合が最も高く、運動部 36.3%、文化部 36.0%であった(図表 1-7)。スポーツクラブでは「1～5 人」が 50.6%で最も高かった。また、11 人以上の割合を比較すると、運動部 45.7%、文化部 42.5%、スポーツクラブ 27.4%であった。1 チームあたりの人数は、運動部や文化部のほうがスポーツクラブよりも多い傾向がみられた。

図表 1-7 部員数・スポーツクラブ会員数



注 1) 運動部と文化部は「同学年の部員数」、スポーツクラブは「同学年の会員数」をたずねている。

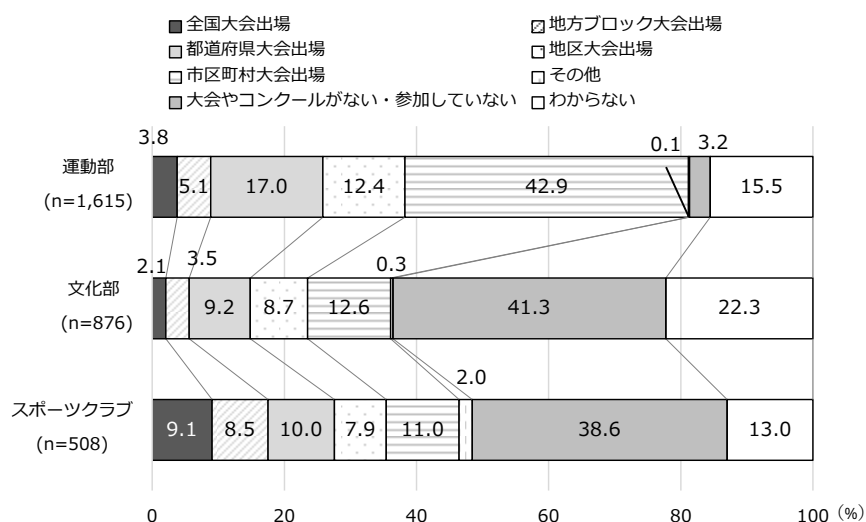
注 2) 文化部はデータクリーニングの過程で 1 件、異常値がみられたため「不明」とした。

1.8 大会・コンクールへの参加

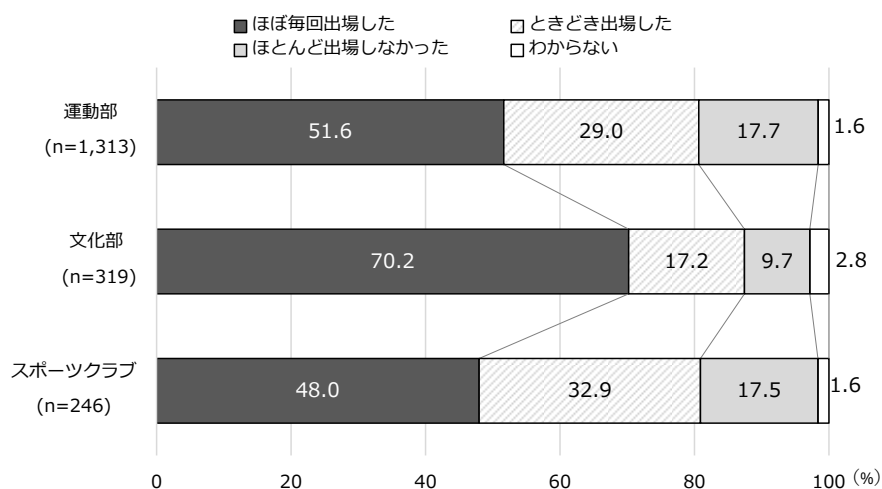
部活動やスポーツクラブの大会・コンクールへの参加状況を整理した。まず、子どもが加入しているチームが 2024 年度に出場した最も上位の大会やコンクールについてたずねたところ、運動部では「市区町村大会出場」が 42.9%、文化部とスポーツクラブでは「大会やコンクールがない・参加していない」がそれぞれ 41.3%、38.6%で最多であった(図表 1-8-1)。運動部とスポーツクラブを比較すると、「市区町村大会出場」から「都道府県大会出場」までを合計した割合は運動部 72.3%、スポーツクラブ 28.9%で運動部のほうが高く、「地方ブロック大会出場」と「全国大会出場」を合わせた割合は運動部 8.9%、スポーツクラブ 17.6%で、スポーツクラブのほうが高い傾向がみられた。

次に子ども自身がどれくらい大会やコンクールに出場したかをたずねたところ、「ほぼ毎回出場した」の割合は、運動部 51.6%、文化部 70.2%、スポーツクラブ 48.0%であった(図表 1-8-2)。図表 1-8-1 で確認したように、文化部は「大会やコンクールがない・参加していない」の割合が高い点に留意が必要だが、運動部やスポーツクラブに比べて大会やコンクールに出場できる機会は多いことがわかる。

図表 1-8-1 チームの大会・コンクール参加状況



図表 1-8-2 中学生の大会・コンクール参加頻度



注 1) 図表 1-8-1 で「全国大会出場」～「その他」のいずれかを選んだ場合のみ回答。

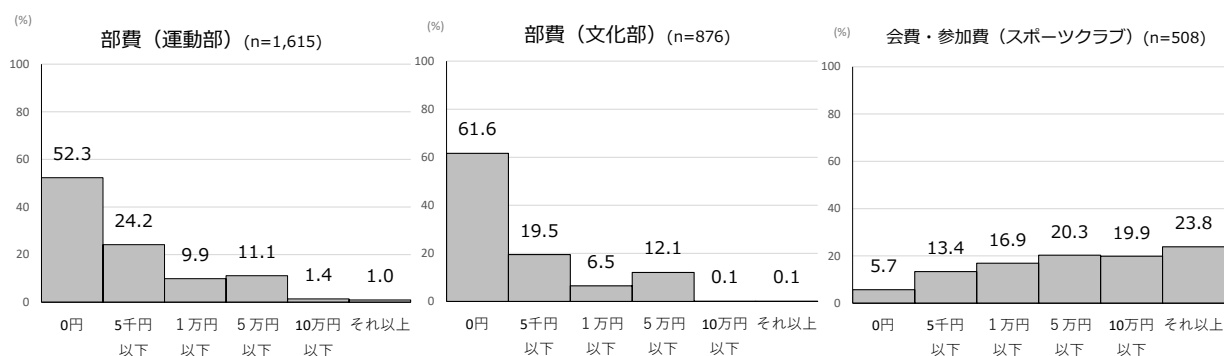
1.9 家庭が負担する費用

運動部・文化部およびスポーツクラブ加入者を対象に、活動に対して1年間で家庭から支払うおよその費用をたずねた。具体的な金額を数値で記入してもらい、自治体の補助金などが出ている場合は除いた金額を回答するよう指示した。

最初に費目ごとの傾向を確認する。まず運動部・文化部の部費、スポーツクラブの会費や参加費について、支出額の分布を示した(図表 1-9-1)。部費については「0 円」が最も多く、運動部 52.3%、文化部 61.6%が該当した。多くの部では、部費を徴収せずに活動していることがわかる。次いで多かったのは「5 千円以下」で、運動部 24.2%、文化部 19.5%であった。5 万円を超える支出はわずかな割合にとどまった。

一方、スポーツクラブの会費や参加費では「0 円」の割合は 5.7%と少なく、部活動に比べて有料の活動が一般的であるといえる。支出額は低額から 10 万円超まで幅広く分布し、平均値は 68,172 円、中央値は 36,000 円であった。

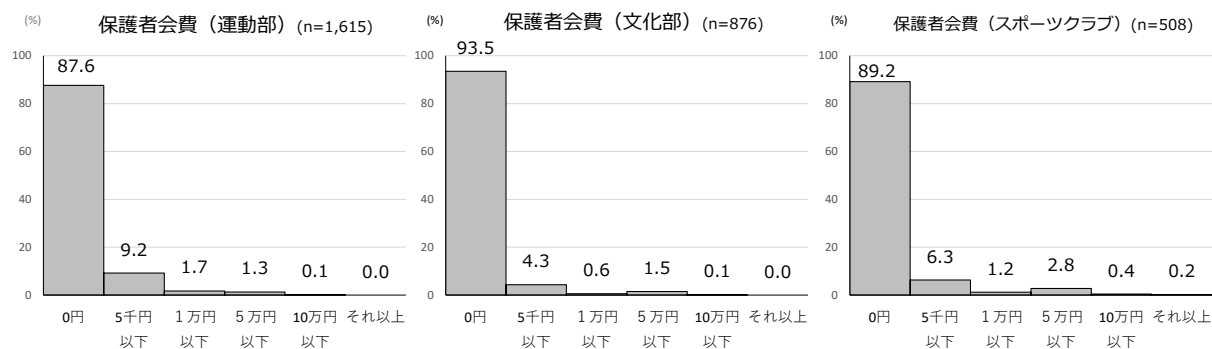
図表 1-9-1 部費・会費



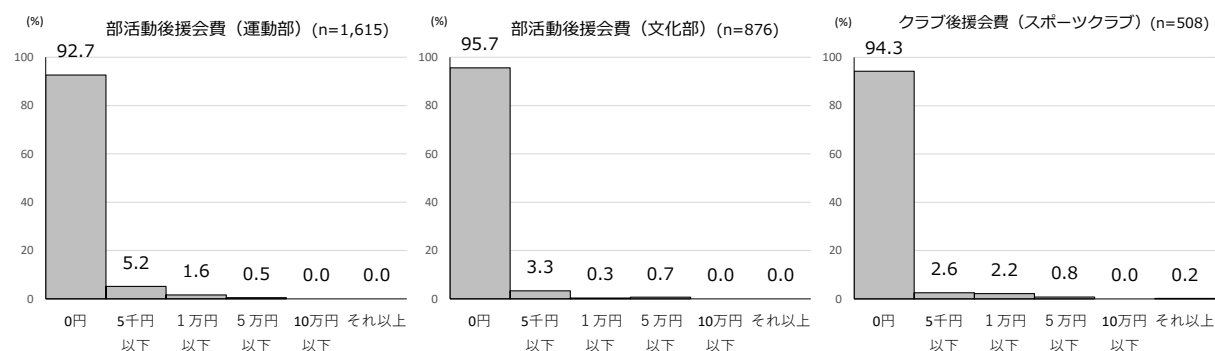
続いて保護者会費を確認する(図表 1-9-2)。運動部・文化部・スポーツクラブいずれにおいても「0 円」が約 9 割を占め、最も多かった。多くの部で保護者会費は徴収されていないことがわかる。次に多かったのはいずれも「5 千円以下」であった。

部活動後援会費やクラブ後援会費についても、「0 円」が 9 割を超え、次いで「5 千円以下」が多かった(図表 1-9-3)。保護者会費と同様の傾向がみられる。

図表 1-9-2 保護者会費



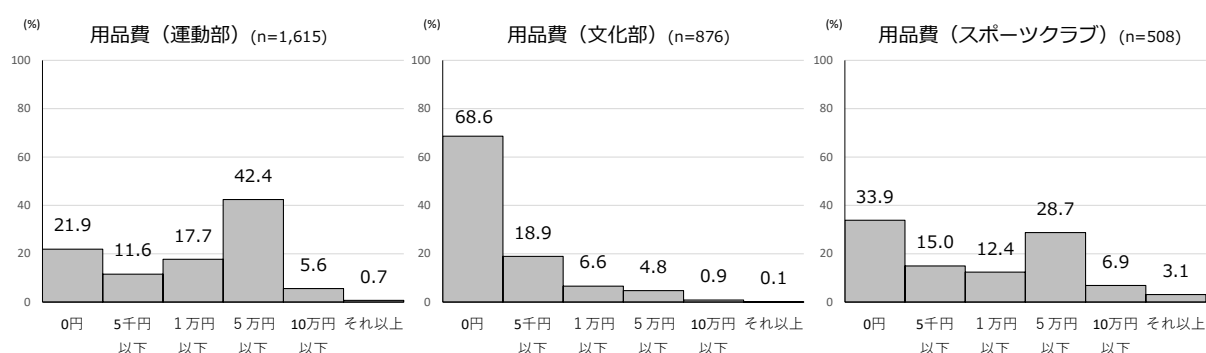
図表 1-9-3 部活動・クラブ後援会費



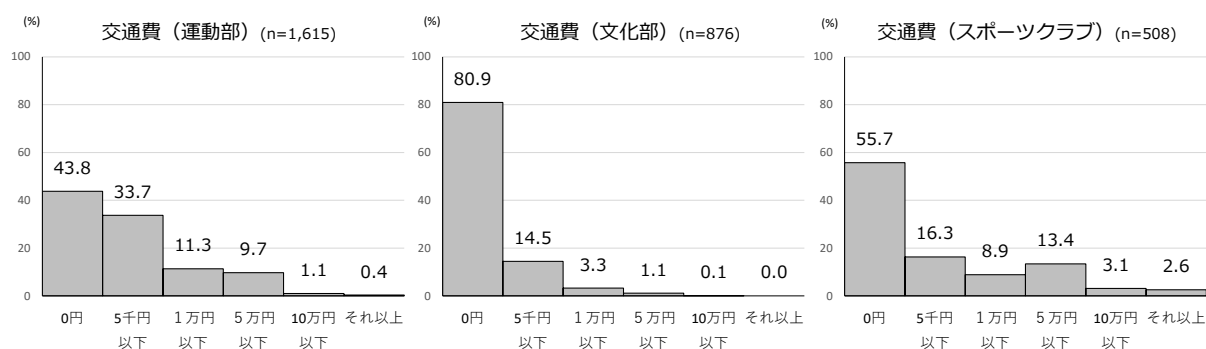
活動に使用する用具・道具、ユニフォームや衣装などの購入費や修理代をあわせて用品費としてたずねた(図表 1-9-4)。運動部では「5 万円以下」が 42.4%と最も多く、「0 円」21.9%が続いた。文化部では「0 円」が 68.6%にのぼり、次いで「5 千円以下」18.9%であった。運動部では比較的用品費が高いのに対し、文化部では支出がないケースが多いことがわかる。スポーツクラブについては、分布の傾向や平均値・中央値も運動部と比べて大差はなかった。

続いて交通費を確認する(図表 1-9-5)。運動部では「0 円」43.8%、「5 千円以下」33.7%をあわせて 8 割近くを占めた。文化部は「0 円」が 80.9%と突出している。スポーツクラブでは「0 円」が 55.7%を占める一方、「5 万円以下」13.4%、「10 万円以下」3.1%、「それ以上」2.6%と、部活動に比べて高額になるケースが多い傾向がみられた。

図表 1-9-4 用品費



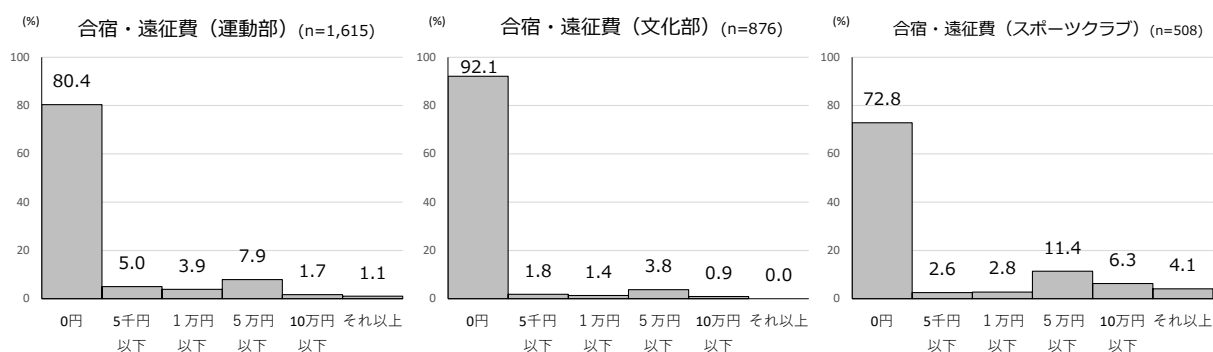
図表 1-9-5 交通費



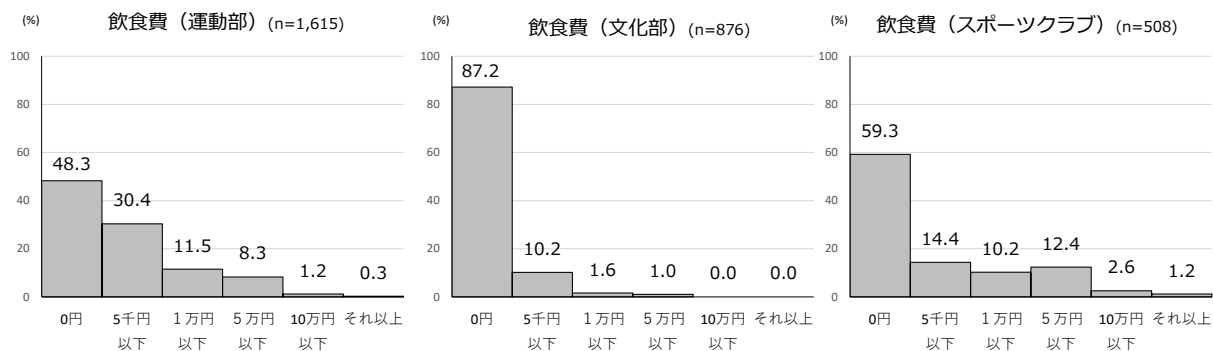
合宿・遠征費を確認すると、いずれも最も多かったのは「0 円」で、運動部 80.4%、文化部 92.1%、スポーツクラブ 72.8%であった(図表 1-9-6)。次に多かったのは「5 万円以下」で、合宿や遠征を実施している場合には1～5 万円程度の支出が中心である。スポーツクラブでは「10 万円以下」6.3%、「それ以上」4.1%と、比較的高額な支出が生じているケースも確認された。

練習や試合時に必要な昼食代や軽食代、飲み物代などを飲食費としてたずねた(図表 1-9-7)。運動部では「0 円」が 48.3%と文化部やスポーツクラブに比べて低く、何らかの飲食費を支出している家庭が多い。文化部は「0 円」が 87.2%で、大半が飲食費を必要とはしていない。スポーツクラブでは「0 円」が 59.3%を占める一方、「5 万円以下」が 12.4%と部活動に比べて高い傾向がみられた。

図表 1-9-6 合宿・遠征費



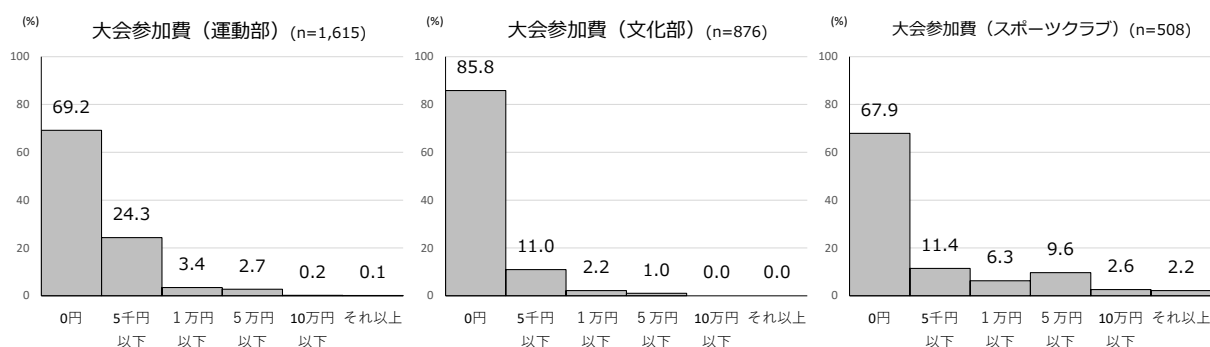
図表 1-9-7 飲食費



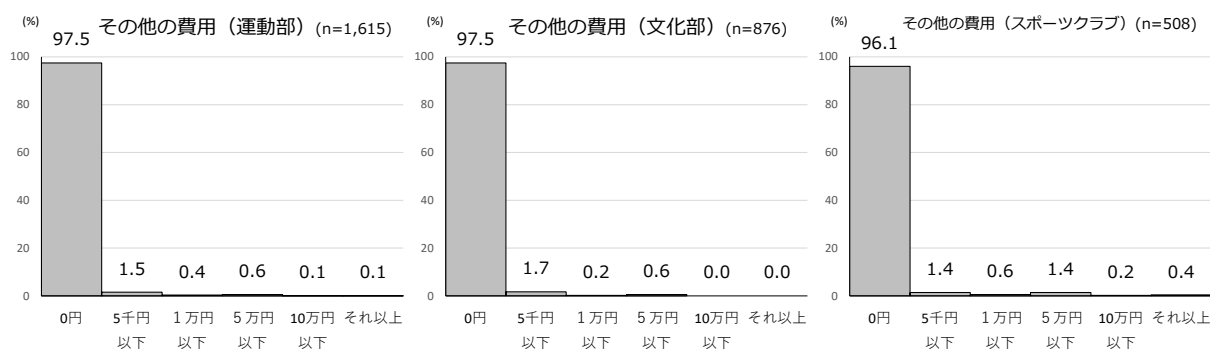
大会やコンクール、発表会への参加費をたずねた(図表 1-9-8)。なお、「その他の費用」に記載された「検定料」「登録料」などは、この大会参加費に含めて集計している。運動部では「0 円」69.2%、「5 千円以下」24.3%、文化部ではそれぞれ 85.8%、11.0%、スポーツクラブでは 67.9%、11.4%であり、いずれも大半が 5 千円以下に収まっていた。文化部では「0 円」の割合が特に高く、大会やコンクールへの参加自体が少ないことが影響していると考えられる。

最後に「その他の費用」について確認した(図表 1-9-9)。運動部・文化部・スポーツクラブのいずれにおいても約 97%が「0 円」と回答した。費用が発生している場合、具体的には「指導者への謝礼」「親睦会や送別会の会費」「練習場所の使用料」などがあげられた。

図表 1-9-8 大会参加費



図表 1-9-9 その他の費用

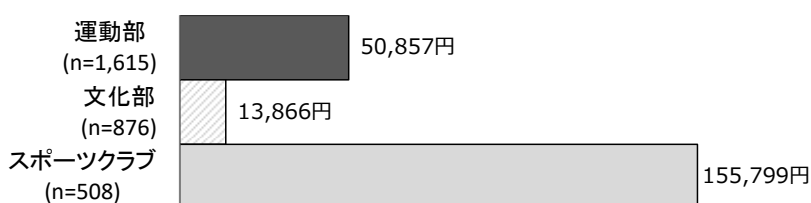


ここまで確認してきた費目別の支出額をもとに総額を算出し、平均値を求めた(図表 1-9-10)。平均値は運動部 50,857 円、文化部 13,866 円、スポーツクラブ 155,799 円で、スポーツクラブは運動部の約 3 倍であった。ただし、金額は個人差が大きく、一部に高額なケースもあるため、平均値の解釈には慎重を要する。なお、外れ値の影響を考慮した処理を施しても、スポーツクラブの費用が運動部の約 3 倍である傾向に変化はみられなかった。

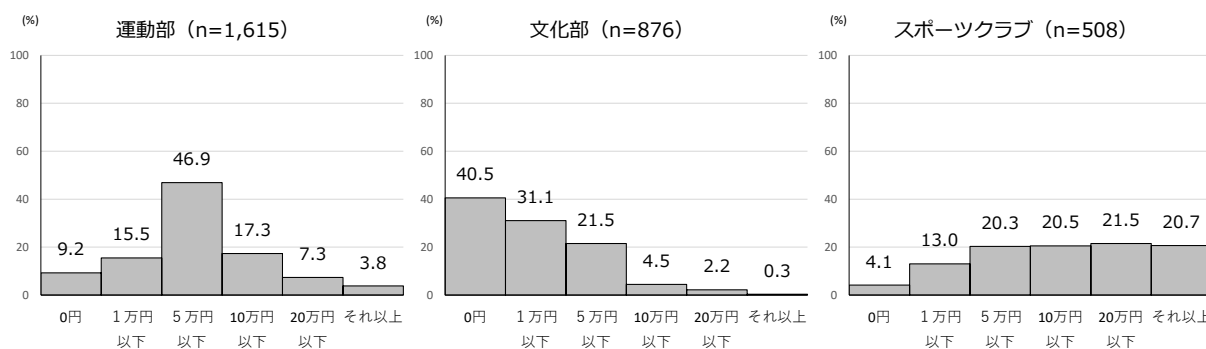
金額の分布をみると、運動部は「5 万円以下」に半数近くが集中しているが、「0 円」や 10 万円を超える金額もそれぞれ約 1 割みられ、支出額には幅がある(図表 1-9-11)。文化部は「0 円」が 40.5%と最も多く、金額が上がるにつれて割合は漸減する。スポーツクラブでは「0 円」が 4.1%と部活動に比べて低く、「5 万円以下」から「それ以上」までほぼ均等に分布していた。

運動部・文化部・スポーツクラブそれぞれについて、費目ごとの合計額を総支出額の合計で除し、費用の内訳を算出した(図表 1-9-12)。運動部では「用品費」の割合が最も高く、41.2%を占めた。次いで「合宿・遠征費」14.2%、「部費」13.2%であった。文化部では「部費」が 31.4%と最も高く、「用品費」25.9%、「合宿・遠征費」15.6%が続いた。スポーツクラブでは「会費・参加費」が 43.8%と突出し、「用品費」14.1%、「合宿・遠征費」13.2%が続く。

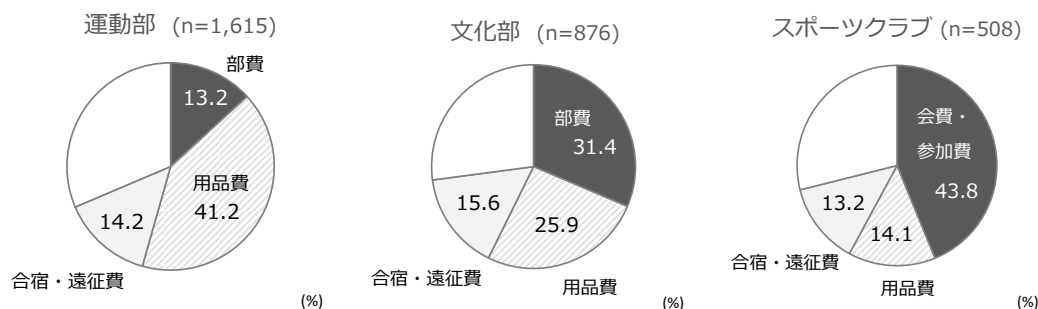
図表 1-9-10 費用総額(平均値)



図表 1-9-11 費用総額の分布



図表 1-9-12 費用総額の内訳(上位 3 費目)



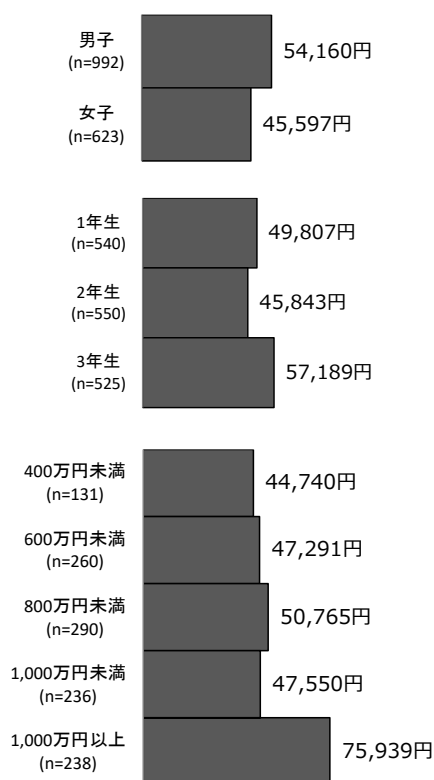
注 1) 白色の部分は 4 位以降の費目の合計を示す。

続いて運動部およびスポーツクラブにおける費用総額の平均値を、属性別に確認する(図表 1-9-13、1-9-14)。まず子どもの性別にみると、運動部では男子 54,160 円、女子 45,597 円であった。スポーツクラブでは男子 142,998 円、女子 175,676 円で、女子のほうが約 3 万円高かった。女子の回答にはバレエやダンス、乗馬において会費・大会参加費が高額となる例や、留学費用が発生したケースが含まれ、年間の費用総額が 100 万円を超える事例が複数みられた。これらの影響により、平均値が押し上げられたと考えられる。

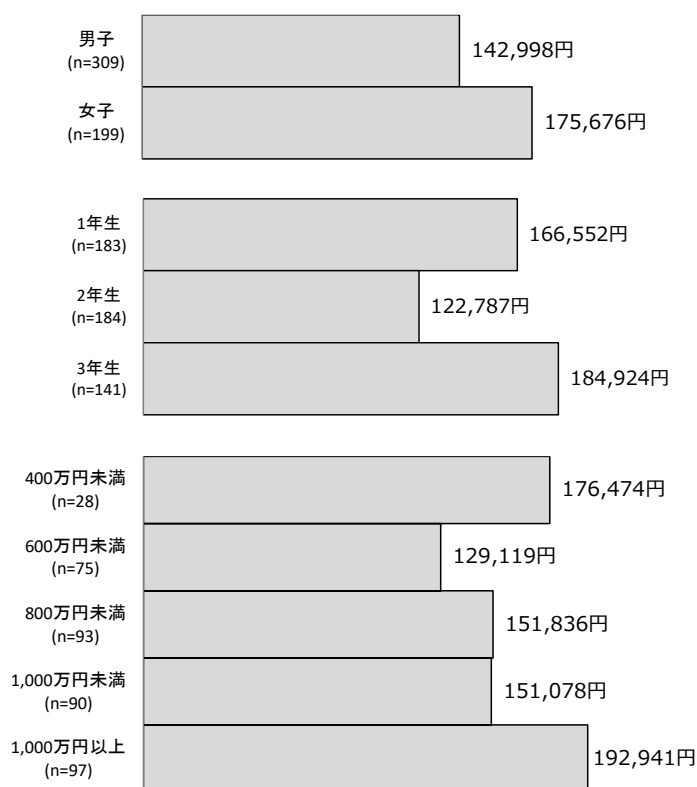
学年別では、運動部・スポーツクラブともに 2 年生がほかの学年より低い傾向にあった。図表は割愛するが、1 年生では用品費、3 年生では交通費や合宿・遠征費が高いのに対し、2 年生にはほかの学年と比べて高額な費目がみられず、合計値は低くなっている。

世帯年収別にみると、運動部では「1,000 万円以上」の群が 7 万円台と顕著に高かったが、その他の群では 4～5 万円台で差はみられなかった。「1,000 万円以上」の群は約 2 割が私立中学校に在籍し、図表 1-9-15 に示す中学校の種類による違いの影響が考えられる。スポーツクラブについても「1,000 万円以上」は 19 万円台とほかの群より高額であった。なお、「400 万円未満」はケース数が 28 と少なく、慎重な解釈が求められる。

図表 1-9-13 運動部の費用総額平均値
(子どもの性別、学年別、世帯年収別)



図表 1-9-14 スポーツクラブの費用総額平均値
(子どもの性別、学年別、世帯年収別)

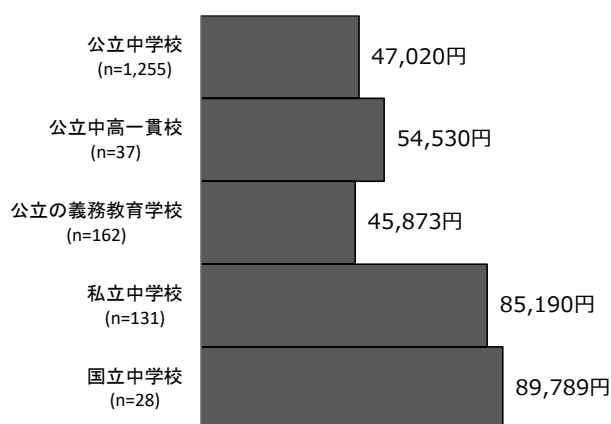


運動部の費用を中学校の種類別にみると、公立では 4～5 万円台であるのに対し、私立および国立の中学校では 8 万円台となった(図表 1-9-15)。スポーツクラブの費用を運営団体別にみると、「民間企業が運営する営利型のクラブや教室」では 166,196 円、「地域の団体や個人グループが中心となって運営するクラブ」では 148,761 円で、2 万円弱の差があった(図表 1-9-16)。

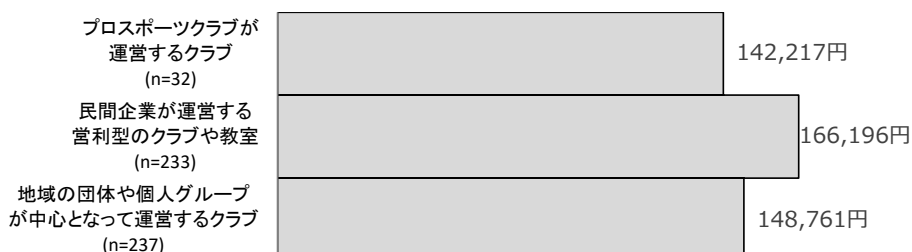
所属するチームの出場した大会別にみると、運動部では「全国大会出場」が 207,066 円と突出して高く、「地方ブロック大会出場」96,489 円、「都道府県大会出場」57,459 円と徐々に低くなり、「大会やコンクールがない・参加していない」は 25,806 円であった(図表 1-9-17)。「全国大会出場」には高額な支出を伴うケースが含まれ、平均値を押し上げている側面はあるが、それらを調整してもチームの成績別では最も高かった。なお図表は割愛するが、「全国大会出場」では保護者会費を除くすべての費目で支出が最も多く、平均値は部費 29,518 円、用品費 49,180 円、交通費 30,278 円、合宿・遠征費 59,967 円などとなっている。

スポーツクラブでも「全国大会出場」が 422,915 円と最も高く、「大会やコンクールがない・参加していない」が 81,867 円と最も低かった(図表 1-9-18)。運動部と同様に、「全国大会出場」には一部に高額な支出が含まれているが、調整してもほかの群より高い水準であった。また、2 つの図表で同じ大会レベルの金額を比べると、いずれもスポーツクラブの費用は運動部の 2～3 倍にのぼることがわかる。

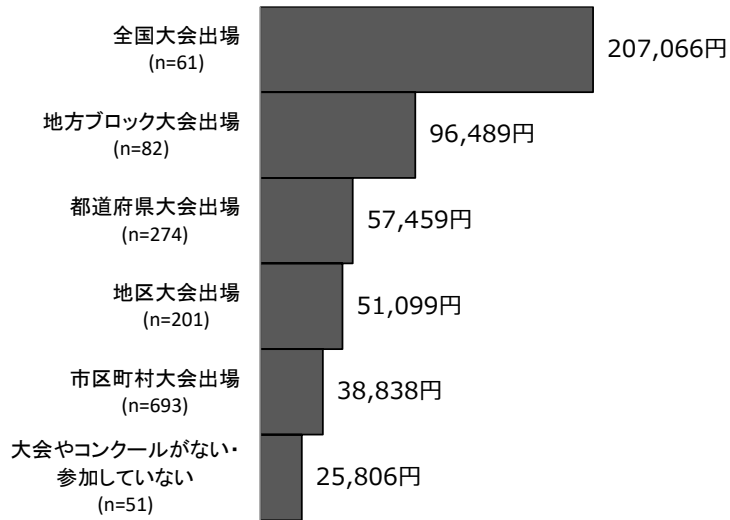
図表 1-9-15 運動部の費用総額平均値(中学校の種類別)



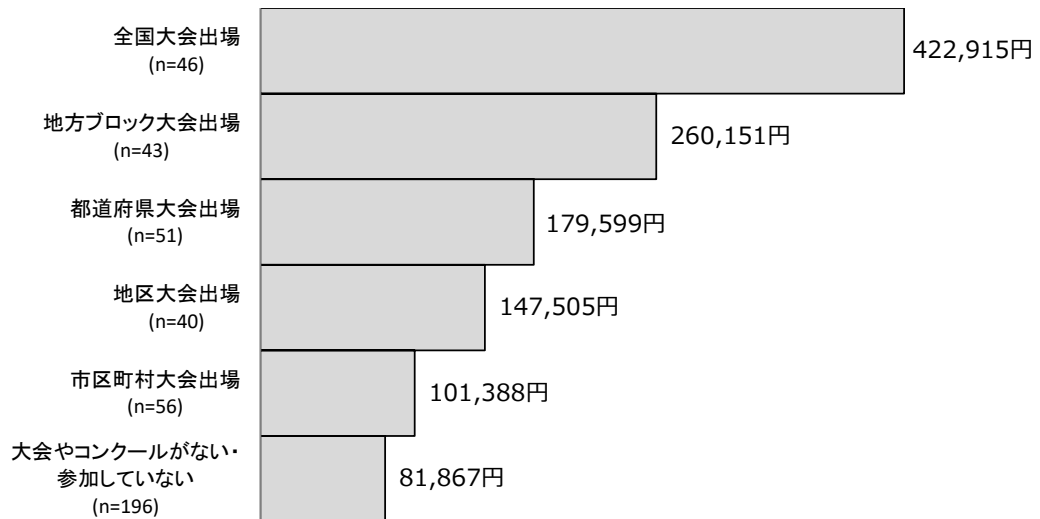
図表 1-9-16 スポーツクラブの費用総額平均値(運営団体別)



図表 1-9-17 運動部の費用総額平均値(大会別)



図表 1-9-18 スポーツクラブの費用総額平均値(大会別)



注 1) 図表 1-9-17 および 1-9-18 では、ほかのグラフとは異なり目盛りの最大値を 45 万円に設定している。

部活動およびスポーツクラブにかかる費用の総額を、種目別に確認した。ここでは度数が 10 以上の種目に限定し、平均値の高い順に整理している。種目別にみるとそれぞれの度数が小さくなるため、金額の高い個人が含まれると平均値が上がりやすい点には留意が必要である。実際、図表の上位の活動にはそのようなケースが含まれており、調整すると平均値が変動する活動もみられたが、全体的な傾向が大きく変わることはなかった。

運動部をみると、硬式野球が約 14 万円、ハンドボール、サッカー、水泳、剣道、ソフトボール、テニス、陸上競技の 7 競技が 5 万円以上で、運動部全体の平均値を超えていた(図表 1-9-19)。文化部では合唱、器楽・管弦、吹奏楽が 3～4 万円台であったが、全体的に低額で年間 1 万円を下回る活動も多くみられた。スポーツクラブをみると、上位 8 種目で年間の負担額が 10 万円を超えていた(図表 1-9-20)。また、「水泳」「剣道」以外の種目では、部活動に比べて高い支出額であった。

図表 1-9-19 部活動の費用総額(種目別)

	平均値(円)	度数
硬式野球	145,342	19
ハンドボール	94,675	16
サッカー	92,517	128
水泳	88,356	32
剣道	66,939	59
ソフトボール	64,972	18
テニス	60,664	57
陸上競技	52,660	207
ソフトテニス	48,600	204
軟式野球	47,471	123
合唱	46,548	21
器楽・管弦	44,063	16
柔道	41,364	11
その他の武道	40,294	17
ダンス	38,767	12
バスケットボール	37,463	203
バドミントン	33,337	139
バレーボール	32,391	134
卓球	31,516	212
吹奏楽	30,053	255
演劇	11,657	23
文芸	8,050	10
自然科学	6,435	61
その他の文化部の活動	5,868	19
書道	5,779	19
茶道	4,014	31
家庭科	3,055	21
美術・工芸	2,683	243
パソコン	2,530	66
囲碁・将棋	1,600	10
調理	1,077	13

図表 1-9-20 スポーツクラブの費用総額(種目別)

	平均値(円)	度数
バレエ	476,217	23
硬式野球	297,778	27
サッカー	254,130	46
卓球	176,188	16
テニス	169,518	28
ダンス	157,593	57
軟式野球	141,304	23
バスケットボール	102,084	32
その他の武道	82,850	41
ソフトテニス	78,643	23
水泳	78,519	107
剣道	63,820	15
体操教室	47,918	11

注 1) 度数が 10 以上の種目や活動のみを示している。

注 2) 図表 1-9-19 の二重線は運動部の平均値、点線は文化部の平均値、図表 1-9-20 の二重線はスポーツクラブの平均値の位置を示す。

1.10 部活動・スポーツクラブにある保護者の組織

部活動・スポーツクラブにある保護者の組織について整理した。まず、加入している部活動・スポーツクラブに「学校から保護者への説明や保護者同士の懇談が行われる集まり(以下、「説明・懇談」)」、「部の活動を支援する保護者会や後援会などの組織(以下、「保護者会・後援会」)」、「保護者が務める役員(以下、「役員」)」、および「あてはまるものはない」がどの程度の割合で存在しているのか確認する(図表 1-10-1)。

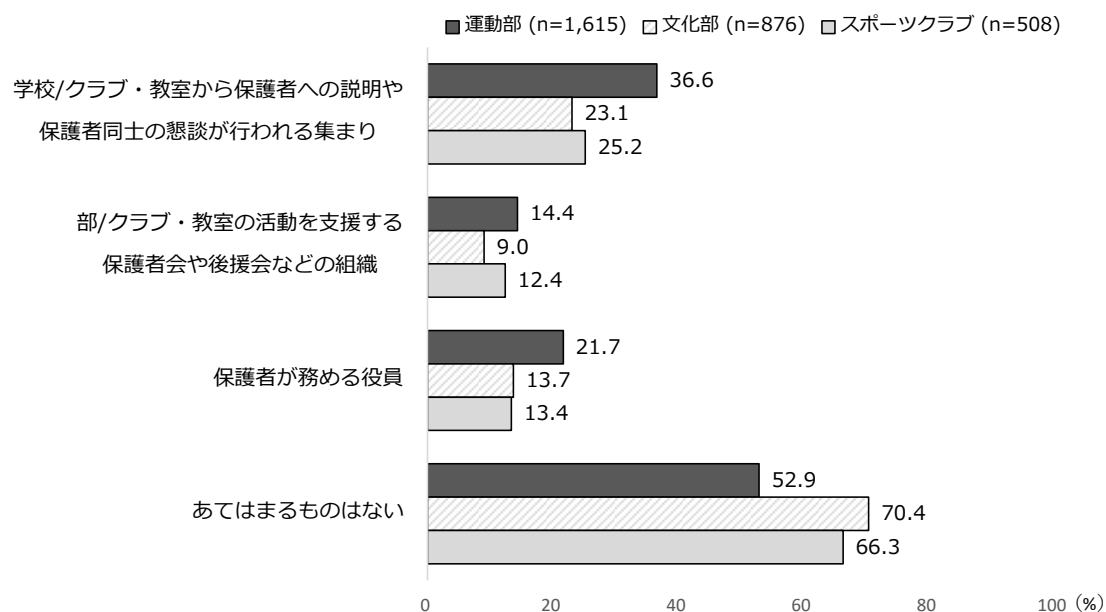
全体的な傾向として、運動部・文化部・スポーツクラブのいずれも「あてはまるものはない」が過半数を占めていた。3 群を比較すると、文化部が 70.4%で最も高く、運動部が 52.9%で最も低かった。「あてはまるものはない」を除くと、いずれの群でも最も多いのは「説明・懇談」で運動部が 36.6%、ほかの群は 2 割強であった。「保護者会・後援会」は 3 群ともに 1 割前後、「役員」は運動部で 21.7%、ほかの 2 群では約 13%であった。3 つの組織はいずれも運動部に最も多く存在し、特に「説明・懇談」「役員」がほかの 2 群と比較して多い傾向がみられた。

次に、回答した保護者がこれらの組織に実際に参加している割合を確認した。図表は部活動・スポーツクラブの比較、運動部に所属する子の母親と父親の比較、スポーツクラブに所属する子の母親と父親の比較の順に示している。まず、部活動・スポーツクラブを比較すると、全体的な傾向として運動部・文化部・スポーツクラブのいずれも「あてはまるものはない」が 6 割以上を占めていた(図表 1-10-2)。3 群の中では文化部が 80.4%で最も高く、運動部が 65.2%で最も低かった。参加している組織に着目するといずれも運動部の割合が最も高く、「説明・懇談」27.2%、「保護者会・後援会」10.5%、「役員」10.6%であった。文化部はいずれも最も低く、「説明・懇談」は 16.1%と運動部を 10 ポイント以上下回った。

続いて運動部に所属する子どもをもつ母親と父親で比較すると、「あてはまるものはない」が母親 56.0%、父親 74.1%で、母親のほうが組織に参加している割合が高い(図表 1-10-3)。なかでも「説明・懇談」は母親 36.0%、父親 18.8%で大きな差がみられた。「保護者会・後援会」「役員」についても差は小さいものの、いずれも母親のほうが参加している傾向にある。

スポーツクラブに所属する子どもをもつ母親と父親を比較すると、「あてはまるものはない」の割合には差がなく、唯一 5 ポイント以上の差がみられたのは「役員」で母親 9.7%、父親 4.4%であった(図表 1-10-4)。スポーツクラブでは運動部に比べて、全体的に母親と父親の差は小さかった。

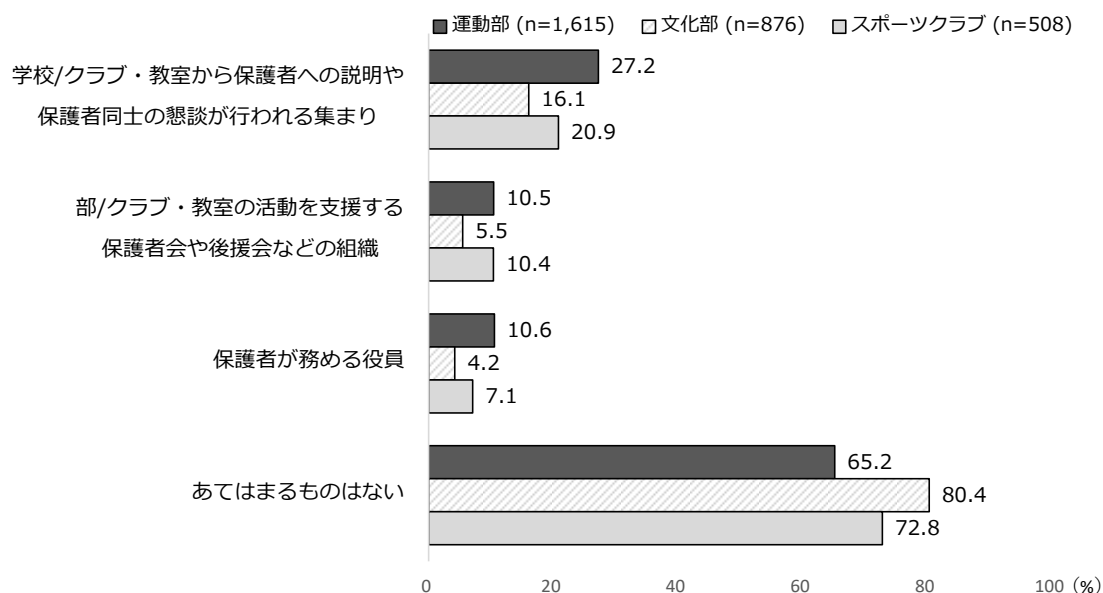
図表 1-10-1 部活動・スポーツクラブにある保護者の組織



注 1) 複数回答。

注 2) 質問紙上では、「保護者が務める役員」は「代表、会計、書記など」という注釈をつけている。

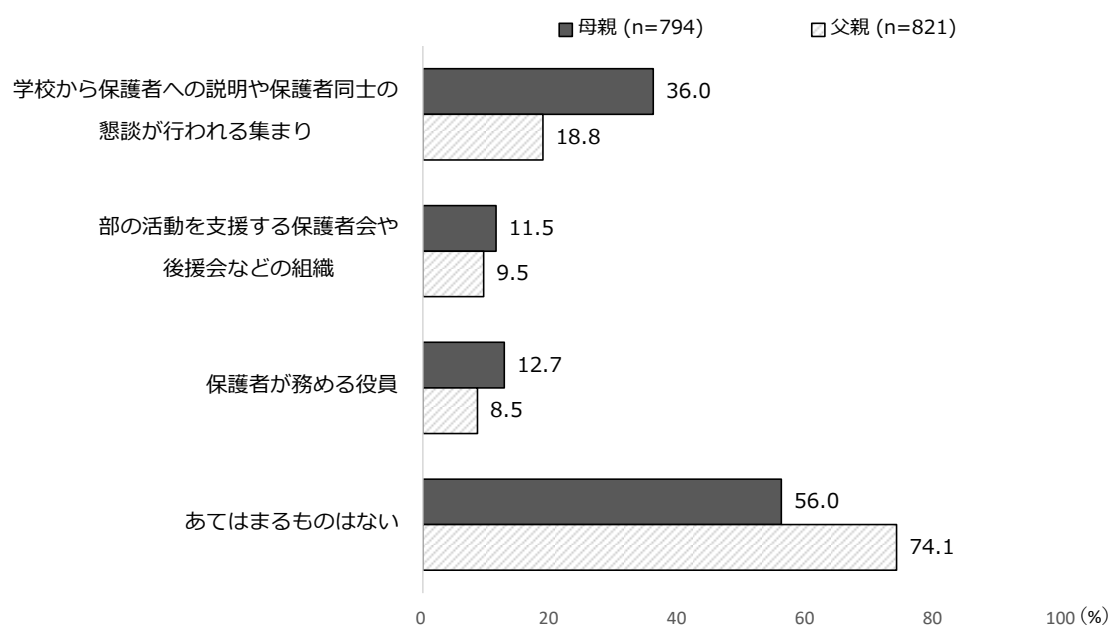
図表 1-10-2 保護者が参加している組織



注 1) 複数回答。

注 2) 質問紙上では、「保護者が務める役員」は「代表、会計、書記など」という注釈をつけている。

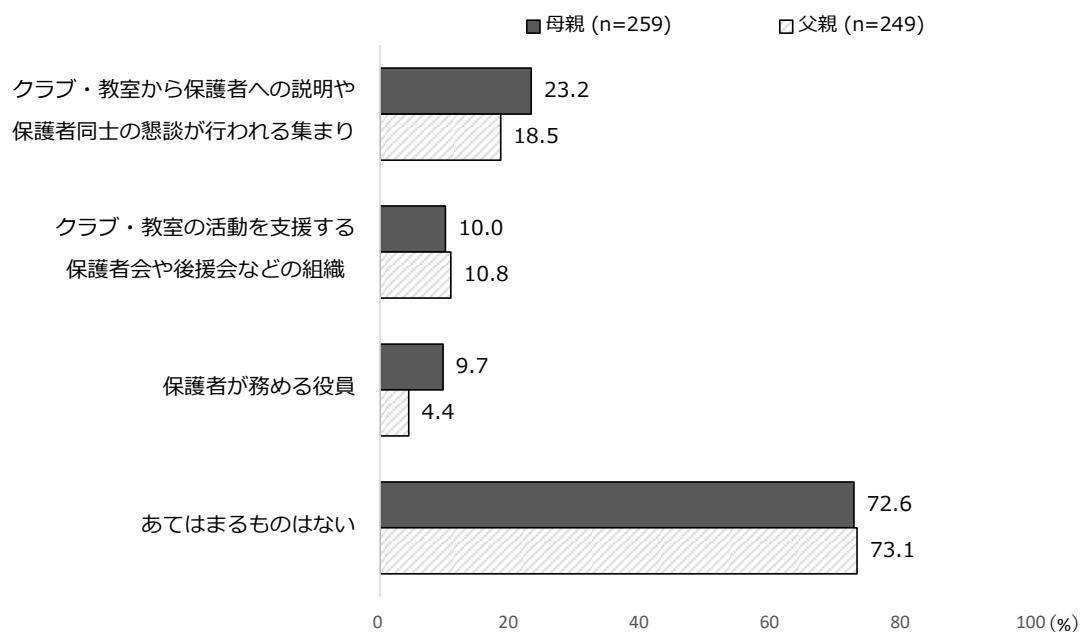
図表 1-10-3 保護者が参加している組織（運動部/母親・父親別）



注 1) 複数回答。

注 2) 質問紙上では、「保護者が務める役員」は「代表、会計、書記など」という注釈をつけている。

図表 1-10-4 保護者が参加している組織（スポーツクラブ/母親・父親別）



注 1) 複数回答。

注 2) 質問紙上では、「保護者が務める役員」は「代表、会計、書記など」という注釈をつけている。

1.11 保護者の関与

部活動・スポーツクラブでの保護者の関与について整理した。全体的な傾向として、運動部・文化部・スポーツクラブいずれの群も「お子様の送迎をする」「お子様の飲み物や食事を用意する」などの自身の子どもに関する項目、「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」「保護者間の連絡や情報共有を行う」といった情報共有の項目が高い割合を示した(図表 1-11-1)。

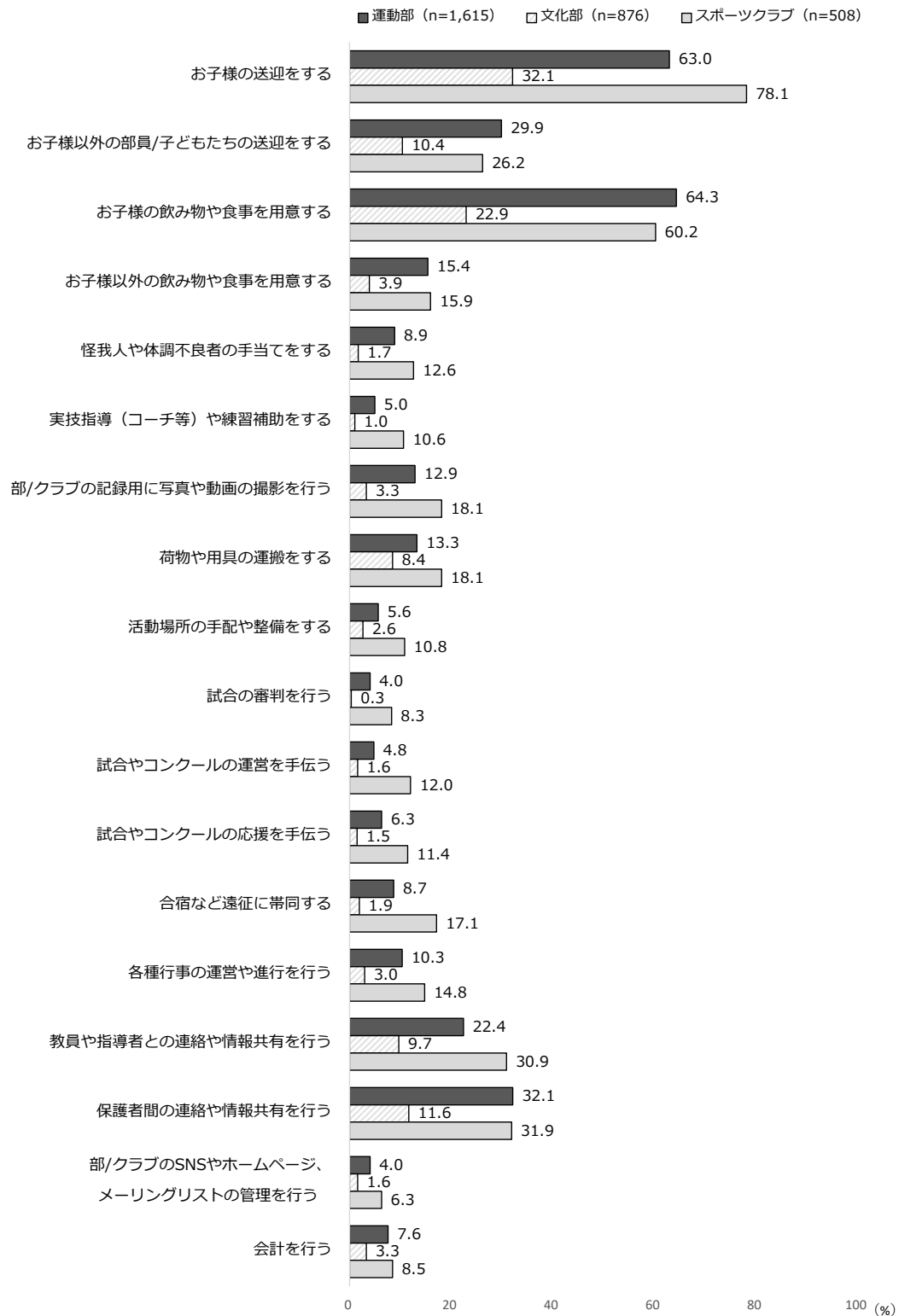
文化部は運動部やスポーツクラブと比べて、いずれの項目でも低い割合を示した。なかでも、「お子様の送迎をする」「お子様以外の部員/子どもたちの送迎をする」「お子様の飲み物や食事を用意する」「お子様以外の飲み物や食事を用意する」「怪我人や体調不良者の手当てをする」「部/クラブの記録用に写真や動画の撮影を行う」「合宿など遠征に帯同する」「各種行事の運営や進行を行う」「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」「保護者間の連絡や情報共有を行う」では、5 ポイント以上の差がみられた。また、運動部との差は小さいものの、スポーツクラブと比較すると「実技指導(コーチ等)や練習補助をする」「荷物や用具の運搬をする」「活動場所の手配や整備をする」「試合の審判を行う」「試合やコンクールの運営を手伝う」「試合やコンクールの応援を手伝う」「会計を行う」でも 5 ポイント以上の差がみられ、すべての項目で文化部のほうが低かった。

運動部とスポーツクラブを比較すると、運動部のほうが高かったのは「お子様以外の部員/子どもたちの送迎をする」「お子様の飲み物や食事を用意する」「保護者間の連絡や情報共有を行う」であったが、いずれも差は 5 ポイント未満であった。そのほかの項目ではスポーツクラブのほうが高く、「お子様の送迎をする」「実技指導(コーチ等)や練習補助をする」「部/クラブの記録用に写真や動画の撮影を行う」「活動場所の手配や整備をする」「試合やコンクールの運営を手伝う」「試合やコンクールの応援を手伝う」「合宿など遠征に帯同する」「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」では 5 ポイント以上の差がみられた。

運動部に所属する子どもの母親と父親を比較すると、「お子様の飲み物や食事を用意する」「保護者間の連絡や情報共有を行う」で母親が 5 ポイント以上高く、母親の関与のほうが多い傾向にあった(図表 1-11-2)。続いて、スポーツクラブに所属する子の母親と父親で比較すると、母親のほうが 5 ポイント以上高かった項目は「お子様の飲み物や食事を用意する」「保護者間の連絡や情報共有を行う」であった(図表 1-11-3)。一方、父親のほうが 5 ポイント以上上回る項目は「お子様以外の子どもたちの送迎をする」「実技指導(コーチ等)や練習補助をする」「試合の審判を行う」「各種行事の運営や進行を行う」であった。

これらの結果から、スポーツクラブに所属する子の父親のほうが、運動部の子どもの父親に比べてより多く関わっていることがわかる。また、スポーツクラブでは、母親は飲食の用意や保護者間の連絡など直接競技に関わらない内容が多く、父親は技術指導や審判など競技やスポーツそのものに関わる内容が多くみられ、母親と父親の関与の仕方が異なっていた。

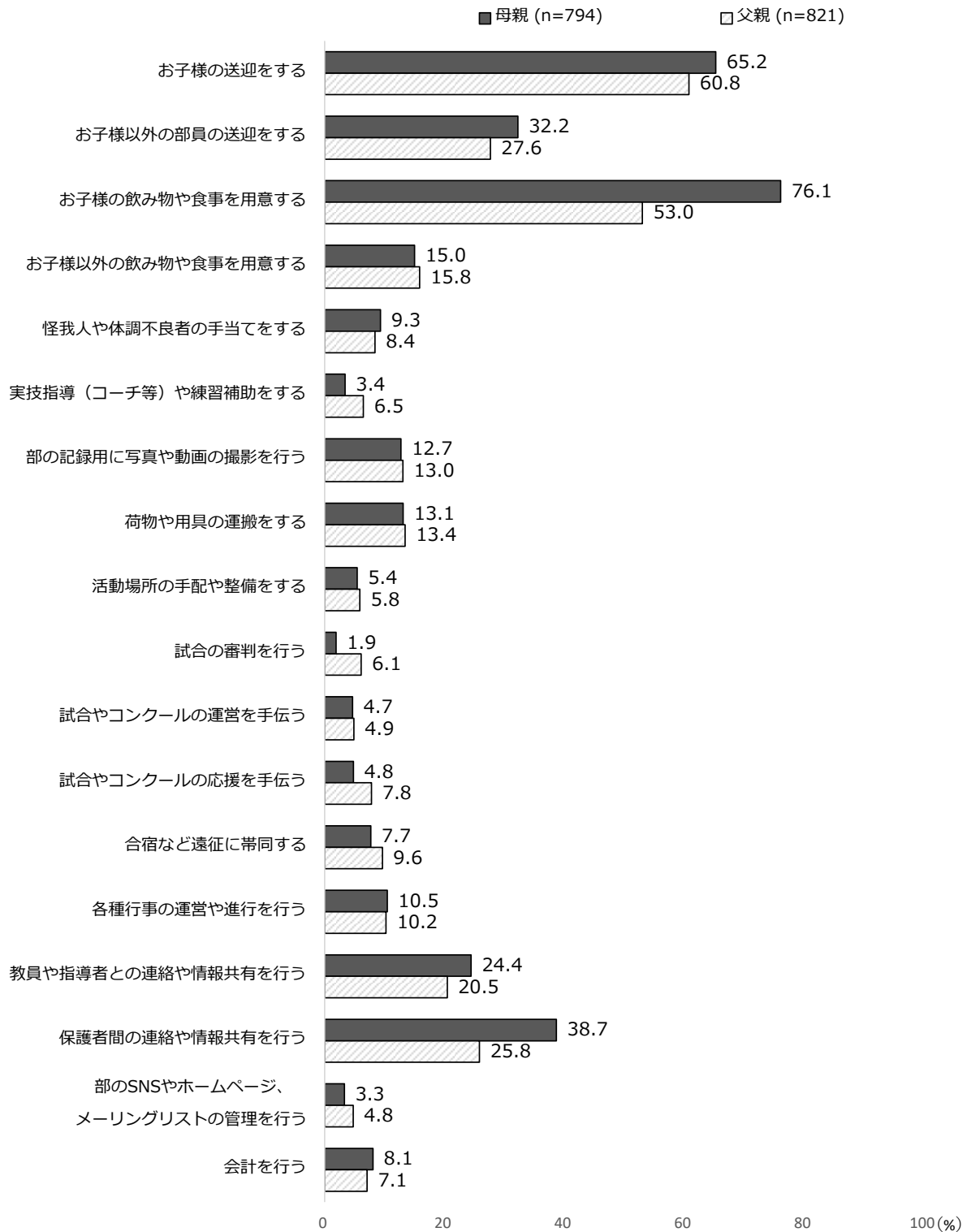
図表 1-11-1 保護者の関与



注 1)「よくする」+「時々する」の%。

注 2) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

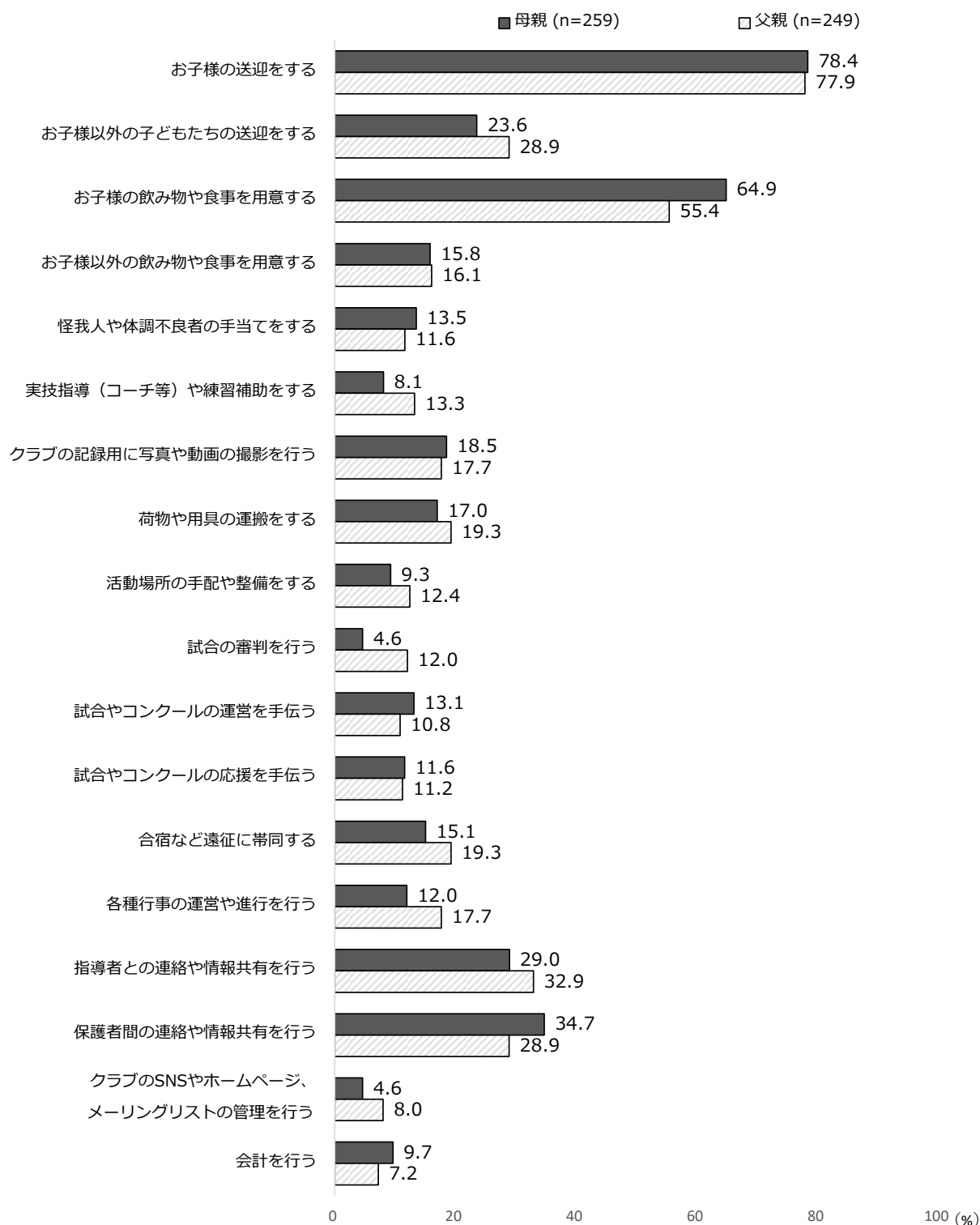
図表 1-11-2 保護者の関与(運動部/母親・父親別)



注 1)「よくする」+「時々する」の%。

注 2) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」

図表 1-11-3 保護者の関与(スポーツクラブ/母親・父親別)



注 1)「よくする」+「時々する」の%。

注 2) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

1.12 保護者のやりがい・負担感

保護者の関与に対するやりがい・負担感について整理した。本項で扱う項目は、1.11 でたずねた保護者の関与について「あまりしない」「時々する」「よくする」のいずれかを選んだ人が回答対象となるため、項目ごとに n 数が異なる。たとえば、図表 1-12-1 では「試合の審判を行う」が最も少なく、n=291 であった。図示した割合は、各項目について部活動とスポーツクラブの回答の実数値(のべ人数、両方加入している場合は重複を含む)から算出した。具体的には、「まったくやりがい/負担を感じていない」「あまりやりがい/負担を感じていない」「まあやりがい/負担を感じている」「とてもやりがい/負担を感じている」の 4 件法のうち、「まあ感じている」と「とても感じている」を選んだ人数を合計し、4 件すべての回答数で割っている。

全体的な傾向として、「部/クラブの SNS やホームページ、メーリングリストの管理を行う」を除いたすべての項目で、やりがいを感じる保護者の割合が負担を感じる割合を上回った。特に「試合の審判を行う」「会計を行う」以外の項目では、「やりがいを感じている」と「負担を感じている」の間に 5 ポイント以上の差がみられた(図表 1-12-1)。

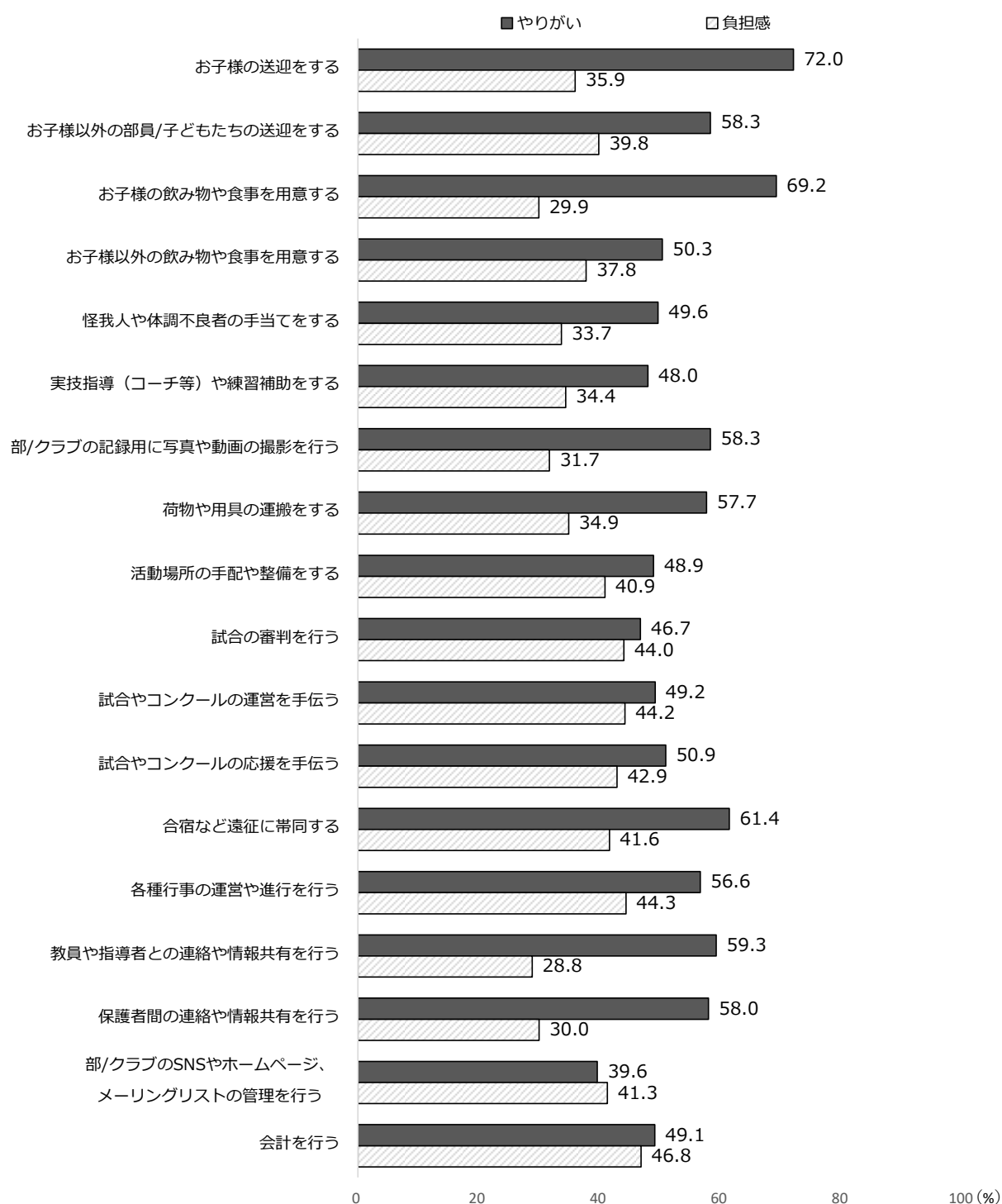
次に、保護者のやりがいについて、部活動とスポーツクラブの比較を行う(図表 1-12-2)。全体的に文化部ではやりがいが低く、スポーツクラブでは比較的高い傾向がみられた。文化部が運動部とスポーツクラブより 5 ポイント以上低かった項目は、「お子様の送迎をする」「お子様の飲み物や食事を用意する」「お子様以外の飲み物や食事を用意する」「試合の審判を行う」「試合やコンクールの運営を手伝う」「試合やコンクールの応援を手伝う」「合宿など遠征に帯同する」「各種行事の運営や進行を行う」「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」「保護者間の連絡や情報共有を行う」「部/クラブの SNS やホームページ、メーリングリストの管理を行う」であった。一方、スポーツクラブが部活動より 5 ポイント以上高かった項目は「お子様以外の飲み物や食事を用意する」「実技指導(コーチ等)や練習補助をする」「試合の審判を行う」「試合やコンクールの運営を手伝う」「試合やコンクールの応援を手伝う」「合宿など遠征に帯同する」「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」「保護者間の連絡や情報共有を行う」「部/クラブの SNS やホームページ、メーリングリストの管理を行う」であった。

さらに母親と父親の比較をみると、運動部では「部の記録用に写真や動画の撮影を行う」「荷物や用具の運搬をする」「活動場所の手配や整備をする」「試合やコンクールの運営を手伝う」「試合やコンクールの応援を手伝う」「合宿など遠征に帯同する」「各種行事の運営や進行を行う」「保護者間の連絡や情報共有を行う」「会計を行う」で、母親が父親より 5 ポイント以上高かった(図表 1-12-3)。父親が母親を 5 ポイント以上上回ったのは「実技指導(コーチ等)や練習補助をする」「試合の審判を行う」のみであった。

スポーツクラブでは、母親のほうが 5 ポイント以上高かったのは「クラブの記録用に写真や動画の撮影を行う」「試合やコンクールの運営を手伝う」「合宿など遠征に帯同する」「クラブの SNS やホームページ、メーリングリストの管理を行う」「会計を行う」で、父親が 5 ポイント以上高かったのは「お子様の送迎をする」「お子様以外の子どもたちの送迎をする」「怪我人や体調不良者の手当てをする」「実技指導(コーチ等)や練習補助をする」「試合の審判を行う」「試合やコンクールの応援を手伝う」「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」であった(図表 1-12-4)。

以上の結果から、保護者のやりがいには部活動・スポーツクラブや保護者の性別による違いがあることがわかった。特に父親はスポーツクラブでより関与が多く、やりがいも高い傾向にあった。

図表 1-12-1 保護者のやりがい・負担感(部活動またはスポーツクラブに所属する場合)

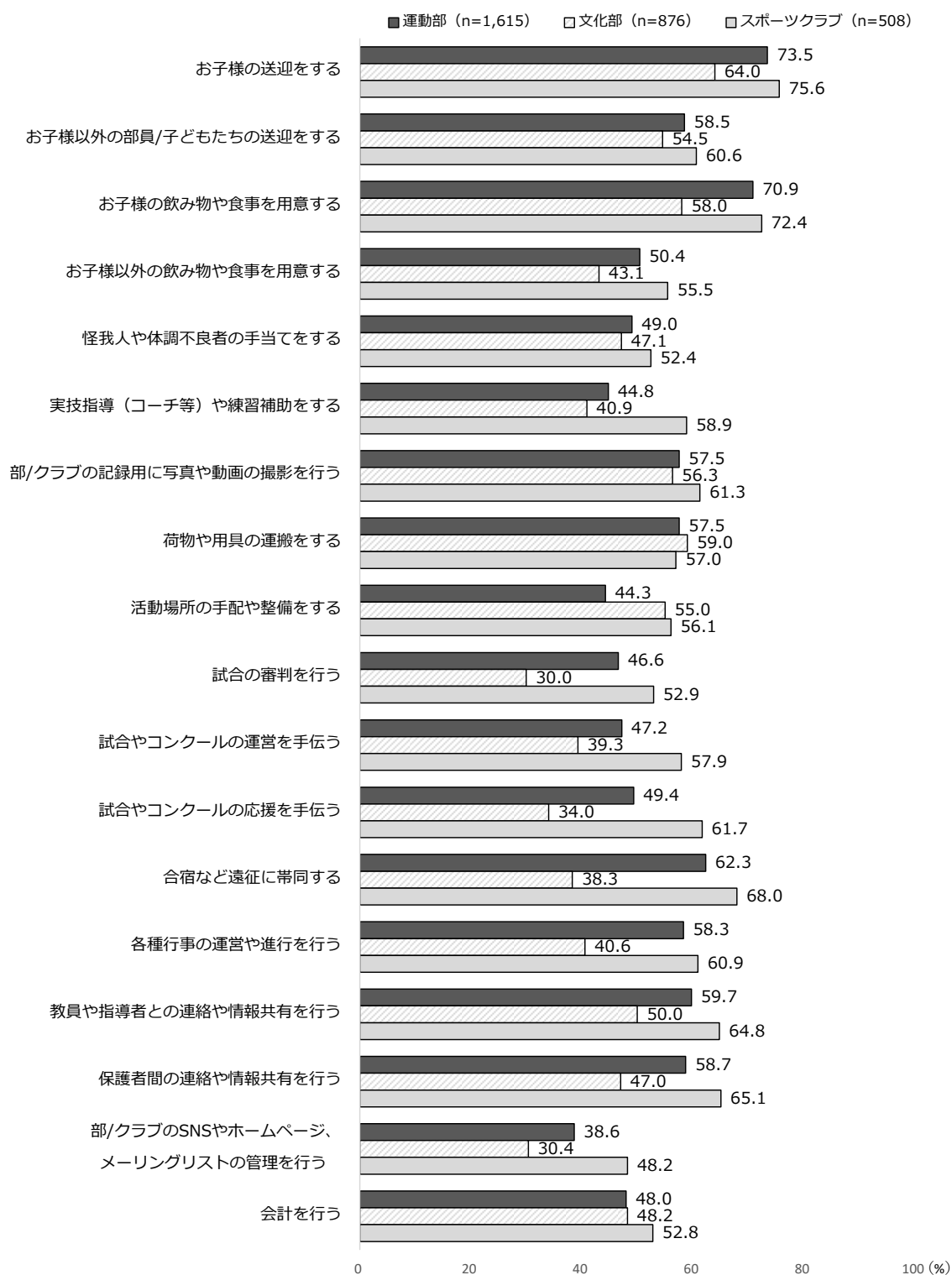


注 1) 「とてもやりがい/負担を感じている」+「まあやりがい/負担を感じている」の%。

注 2) それぞれの関与を「あまりしない」「時々する」「よくする」人を母数にし、部活動・スポーツクラブに所属するのべ人数をもとに算出している。

注 3) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

図表 1-12-2 保護者のやりがい

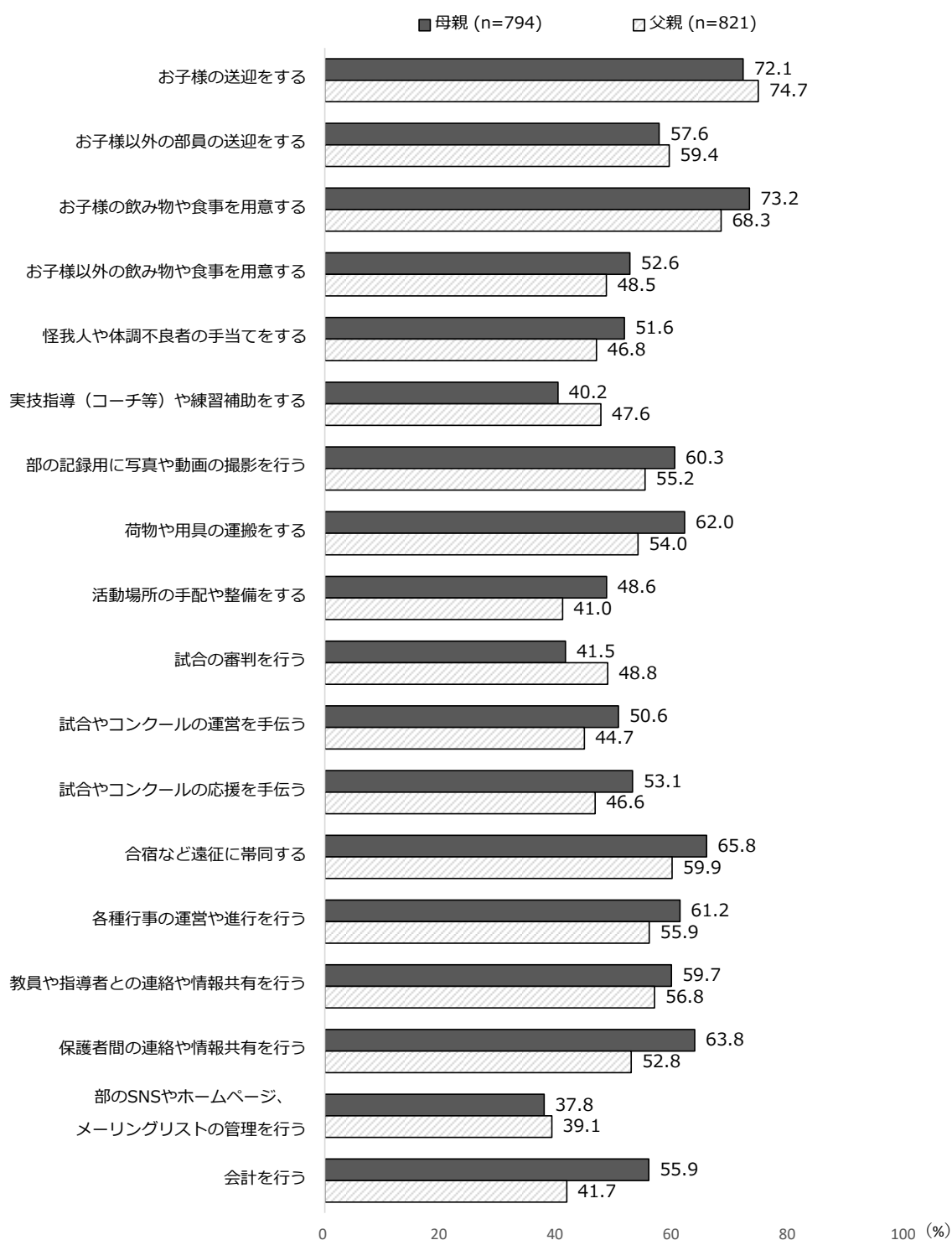


注 1) 「とてもやりがいを感じている」+「まあやりがいを感じている」の%。

注 2) それぞれの関与を「あまりしない」「時々する」「よくする」人を母数にしている。

注 3) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

図表 1-12-3 保護者のやりがい(運動部/母親・父親別)

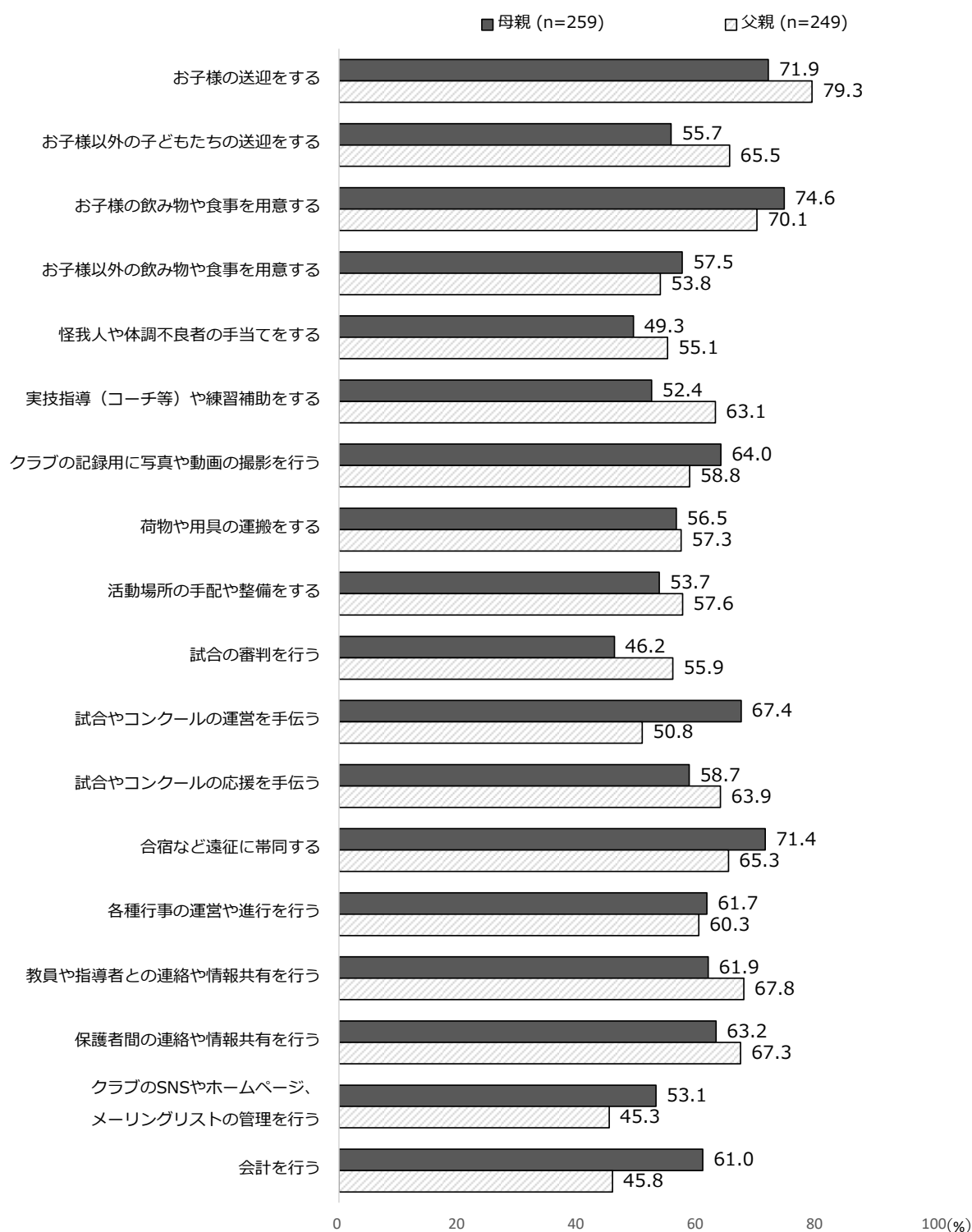


注 1) 「とてもやりがいを感じている」+「まあやりがいを感じている」の%。

注 2) それぞれの関与を「あまりしない」「時々する」「よくする」人を母数にしている。

注 3) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

図表 1-12-4 保護者のやりがい(スポーツクラブ/母親・父親別)



注 1) 「とてもやりがいを感じている」+「まあやりがいを感じている」の%。

注 2) それぞれの関与を「あまりしない」「時々する」「よくする」人を母数にしている。

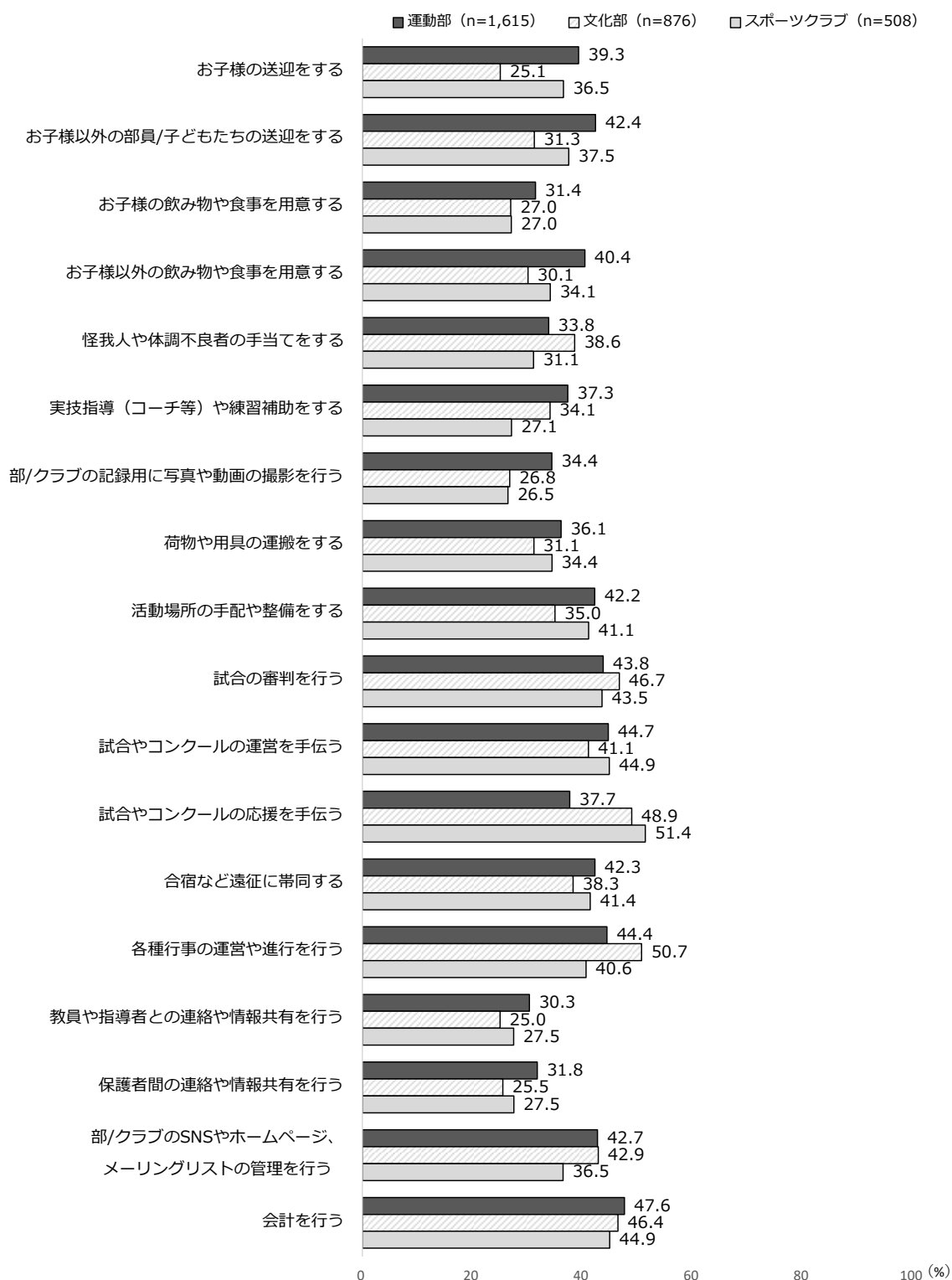
注 3) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

続いて保護者の負担感について確認する。まずは部活動とスポーツクラブを比較すると、文化部の「負担を感じている」の割合が運動部・スポーツクラブより 5 ポイント以上高かったのは、「各種行事の運営や進行を行う」であった。文化部の負担感が 5 ポイント以上低かったのは「お子様の送迎をする」「お子様以外の部員/子どもたちの送迎をする」「活動場所の手配や整備をする」であった(図表 1-12-5)。一方、運動部が文化部・スポーツクラブと比較して 5 ポイント以上高かったのは「お子様以外の飲み物や食事を用意する」「部/クラブの記録用に写真や動画の撮影を行う」であった。スポーツクラブが運動部・文化部と比較して 5 ポイント以上高い項目はなかった。これらから、部活動に所属する子どもの保護者は、スポーツクラブに所属する子どもの保護者と比較して関与に負担を感じている傾向にあることがわかった。さらに、運動部の保護者は文化部の保護者と比較して負担を感じやすい傾向にあった。

母親と父親を比較すると、運動部の保護者では 18 項目中 12 項目で母親のほうが負担を感じる割合が高く、なかでも「お子様の送迎をする」「お子様以外の部員の送迎をする」「お子様の飲み物や食事を用意する」「お子様以外の飲み物や食事を用意する」「荷物や用具の運搬をする」では父親と 5 ポイント以上の差がみられた(図表 1-12-6)。一方、父親が母親よりも 5 ポイント以上高かったのは、「活動場所の手配や整備をする」「会計を行う」であった。

スポーツクラブでは、「クラブの記録用に写真や動画の撮影を行う」「会計を行う」を除いて、母親のほうが負担を感じている割合が高く、「お子様の送迎をする」「お子様以外の子どもたちの送迎をする」「お子様の飲み物や食事を用意する」「お子様以外の飲み物や食事を用意する」「活動場所の手配や整備をする」「試合の審判を行う」「試合やコンクールの運営を手伝う」「合宿など遠征に帯同する」「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」「保護者間の連絡や情報共有を行う」「クラブの SNS やホームページ、メールリストの管理を行う」といった多くの項目で母親が父親よりも 5 ポイント以上高かった(図表 1-12-7)。父親が母親を 5 ポイント以上上回る項目はなかった。運動部・スポーツクラブのどちらも、父親よりも母親のほうが負担を感じている傾向にある。

図表 1-12-5 保護者の負担感

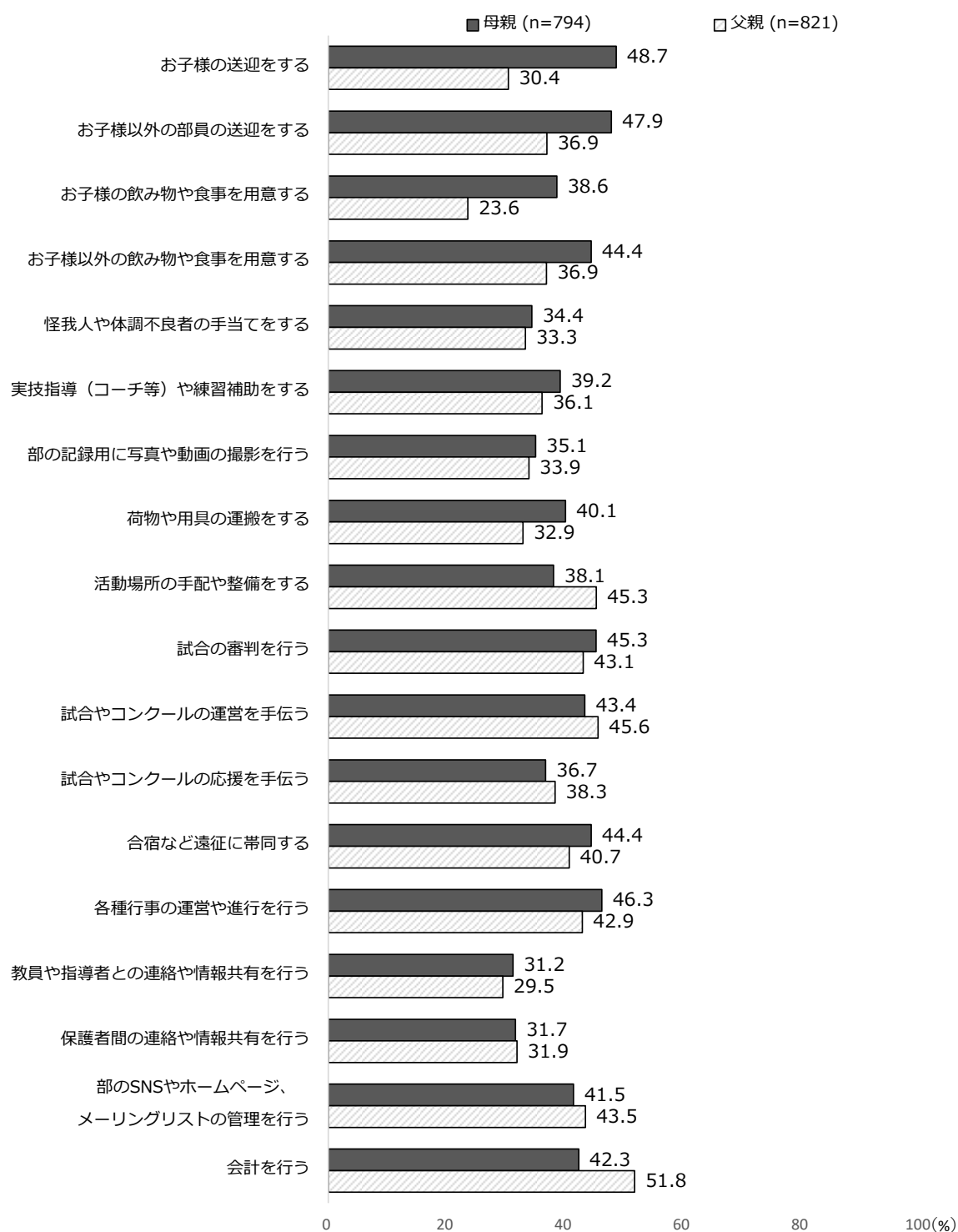


注 1) 「とても負担を感じている」+「まあ負担を感じている」の%。

注 2) それぞれの関与を「あまりしない」「時々する」「よくする」人を母数にしている。

注 3) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

図表 1-12-6 保護者の負担感(運動部/母親・父親別)

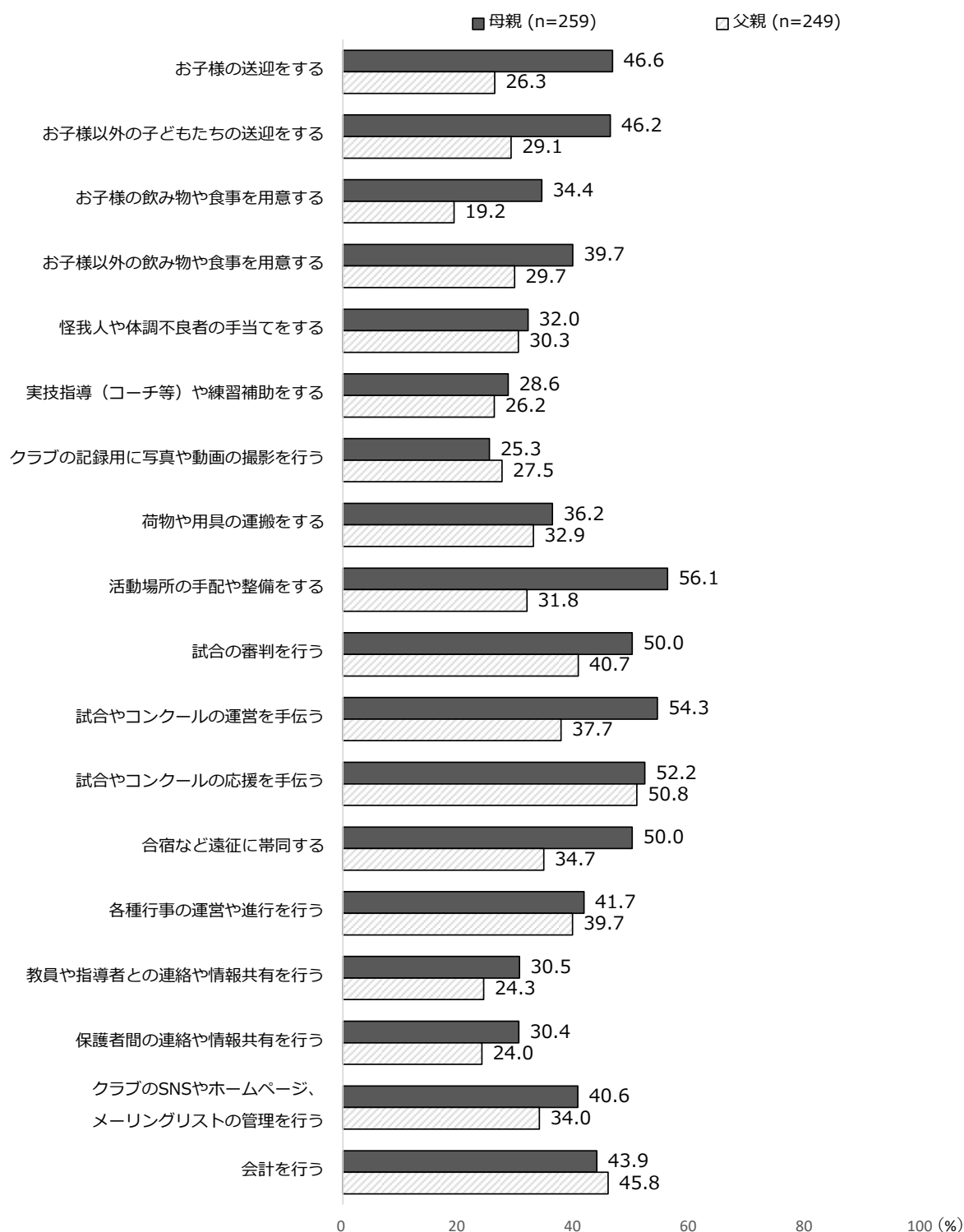


注 1) 「とても負担を感じている」+「まあ負担を感じている」の%。

注 2) それぞれの関与を「あまりしない」「時々する」「よくする」人を母数にしている。

注 3) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

図表 1-12-7 保護者の負担感(スポーツクラブ/母親・父親別)



注 1) 「とても負担を感じている」+「まあ負担を感じている」の%。

注 2) それぞれの関与を「あまりしない」「時々する」「よくする」人を母数にしている。

注 3) 質問紙上では、以下の注釈をつけている:「試合やコンクールの運営を手伝う(会場準備、受付、誘導、試合進行、アナウンスなど)」、「試合やコンクールの応援を手伝う(場所取り、チケットやグッズの手配、テントや横断幕の設営など)」、「各種行事の運営や進行を行う(歓迎会、壮行会、卒部会、季節の行事など)」、「会計を行う(費用の集金や管理)」。

1.13 保護者の関与に対する意識

保護者の関与に対する意識をたずね、〈ポジティブ項目〉と〈ネガティブ項目〉に分類し、整理した。〈ポジティブ項目〉は「やりがいを感じている」「満足している」「自分自身の居場所になっている」「もっと関わりたい」の4項目である。〈ネガティブ項目〉は「負担を感じている」「できることなら関わりたい」「関わることは保護者の義務だと感じている」「保護者間の役割分担が不公平だと感じる」の4項目である。選択肢は「まったくあてはまらない」を1、「とてもあてはまる」を10とし、各項目について10段階の数値を設定した。1～5は「あてはまらない」、6～10は「あてはまる」と解釈できる。

はじめに運動部・文化部・スポーツクラブを比較する(図表1-13-1)。まず文化部とほかの2群を比較すると、文化部では〈ポジティブ項目〉と〈ネガティブ項目〉いずれも「あてはまらない」が多い傾向にあった。特に、「やりがいを感じている」「居場所になっている」「もっと関わりたい」「負担を感じている」「義務だと感じている」の5項目は、運動部やスポーツクラブよりも「まったくあてはまらない」と回答する割合が10ポイント以上高かった。1.10および1.11で確認したように、文化部の保護者はそもそも関与する機会が少ないことが影響していると考えられる。次に運動部とスポーツクラブを比較すると、〈ポジティブ項目〉についてはスポーツクラブのほうが「あてはまる」傾向にあり、〈ネガティブ項目〉では大きな差はみられなかった。1.12で確認したように、スポーツクラブのほうが各サポートに対してやりがいを感じている保護者の割合が高かったことが、〈ポジティブ項目〉にも反映されていると考えられる。

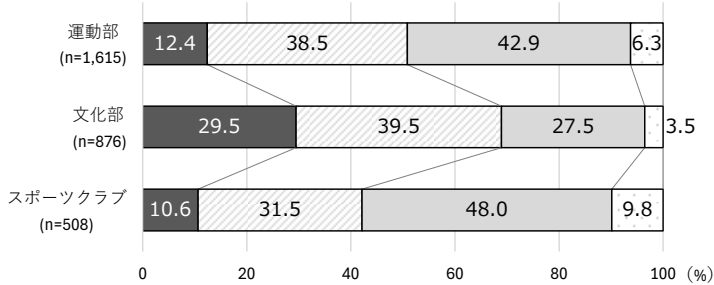
続いて母親と父親を比較する。まず、運動部に子どもが所属している保護者について、「あてはまる」に該当する6～10を足し合わせた数値をみると、「もっと関わりたい」は父親が5.4ポイント高く、「関わりたくない」「義務だと感じている」は母親がそれぞれ7.9ポイント、6.5ポイント高かった(図表1-13-2)。同様に、スポーツクラブに子どもが所属している保護者でも、「居場所になっている」「もっと関わりたい」は父親がそれぞれ6.3ポイント、11.8ポイント高く、「負担を感じている」「関わりたくない」「不公平だと感じる」は母親がそれぞれ13.3ポイント、13.7ポイント、7.4ポイント高かった(図表1-13-3)。〈ポジティブ項目〉は父親に「あてはまる」傾向にあり、〈ネガティブ項目〉は母親に「あてはまる」傾向にあるといえる。

図表 1-13-1 保護者の関与に対する意識

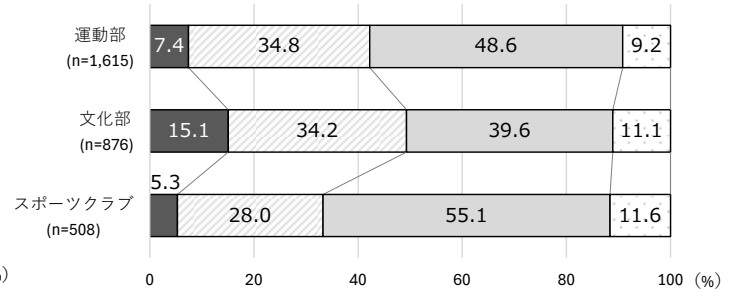
〈ポジティブ項目〉

■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

やりがいを感じている

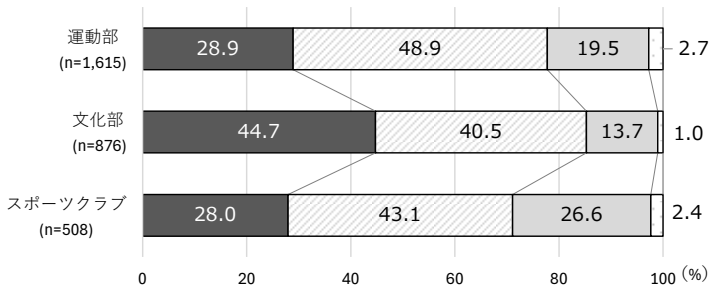


満足している

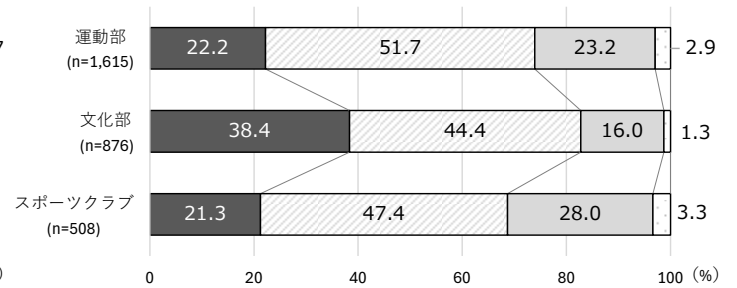


■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

居場所になっている



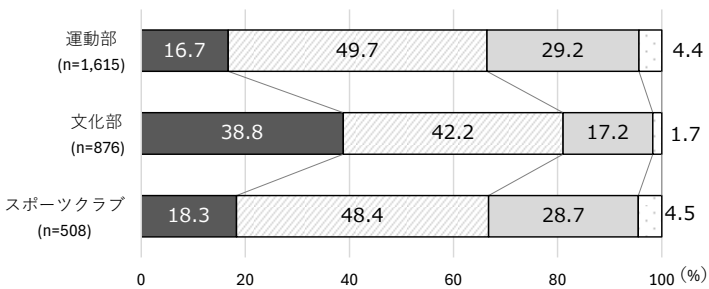
もっと関わりたい



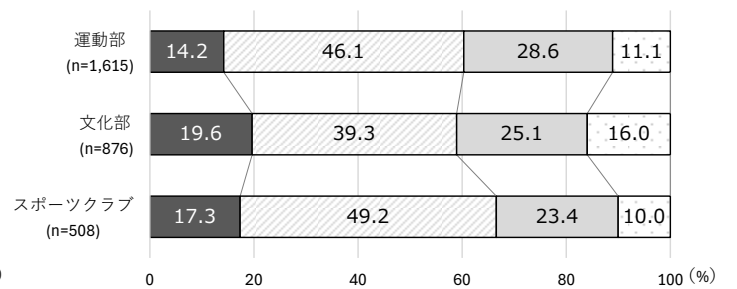
〈ネガティブ項目〉

■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

負担を感じている

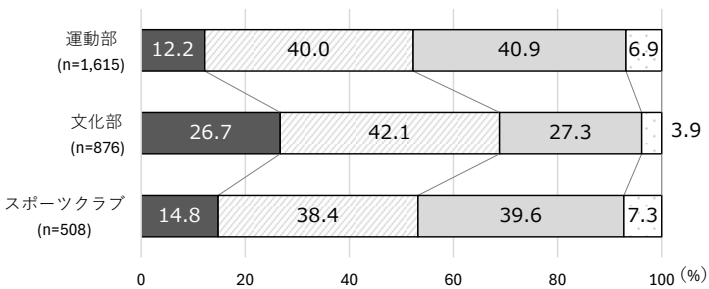


関わりたくない

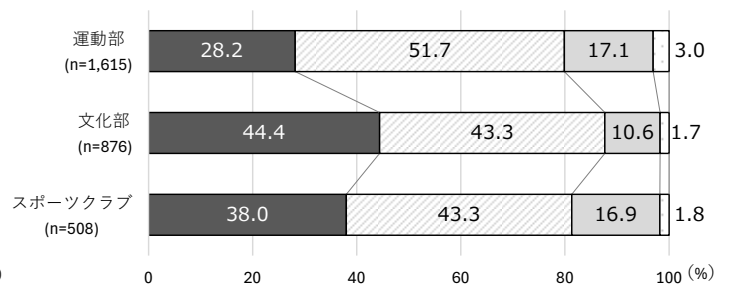


■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

義務だと思っている



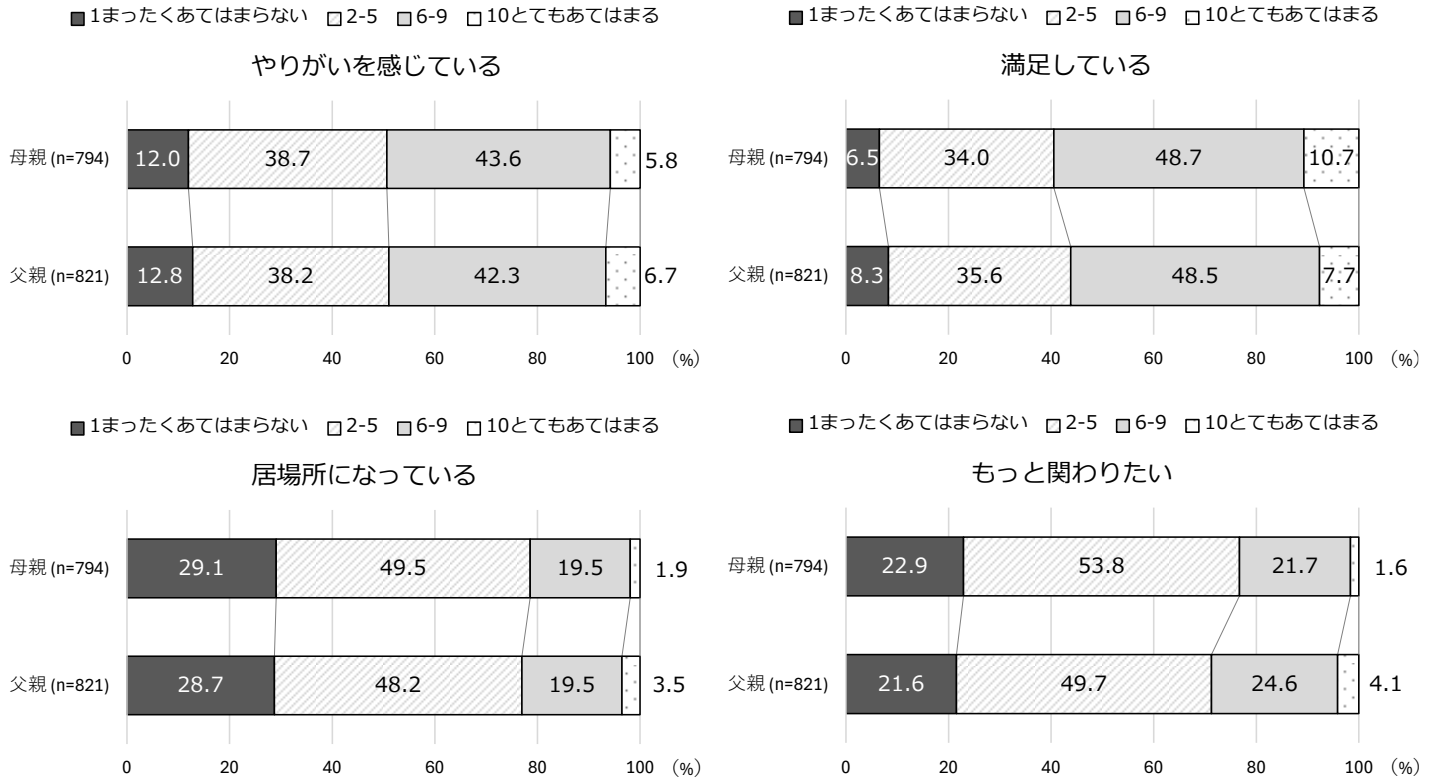
不公平だと感じる



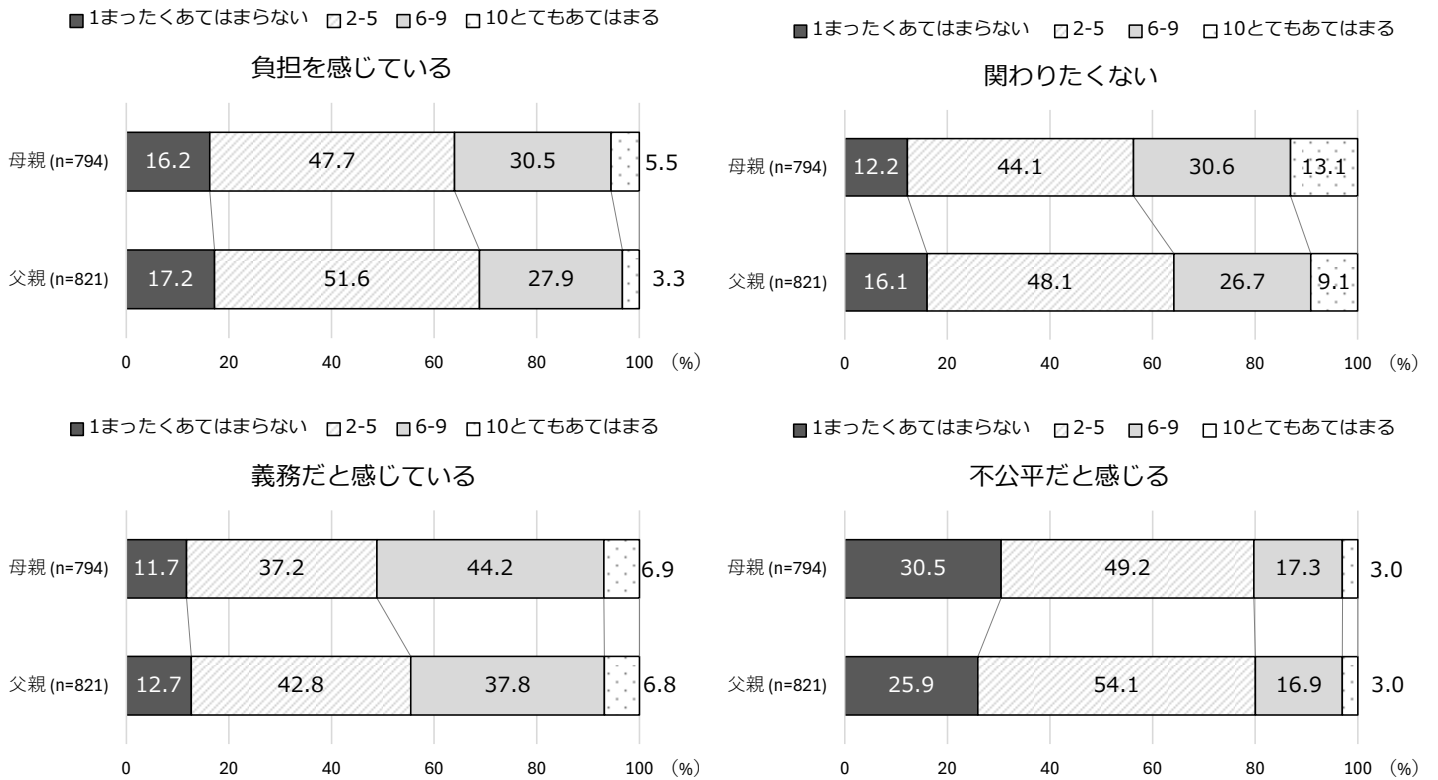
■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

図表 1-13-2 保護者の関与に対する意識(運動部/母親・父親別)

〈ポジティブ項目〉



〈ネガティブ項目〉

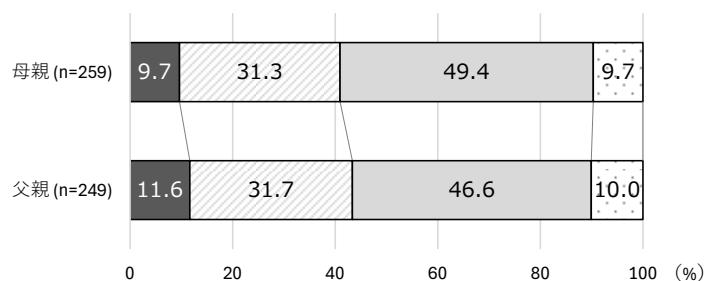


図表 1-13-3 保護者の関与に対する意識(スポーツクラブ/母親・父親別)

〈ポジティブ項目〉

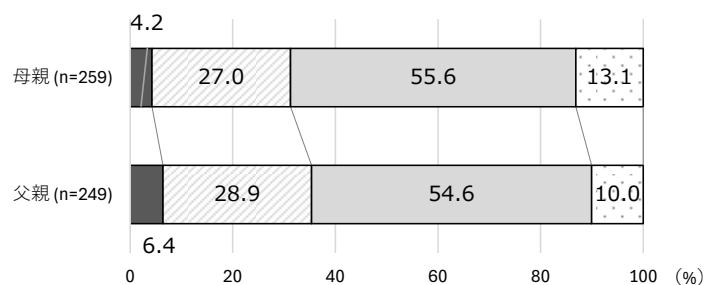
■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

やりがいを感じている



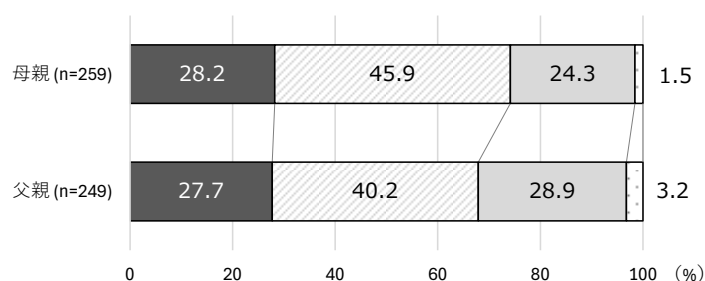
■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

満足している



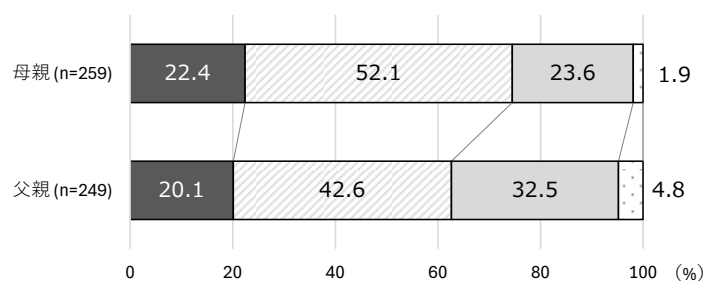
■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

居場所になっている



■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

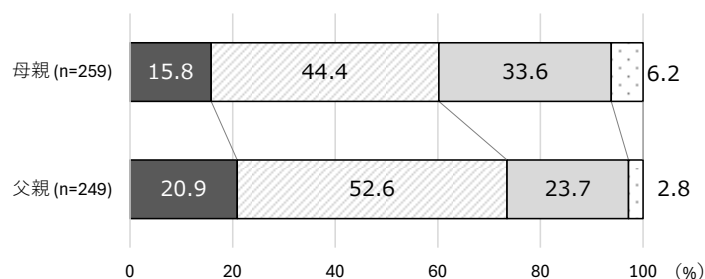
もっと関わりたい



〈ネガティブ項目〉

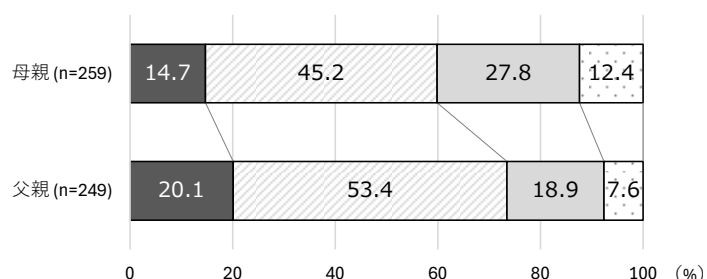
■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

負担を感じている



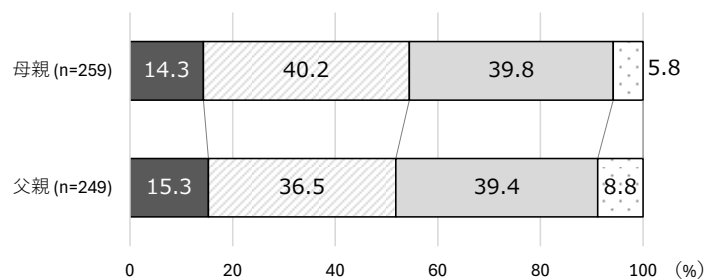
■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

関わりたくない



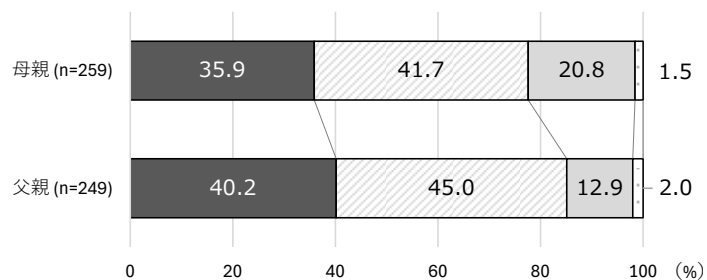
■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

義務だと感じている



■ 1まったくあてはまらない □ 2-5 □ 6-9 □ 10とてもあてはまる

不公平だと感じる



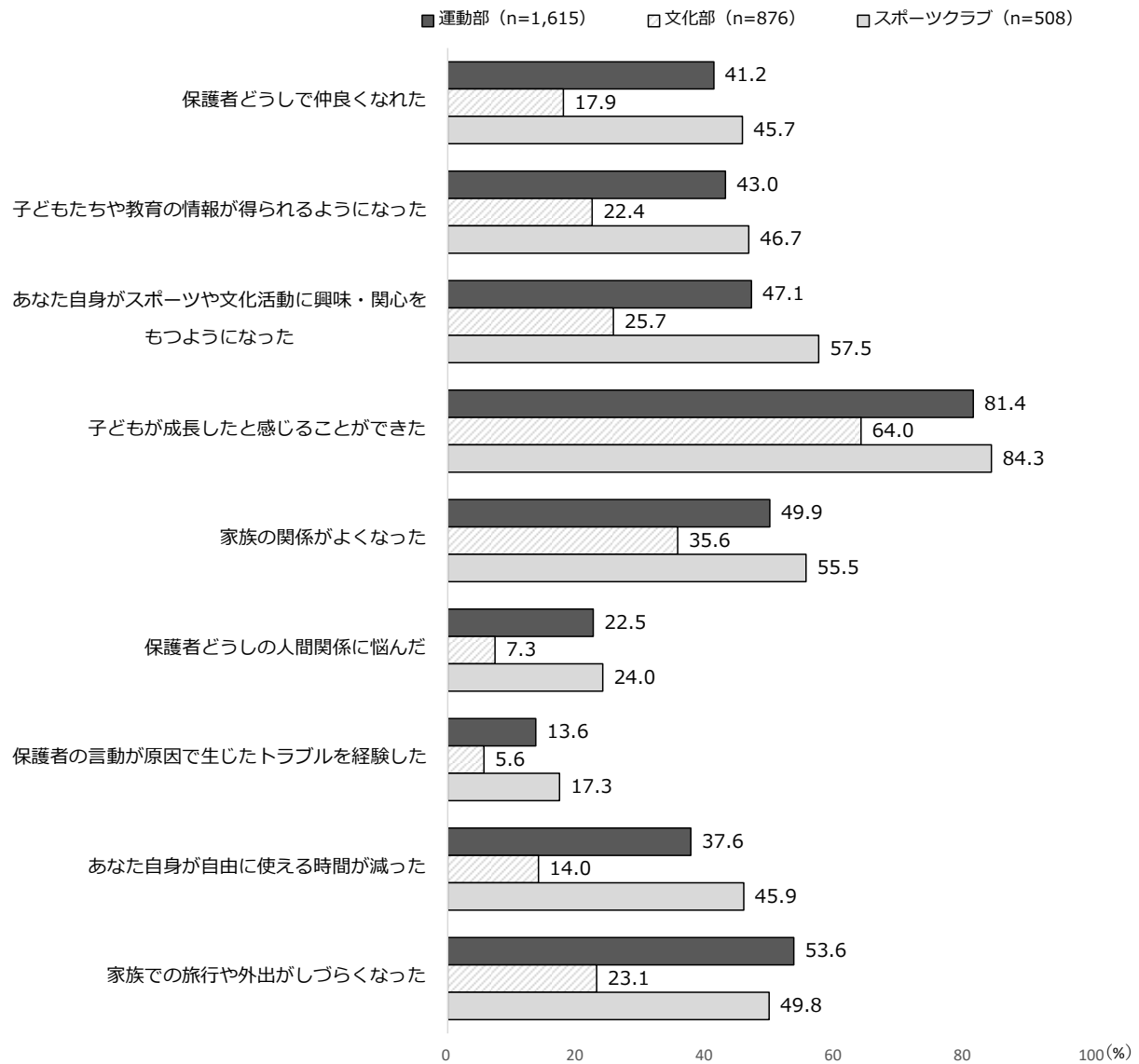
1.14 部活動・スポーツクラブを通した保護者の経験

部活動・スポーツクラブを通した保護者の経験を整理した。はじめに運動部・文化部・スポーツクラブを比較すると、全項目で運動部とスポーツクラブの割合が文化部より高かった(図表 1-14-1)。1.10 および 1.11 で確認したように、文化部の保護者はそもそも関与する機会が少ないことが影響していると考えられる。次に運動部とスポーツクラブを比較すると、「あなた自身がスポーツや文化活動に興味・関心をもつようになった」「家族の関係がよかった」「あなた自身が自由に使える時間が減った」の 3 項目はいずれもスポーツクラブの割合が 5 ポイント以上高かった。スポーツクラブのほうが、保護者は子どもの活動への関与を通してさまざまな経験をしていることがわかる。

続いて母親と父親を比較する。まず、運動部を通した経験についてみると、「保護者どうして仲良くなれた」「あなた自身がスポーツや文化活動に興味・関心をもつようになった」「子どもが成長したと感ずることができた」「あなた自身が自由に使える時間が減った」「家族での旅行や外出がしづらくなった」の 5 項目で母親が父親を 5 ポイント以上上回った(図表 1-14-2)。同様に、スポーツクラブを通した保護者の経験についてみても、「保護者どうして仲良くなれた」「子どもたちや教育の情報が得られるようになった」「あなた自身がスポーツや文化活動に興味・関心をもつようになった」「あなた自身が自由に使える時間が減った」の 4 項目で、母親のほうが 5 ポイント以上高かった(図表 1-14-3)。

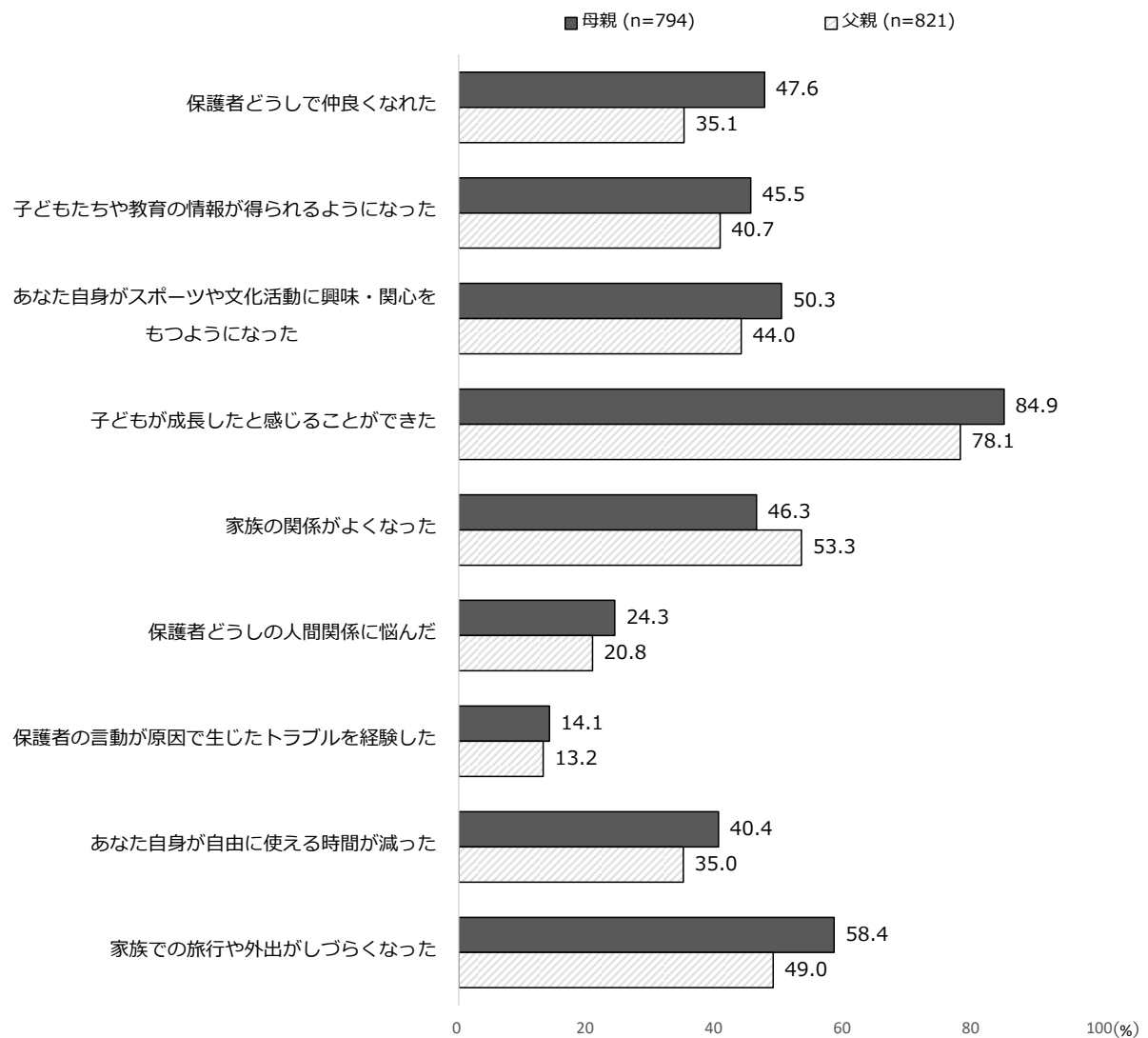
運動部・スポーツクラブともに母親の割合が高い中で、唯一「家族の関係がよかった」のみ父親の割合が高かった。この理由についてはさらなる調査が必要であるが、全体として母親のほうが、子どものスポーツ活動への関与を通してさまざまな経験をしていることがわかる。なお、「子どもが成長したと感ずることができた」については運動部・スポーツクラブ、母親・父親ともに高い割合を示していた。スポーツ活動を通して子どもの成長を実感している保護者が多いといえる。

図表 1-14-1 部活動・スポーツクラブを通じた保護者の経験



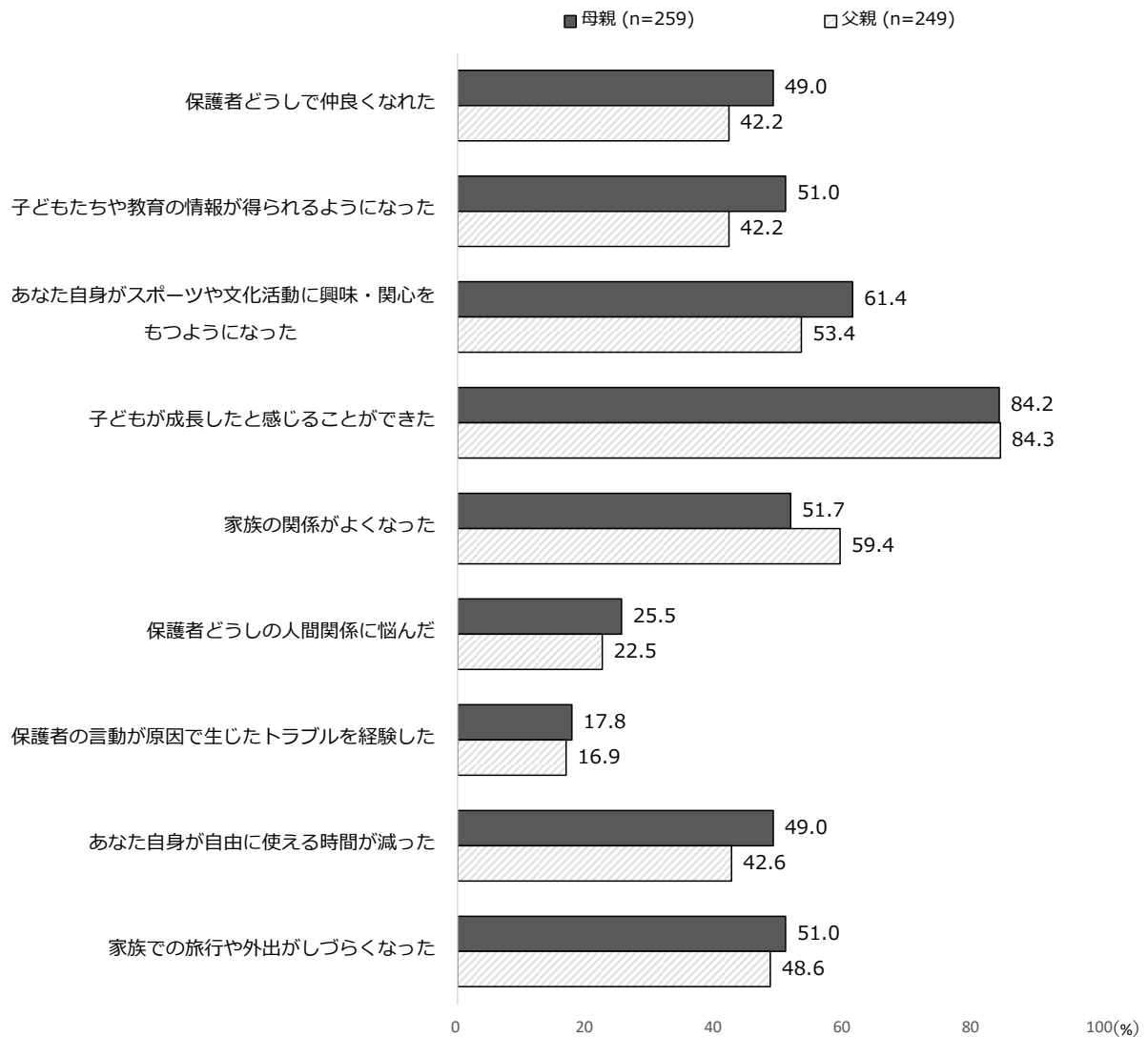
注 1)「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

図表 1-14-2 運動部を通じた保護者の経験(母親・父親別)



注 1)「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

図表 1-14-3 スポーツクラブを通した保護者の経験(母親・父親別)



注 1)「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の%。

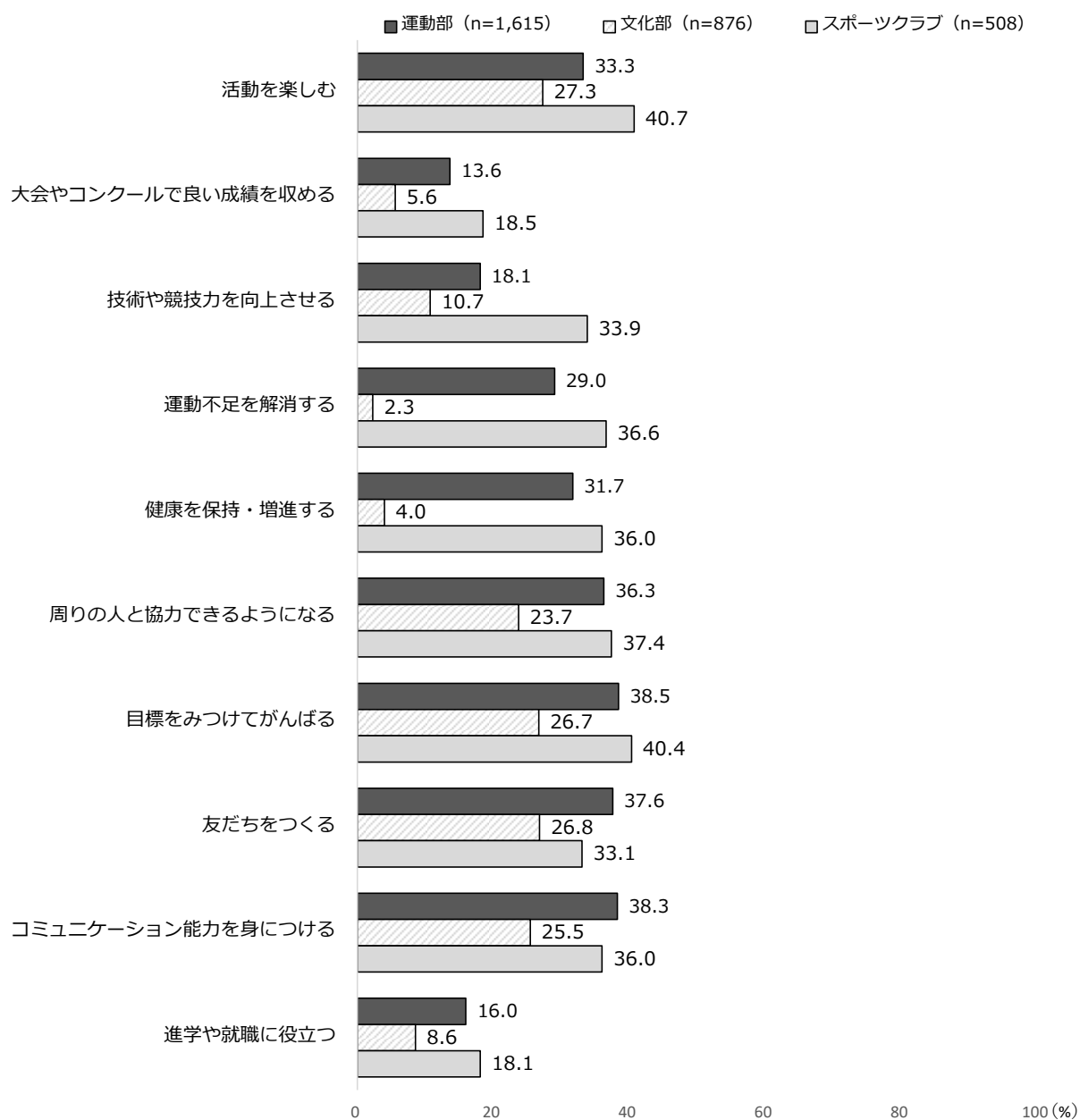
1.15 部活動・スポーツクラブへの期待

保護者の部活動・スポーツクラブへの期待を整理した。図表 1-15-1 から図表 1-15-3 は、「とても期待している」と回答した保護者の割合を示している。はじめに運動部・文化部・スポーツクラブを比較すると、全体的な傾向として運動部とスポーツクラブの割合が、文化部より高かった(図表 1-15-1)。1.10 および 1.11 で確認したように、文化部の保護者はそもそも関与する機会が少ない傾向にあり、部活動への期待が小さいことにも影響している可能性がある。次に運動部とスポーツクラブを比較すると、5 ポイント以上の差があったのは「活動を楽しむ」「技術や競技力を向上させる」「運動不足を解消する」の 3 項目で、すべてスポーツクラブの割合が運動部よりも高かった。スポーツクラブのほうが、保護者はより多様な期待を寄せていることがわかる。

続いて母親と父親を比較する。まず運動部への期待についてみると、「活動を楽しむ」「運動不足を解消する」「健康を保持・増進する」「目標をみつけてがんばる」「友だちをつくる」の 5 項目で、母親が父親を 5 ポイント以上上回った(図表 1-15-2)。同様にスポーツクラブへの期待についてみると、「活動を楽しむ」「大会やコンクールで良い成績を収める」「運動不足を解消する」「健康を保持・増進する」「周りの人と協力できるようになる」「目標をみつけてがんばる」「進学や就職に役立つ」の 7 項目で、母親の割合が父親よりも 5 ポイント以上高かった(図表 1-15-3)。母親のほうが、幅広い期待を抱いているといえる。

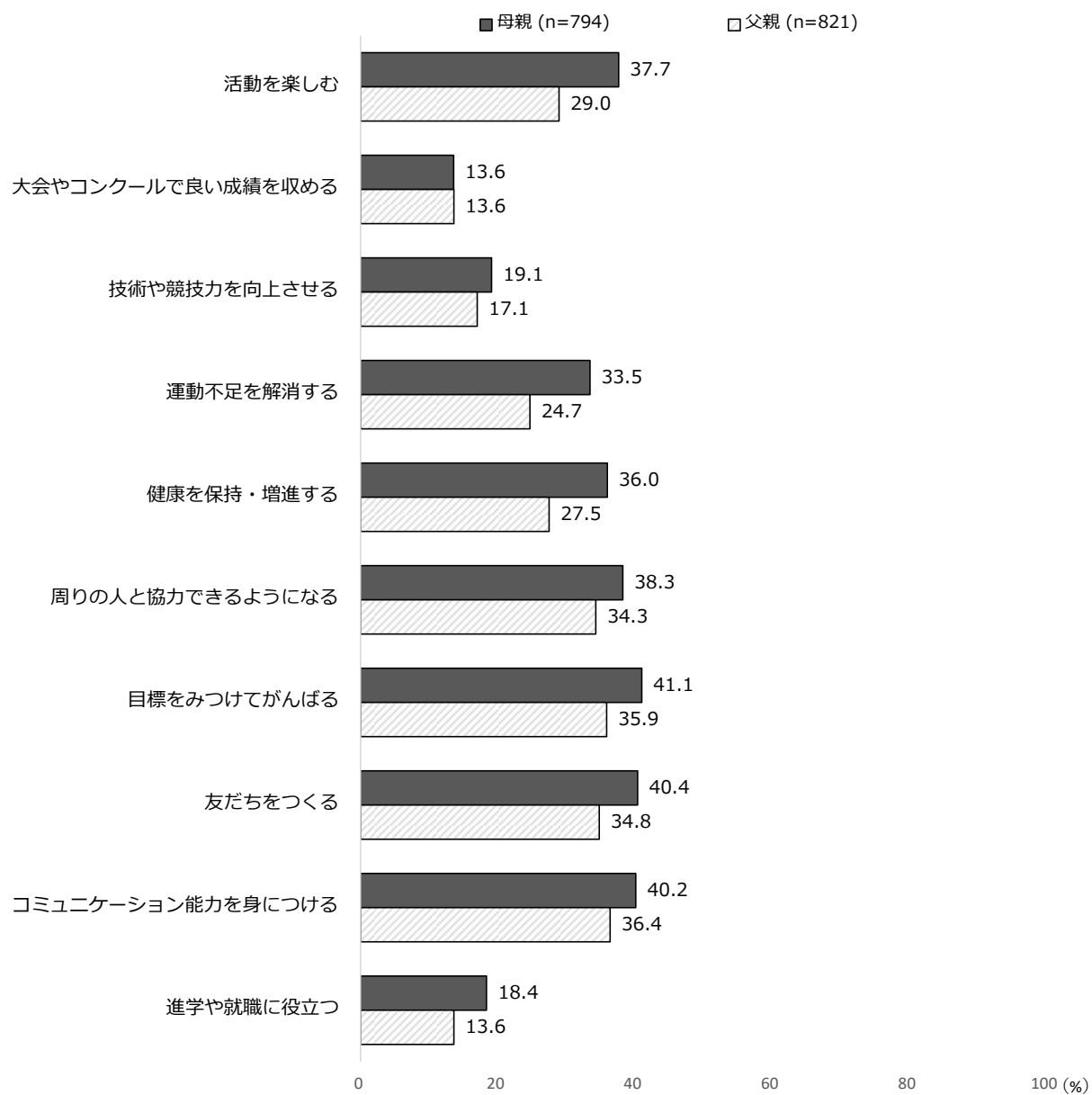
もっとも、「とても期待している」と「まあ期待している」の割合を合計すると、運動部・スポーツクラブ、母親・父親ともに、「大会やコンクールで良い成績を収める」「進学や就職に役立つ」以外の項目では 8~9 割程度を占めていた。総じて、子どものスポーツ活動に対して保護者は多様な期待を寄せているといえる。

図表 1-15-1 部活動・スポーツクラブへの期待



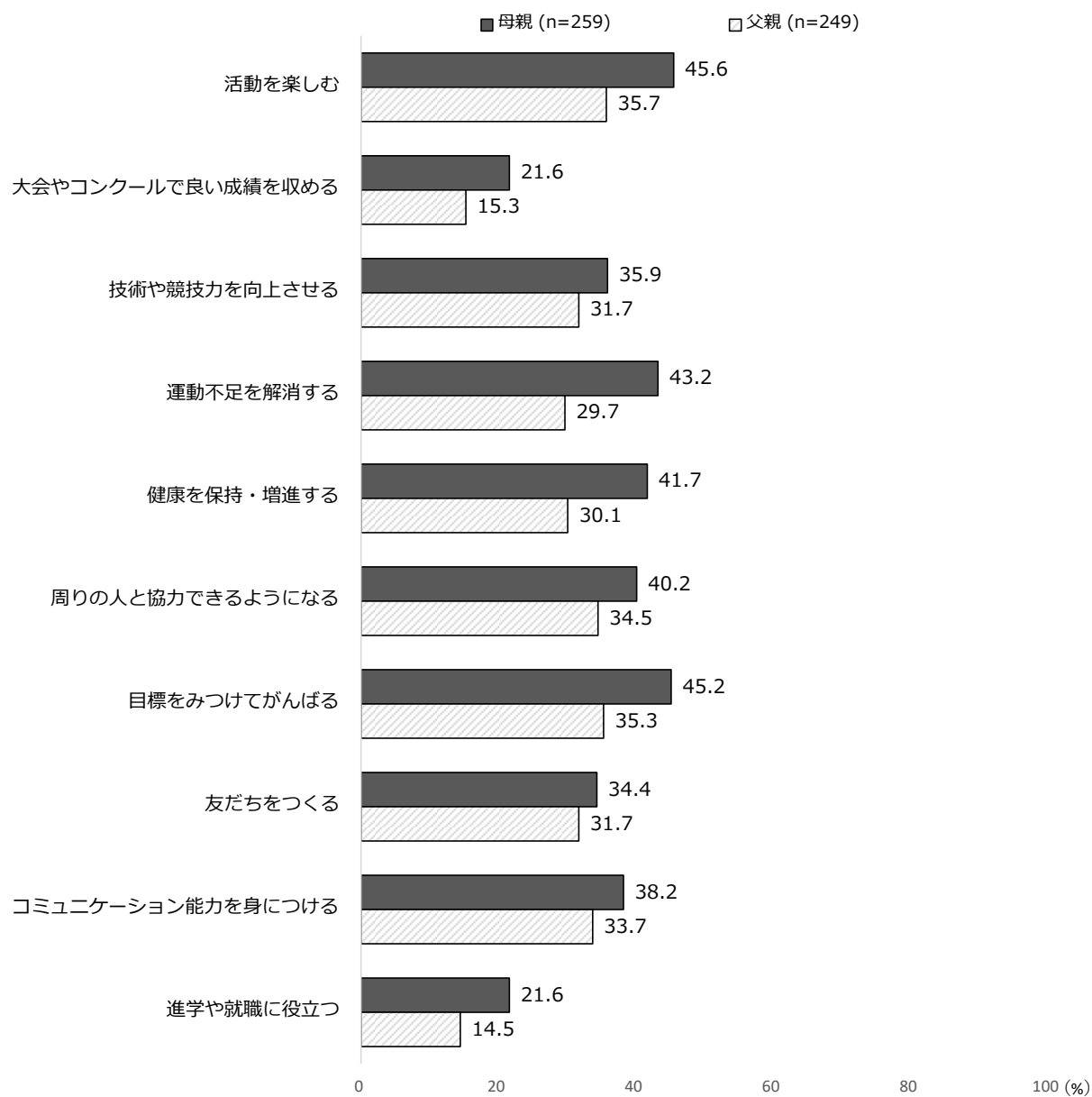
注 1)「とても期待している」の%。

図表 1-15-2 運動部への期待(母親・父親別)



注 1)「とても期待している」の%。

図表 1-15-3 スポーツクラブへの期待(母親・父親別)



注 1)「とても期待している」の%。

2. 子どものスポーツに対する意識

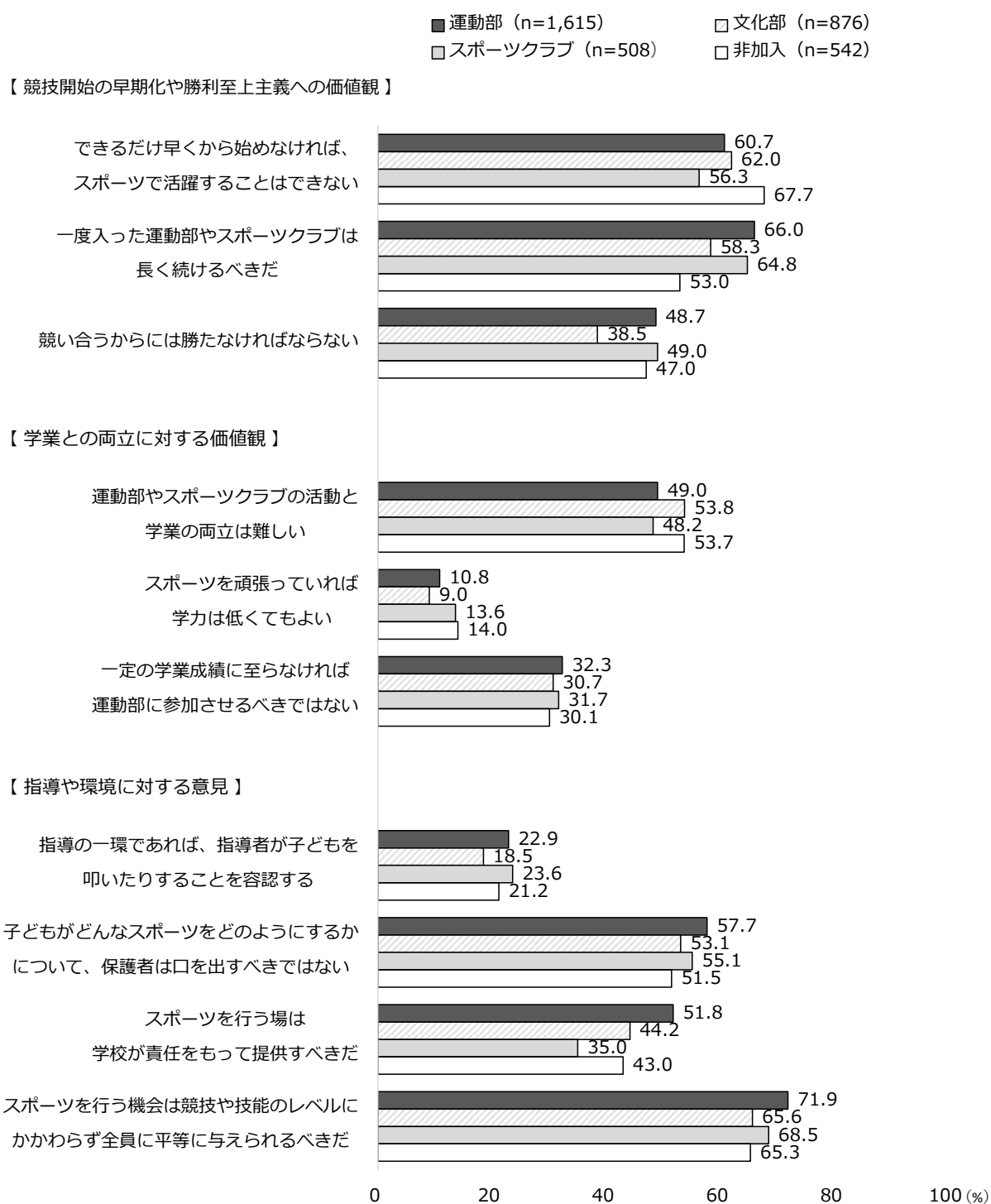
2.1 中学生のスポーツに対する価値観や意見

中学生のスポーツに対する価値観や意見について整理した。はじめに運動部、文化部、スポーツクラブ、非加入の4群を比較する。なお、部活動とスポーツクラブの両方に加入している者は、双方の分析対象に含めている。非加入群は部活動・スポーツクラブのいずれにも加入していないケースである。

まず競技開始の早期化や勝利至上主義への価値観の項目をみると、「できるだけ早くから始めなければ、スポーツで活躍することはできない」は非加入群が67.7%と最も高かった。(図表2-1-1)。「一度入った運動部やスポーツクラブは長く続けるべきだ」「競い合うからには勝たなければならない」は運動部とスポーツクラブで高く、文化部で低い傾向にあった。次に学業との両立に対する価値観の項目をみると、「運動部やスポーツクラブの活動と学業の両立は難しい」は各群で5割前後であり、困難を感じている保護者が一定数いることがわかる。他方、「スポーツを頑張っていれば学力は低くてもよい」は各群で1割前後、「一定の学業成績に至らなければ運動部に参加させるべきではない」は3割前後であり、学業をおろそかにしてはならないと考えている保護者も一定数いる。最後に指導や環境に対する意見の項目をみると、「指導の一環であれば、指導者が子どもを叩いたりすることを容認する」は各群で2割前後とやや低く、「子どもがどんなスポーツをどのようにするかについて、保護者は口を出すべきではない」は5～6割であった。「スポーツを行う場は学校が責任をもって提供すべきだ」は運動部が51.8%と最も高く、スポーツを行う場として学校に期待を寄せていることがわかる。「スポーツを行う機会は競技や技能のレベルにかかわらず全員に平等に与えられるべきだ」は運動部が7割を超え、ほかの群に比べて高かった。

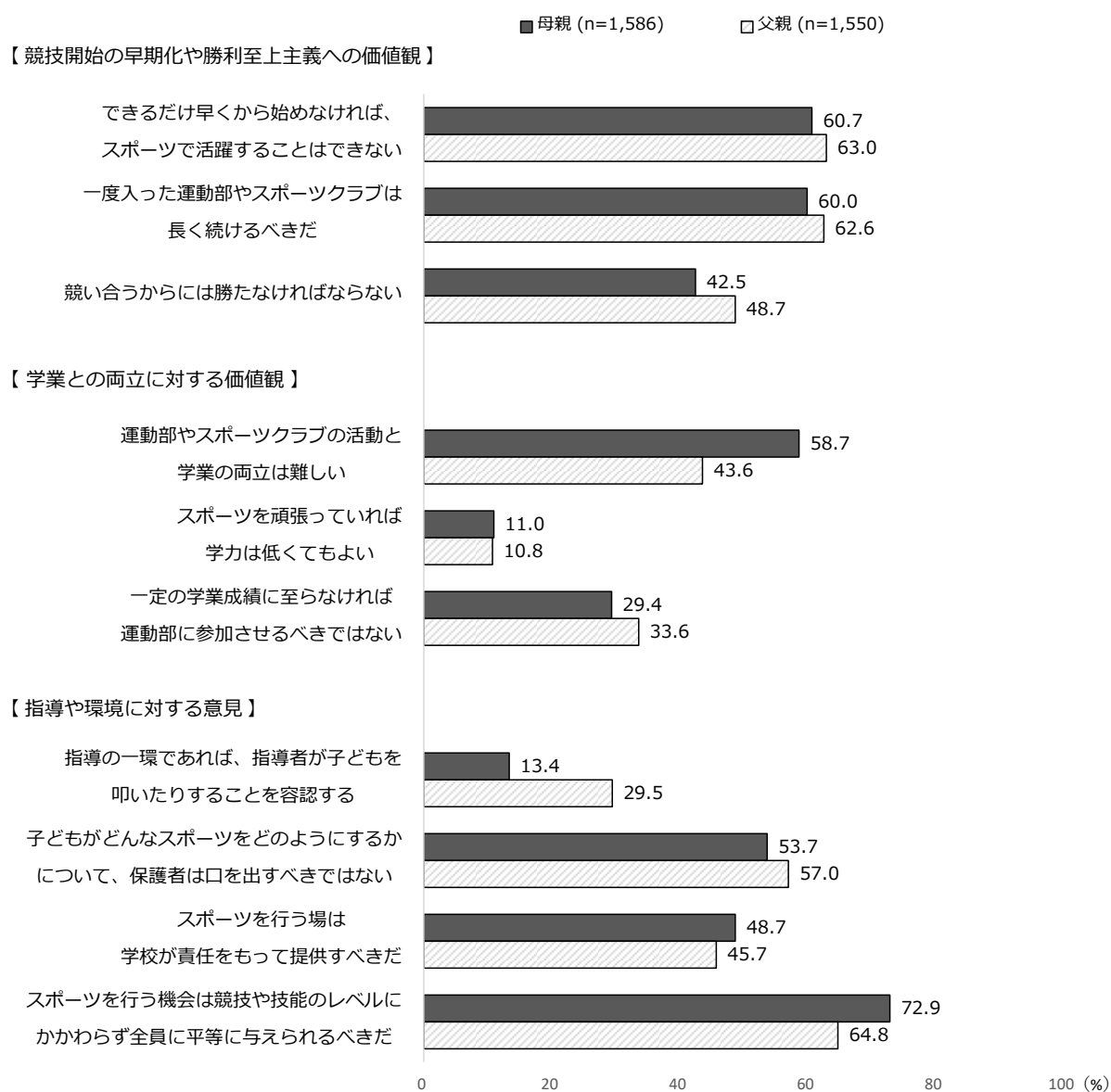
続いて母親と父親を比較する(図表2-1-2)。まず競技開始の早期化や勝利至上主義への価値観については、「できるだけ早くから始めなければ、スポーツで活躍することはできない」「一度入った運動部やスポーツクラブは長く続けるべきだ」には大きな差はみられなかった。「競い合うからには勝たなければならない」は父親が6.2ポイント高く、母親よりも勝利至上主義的な傾向がみられた。次に学業との両立に対する価値観については、「運動部やスポーツクラブの活動と学業の両立は難しい」は母親の割合が高く、学業との両立に困難を感じていることがわかる。「スポーツを頑張っていれば学力は低くてもよい」「一定の学業成績に至らなければ運動部に参加させるべきではない」には大きな差はみられなかった。最後に指導や環境に対する意見については、「指導の一環であれば、指導者が子どもを叩いたりすることを容認する」は父親が16.1ポイント高かった。「子どもがどんなスポーツをどのようにするかについて、保護者は口を出すべきではない」「スポーツを行う場は学校が責任をもって提供すべきだ」には大きな差はみられなかった。「スポーツを行う機会は競技や技能のレベルにかかわらず全員に平等に与えられるべきだ」は母親が8.1ポイント高かった。

図表 2-1-1 中学生のスポーツに対する価値観や意見（部活動・スポーツクラブ・非加入別）



注 1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

図表 2-1-2 中学生のスポーツに対する価値観や意見（母親・父親別）



注 1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

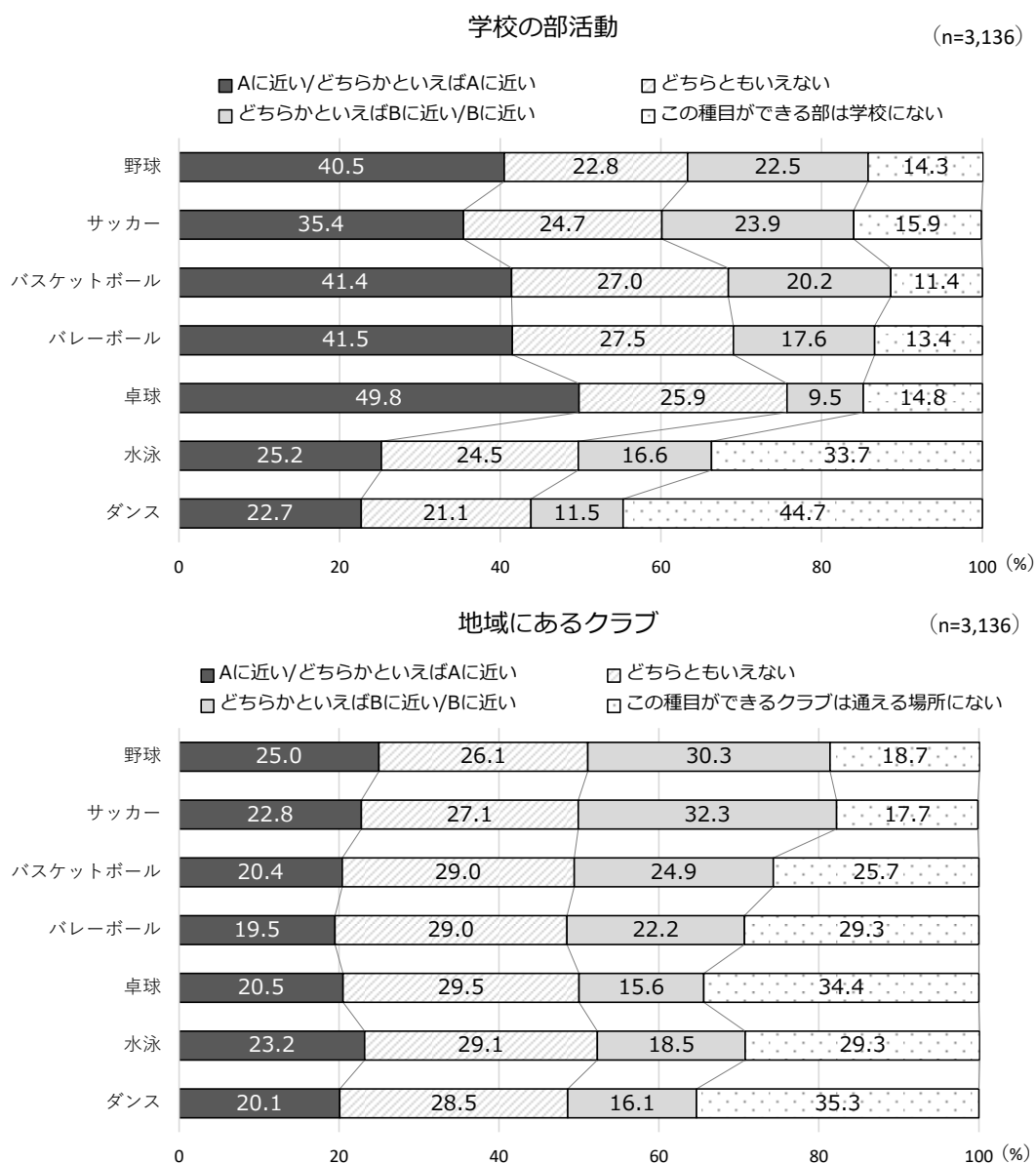
2.2 子どものスポーツ環境

学校の部活動や地域のクラブについて、種目ごとに「A:初心者の中中学生でも加入しやすい」か「B:経験者の中学生でないと加入しづらい」かをたずねた(図表2-2)。種目によって男女差があるため、子どもと同じ性別の中中学生が加入する場合を想定して回答を求めた。

まず学校の部活動では、野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、卓球の5種目で「A:初心者の中中学生でも加入しやすい」が3~4割に達した。いずれも地域にあるクラブより高く、初心者でも加入しやすい環境として認識されている。水泳とダンスは「学校にない」が3~4割となり、部自体が存在しない学校が多い様子がうかがえる。

地域にあるクラブでは、野球、サッカー、バスケットボール、バレーボールの4種目で「B:経験者の中学生でないと加入しづらい」がAを上回った。また、野球・サッカーを除く5種目で「通える場所がない」が2割を超え、特にバスケットボール、バレーボール、卓球では部活動における「学校にない」より10ポイント以上高かった。

図表2-2 子どものスポーツ環境



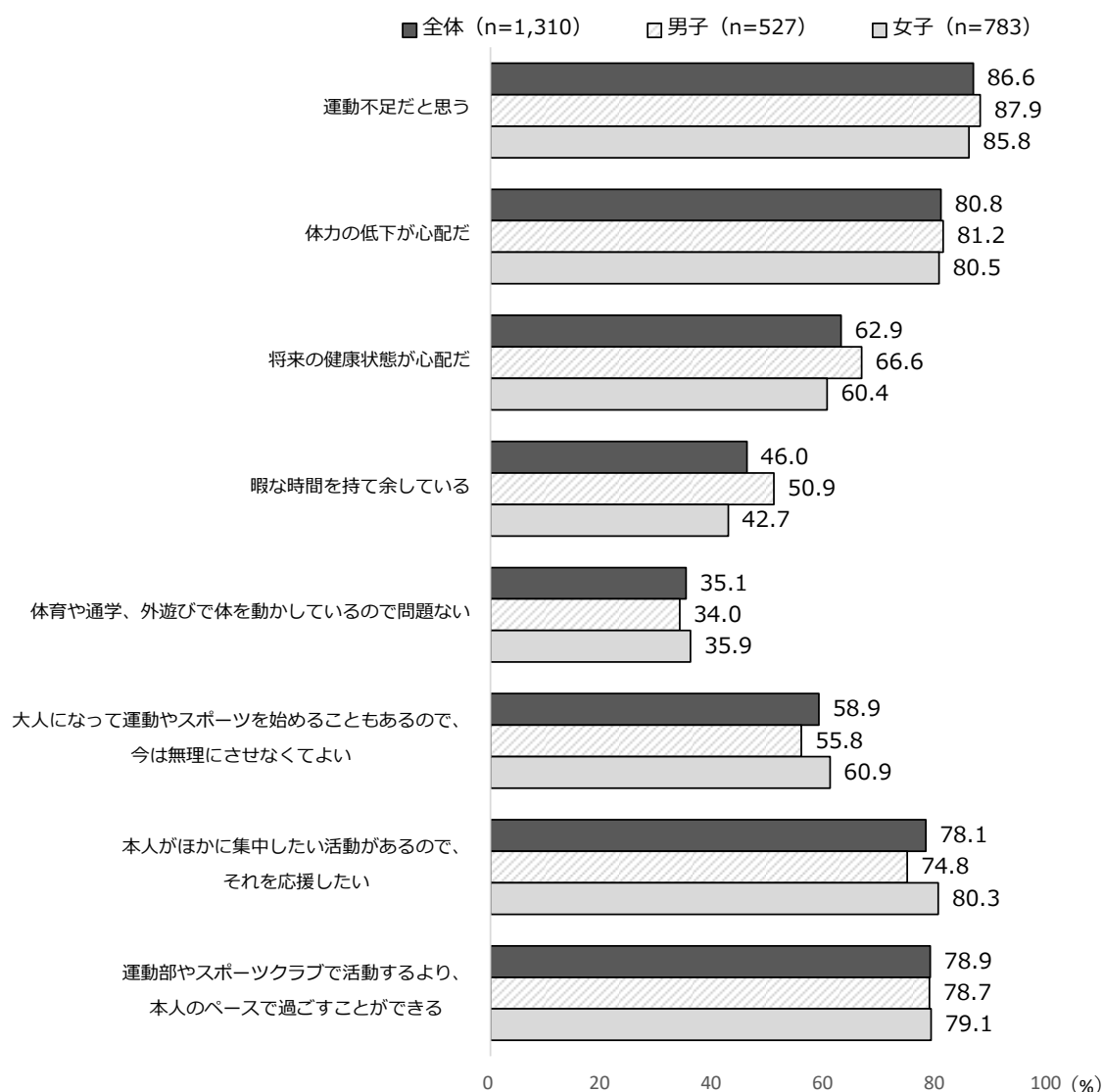
2.3 非加入群における子どものスポーツに対する意識

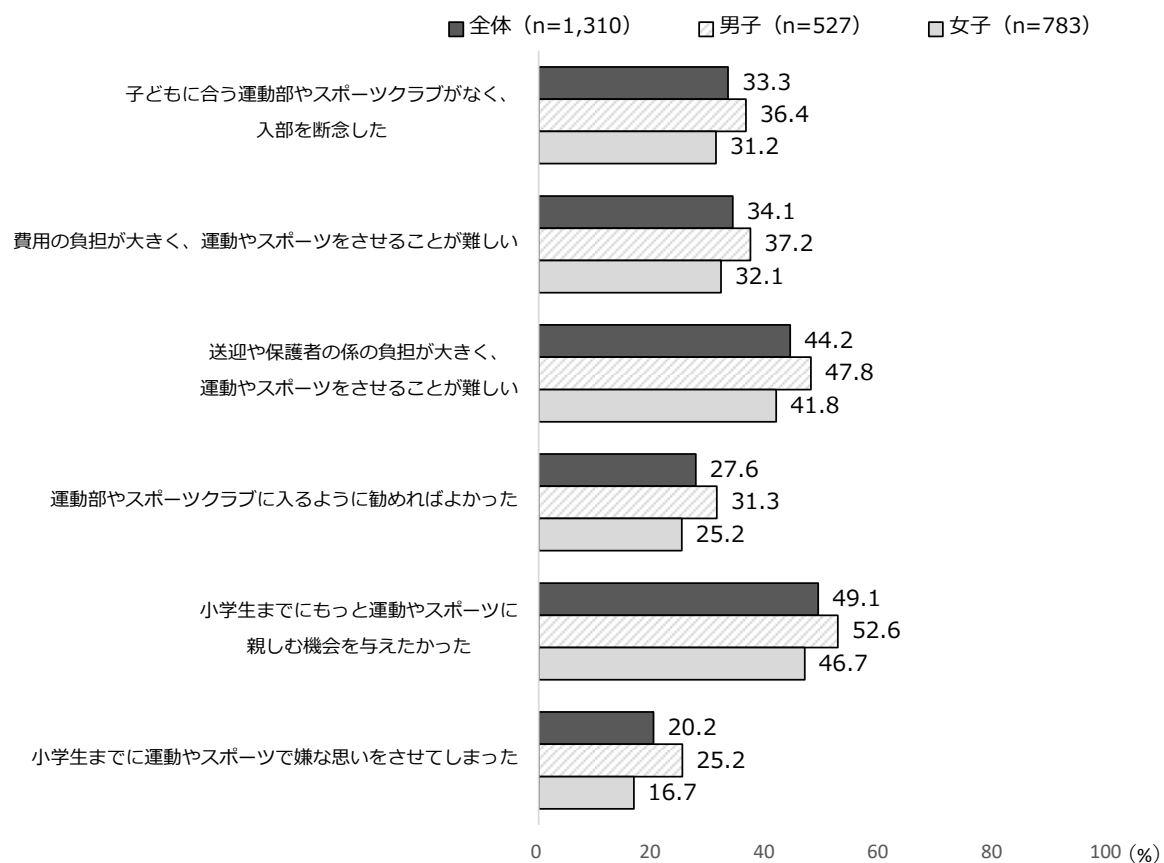
運動部やスポーツクラブに加入していない子どもの保護者に対し、日ごろの様子や運動・スポーツに関する意識をたずねた(図表 2-3-1)。全体では「運動不足だと思う」86.6%、「体力の低下が心配だ」80.8%が 8 割を超え、多くの保護者が子どもの運動不足や体力低下を懸念している。一方で「本人がほかに集中したい活動があるので、それを応援したい」78.1%、「運動部やスポーツクラブで」活動するより、本人のペースで過ごすことができる」78.9%は 8 割近くに達し、子どもの希望や生活スタイルを尊重する姿勢もみられる。

また、加入しなかった理由や小学生までの状況を振り返る項目では、「小学生までにもっと運動やスポーツに親しむ機会を与えたかった」49.1%が半数近くにのぼった。「費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」は 34.1%、「送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」は 44.2%であった。

子どもの性別による差は全体的に小さいが、男子では「暇な時間を持て余している」「小学生までにもっと運動に親しむ機会を与えたかった」「小学生までに運動で嫌な思いをさせてしまった」が女子より多かった。

図表 2-3-1 子どものスポーツに対する意識
(運動部・スポーツクラブ非加入の場合/子どもの性別)

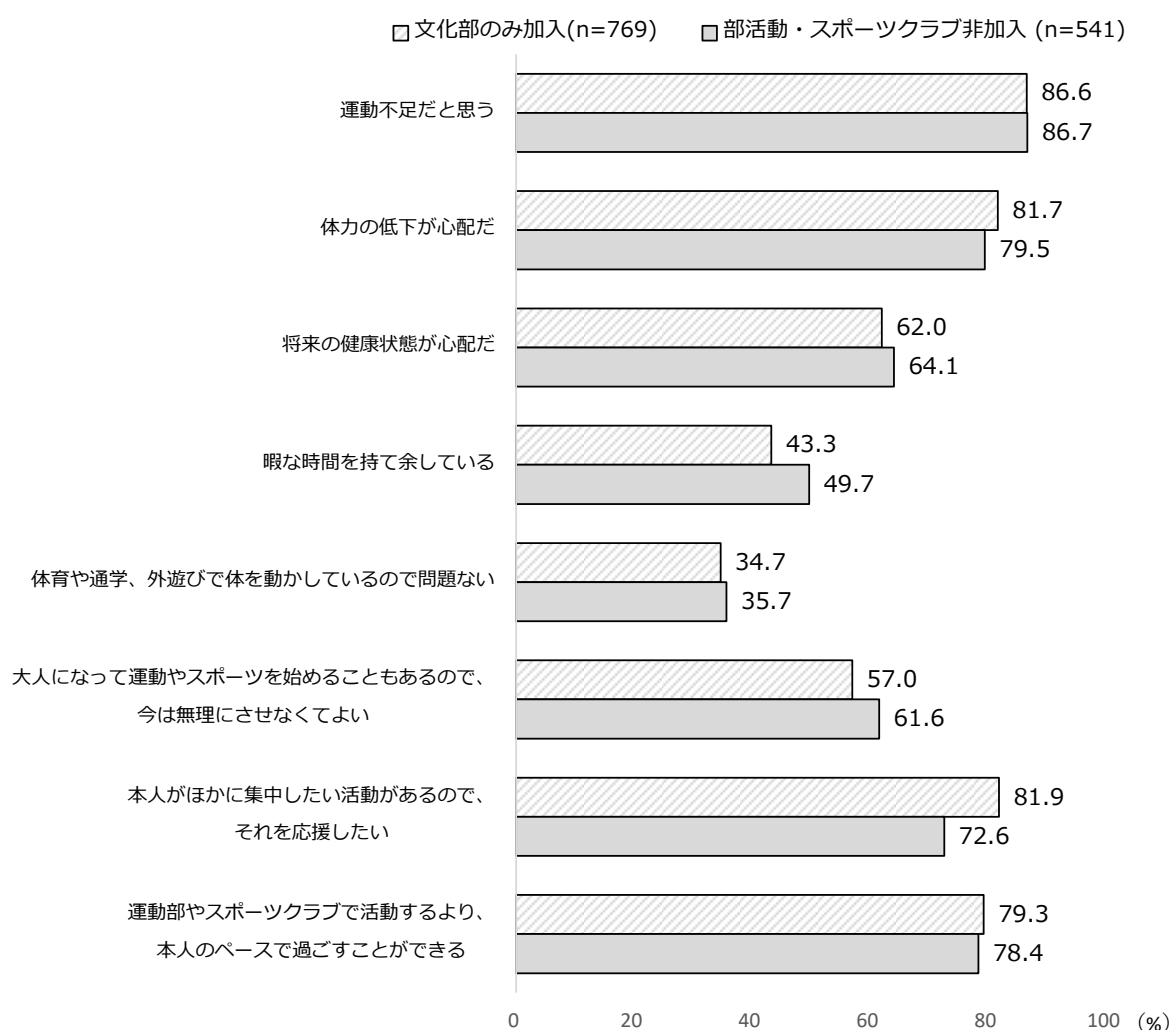


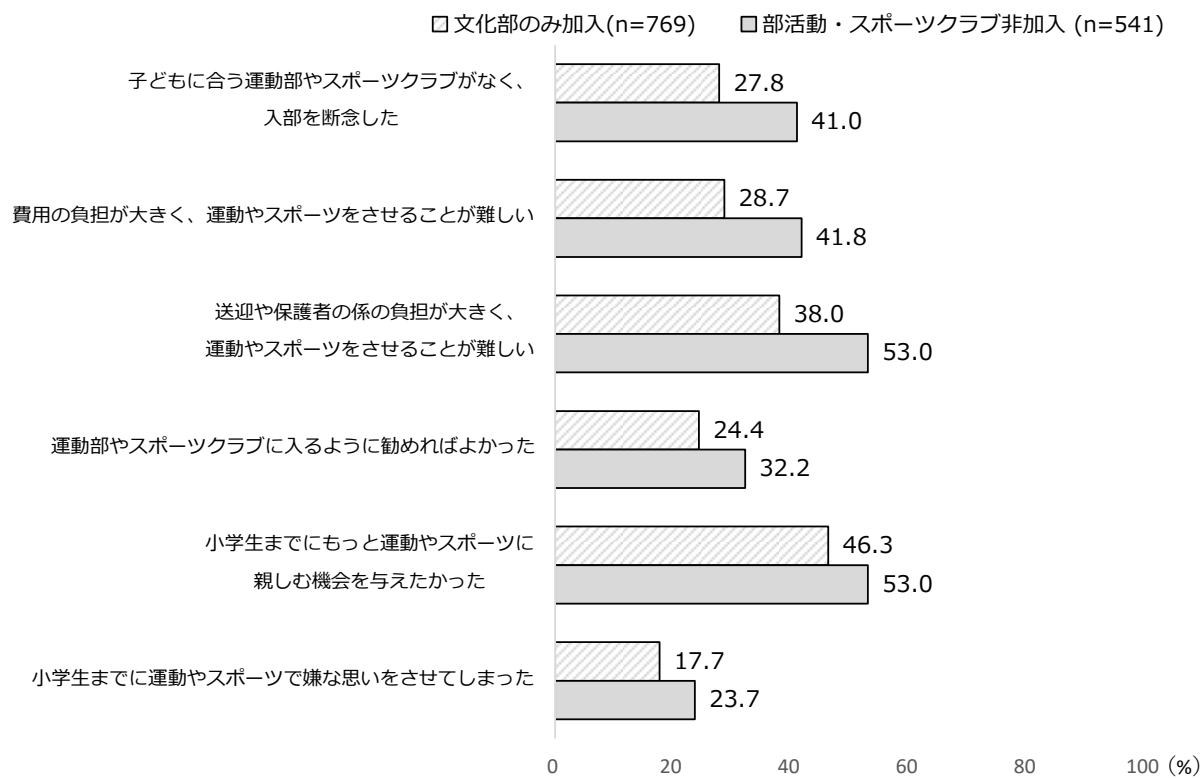


注 1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

同じ項目の結果を、文化部に加入している場合と、いずれの部活動・スポーツクラブにも加入していない場合に分けて示した(図表 2-3-2)。文化部加入者のほうが 5 ポイント以上多い項目は、「本人がほかに集中したい活動があるので、それを応援したい」(文化部 81.9%、非加入 72.6%、以下同)であった。非加入群のほうが 5 ポイント以上多い項目は、「暇な時間を持て余している」(43.3%、49.7%)、「子どもに合う運動部やスポーツクラブがなく、入部を断念した」(27.8%、41.0%)、「費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」(28.7%、41.8%)、「送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」(38.0%、53.0%)、「運動部やスポーツクラブに入るように勧めればよかった」(24.4%、32.2%)、「小学生までにもっと運動やスポーツに親しむ機会を与えたかった」(46.3%、53.0%)、「小学生までに運動やスポーツで嫌な思いをさせてしまった」(17.7%、23.7%)であった。

図表 2-3-2 子どものスポーツに対する意識(文化部・非加入別)





注 1) 「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の%。

同じ項目を世帯年収別に分析した(図表 2-3-3)。全体でも数値が高かった「運動不足だと思う」「体力の低下が心配だ」「本人がほかに集中したい活動があるので、それを応援したい」「運動部やスポーツクラブで活動するより、本人のペースで過ごすことができる」は、いずれの年収群でも 7～9 割程度と高い割合を示した。

世帯年収によって差がみられたのは、「費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」(400 万円未満 52.1%、1,000 万円以上 18.1%、以下同)や「送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」(59.5%、29.8%)で、世帯年収が低い群ほど「そう思う」とする割合が高かった。また、「小学生までにもっと運動やスポーツに親しむ機会を与えたかった」は 400 万円未満が 61.3%と、ほかの群を 15 ポイントほど上回っていた。

図表 2-3-3 子どものスポーツに対する意識(運動部・スポーツクラブ非加入の場合/世帯年収別)

	(%)				
	400万円 未満 (n=163)	600万円 未満 (n=190)	800万円 未満 (n=237)	1,000万円 未満 (n=150)	1,000万円 以上 (n=171)
運動不足だと思う	86.5	90.5	86.9	86.0	85.4
体力の低下が心配だ	83.4	85.8	82.3	74.7	78.9
将来の健康状態が心配だ	70.6	65.8	64.1	54.0	62.6
暇な時間を持て余している	47.9	46.3	52.3	44.0	41.5
体育や通学、外遊びで体を動かしているので問題ない	30.1	35.3	31.6	34.7	36.3
大人になって運動やスポーツを始めることもあるので、今は無理にさせなくてよい	56.4	65.3	56.5	58.0	59.6
本人がほかに集中したい活動があるので、それを応援したい	73.6	81.1	78.1	75.3	78.9
運動部やスポーツクラブで活動するより、本人のペースで過ごすことができる	79.8	84.2	78.1	75.3	80.1
子どもに合う運動部やスポーツクラブがなく、入部を断念した	37.4	35.8	35.4	23.3	28.1
費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい	52.1	44.2	34.2	23.3	18.1
送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい	59.5	51.1	40.5	36.0	29.8
運動部やスポーツクラブに入るように勧めればよかった	27.6	26.8	33.3	28.0	28.1
小学生までにもっと運動やスポーツに親しむ機会を与えたかった	61.3	46.8	46.8	42.7	45.0
小学生までに運動やスポーツで嫌な思いをさせてしまった	27.6	21.6	21.5	19.3	16.4

注 1)「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

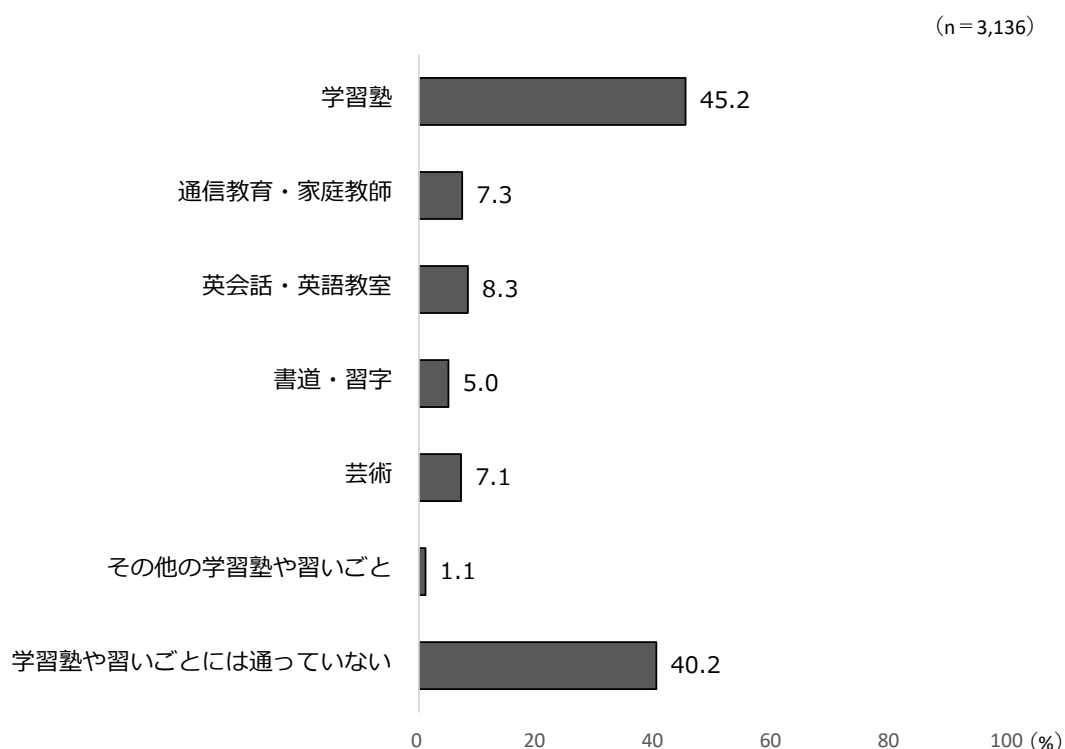
3. 子どものスポーツ歴・教育

3.1 習いごとの種類

中学生が実施している習いごとの種類を整理した。なお、1.1～1.3 で示した学校の部活動やスポーツクラブは除いてたずねている。

全体で最も割合が高かったのは「学習塾」で 45.2%であった。「通信教育・家庭教師」「英会話・英語教室」「書道・習字」「芸術」は 5～8%程度であった(図表 3-1)。他方で「学習塾や習いごとには通っていない」は 40.2%であり、中学生のおよそ 4 割は習いごとを行っていないことがわかる。

図表 3-1 習いごとの種類



注 1) 複数回答。

注 2) 質問紙上では、「芸術」には「音楽、絵画、茶華道など含む」という注釈をつけている。

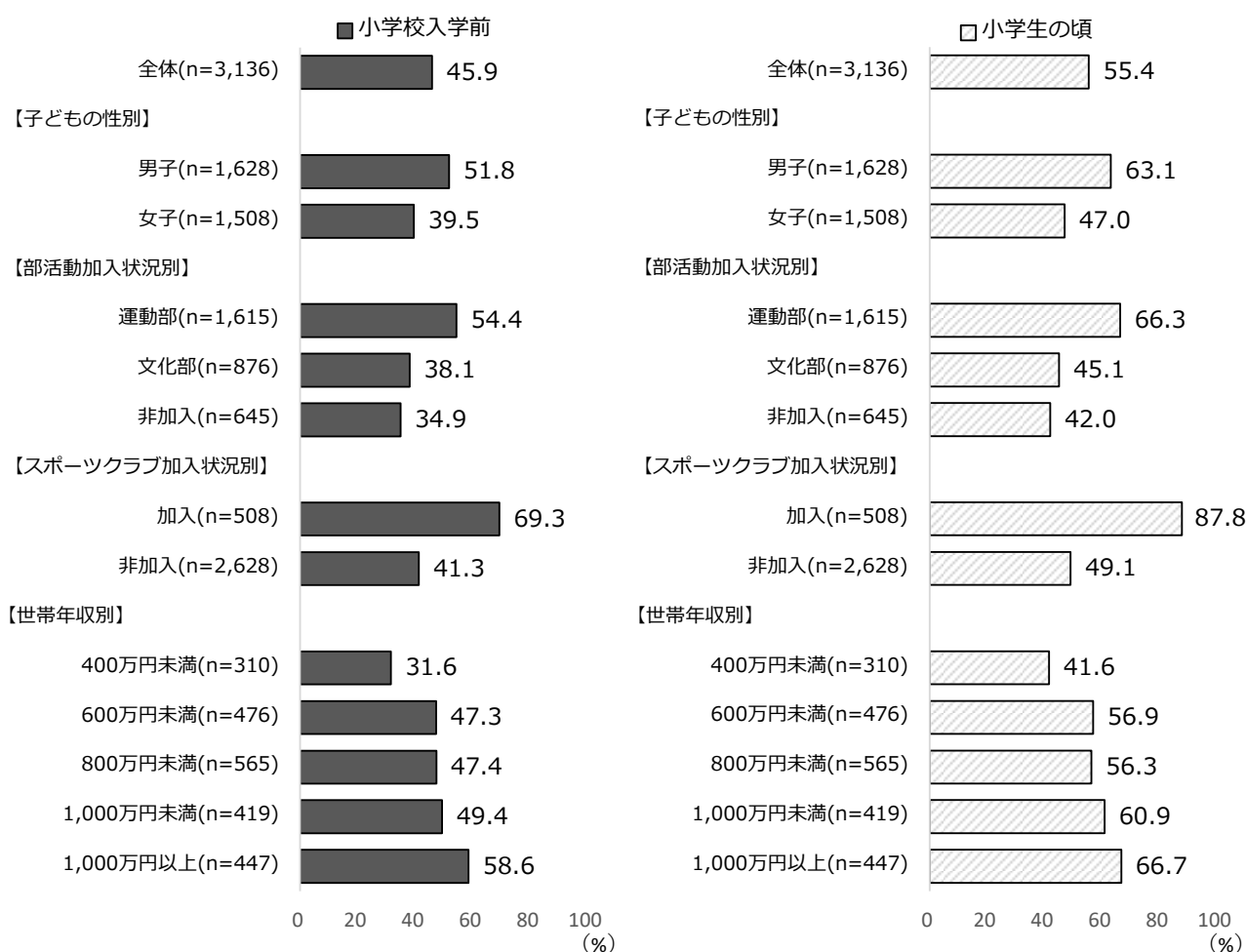
3.2 中学校入学前のスポーツ経験

子どもが中学校入学前に組織的なスポーツ活動を行っていたかをたずねた。実際の質問項目では、現在の部活動やスポーツクラブと同じ種目か否かも含めて複数回答で確認したが、現在の加入状況と矛盾する回答が一部にみられたため、ここでは「クラブや教室に所属してスポーツをしていたか否か」というおおまかな傾向の把握にとどめた。なお、「クラブや教室」にはスポーツ少年団・スポーツクラブや民間の教室、保育所・幼稚園での課外教室や小学校の部活動などが含まれる。

全体では小学校入学前に 45.9%、小学生の頃に 55.4%が組織的なスポーツ活動を経験していた(図表 3-2)。子どもの性別では、小学校入学前は男子 51.8%、女子 39.5%、小学生の頃は男子 63.1%、女子 47.0%で、いずれの時期も男子の割合が高かった。現在の部活動やスポーツクラブの加入状況別にみると、運動部やスポーツクラブに加入しているほうが、加入していない場合よりも中学校入学前の実施率が高かった。中学校入学前のスポーツ歴と入学後の活動との間には、一定の関連が確認できる。

世帯年収別では、「400 万円未満」では小学校入学前 31.6%、小学生の頃 41.6%であるのに対し、「1,000 万円以上」では 58.6%、66.7%と、いずれも 3 割弱の差がみられた。

図表 3-2 中学校入学前のスポーツ経験（子どもの性別、部活動・スポーツクラブ加入状況別、世帯年収別）



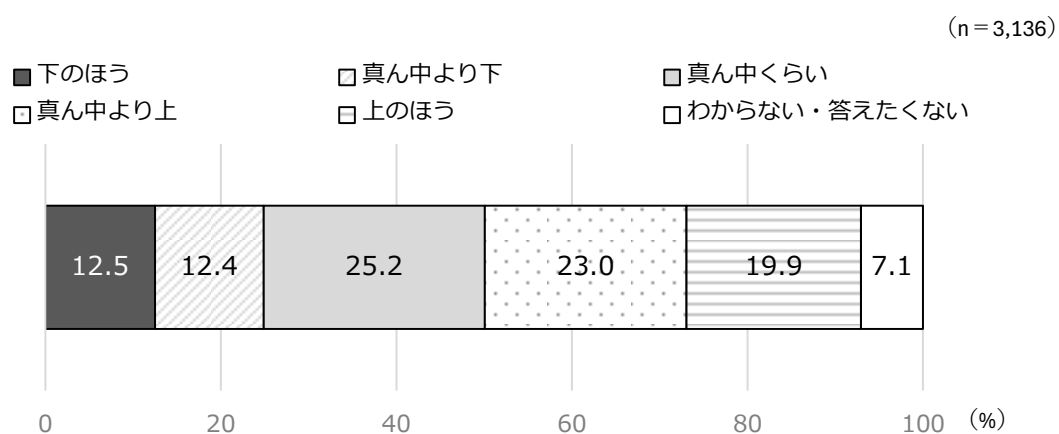
注 1) それぞれの時期に組織的なスポーツ活動を行った経験がある割合を示している。

3.3 学業成績・進学希望

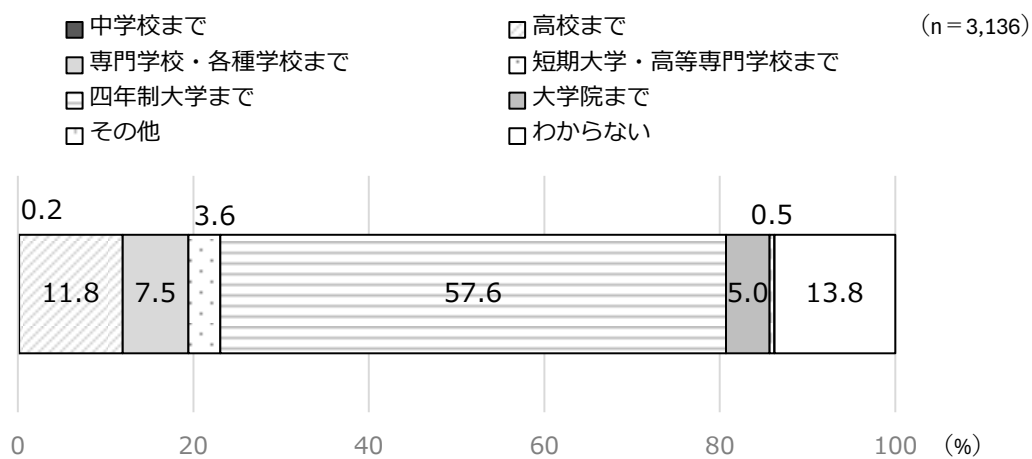
中学生の学業成績や進学希望を整理した。まず学業成績をみると、「真ん中くらい」「真ん中より上」「上のほう」はそれぞれ2～2.5割程度であった。「下のほう」「真ん中より下」は約12%であった(図表3-3-1)。

次に進学希望をみると、「四年制大学まで」が57.6%と過半数を占めていた(図表3-3-2)。そのほかの選択肢は「高校まで」が11.8%、「専門学校・各種学校まで」が7.5%、「短期大学・高等専門学校まで」が3.6%、「大学院まで」が5.0%で、それぞれ一定数の保護者が希望していることがわかる。「中学校まで」は0.2%であった。

図表 3-3-1 学業成績



図表 3-3-2 進学希望



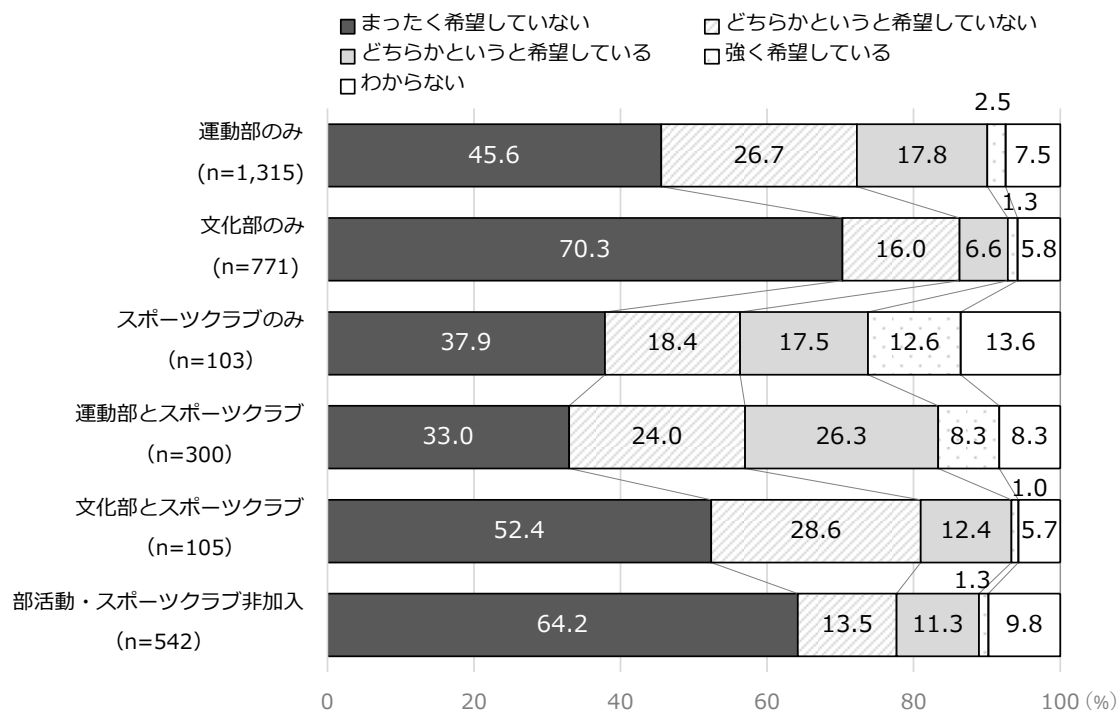
注 1) 質問紙上では、「大学院まで」には「医学部・薬学部などの六年制大学を含む」という注釈をつけている。

3.4 スポーツ推薦の希望

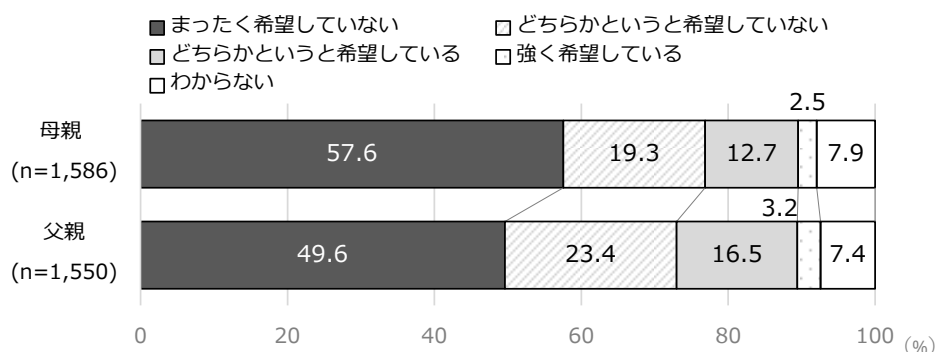
家庭での子どものスポーツ推薦希望を整理した。はじめに「運動部のみ」に加入、「文化部のみ」に加入、「スポーツクラブのみ」に加入、「運動部とスポーツクラブ」の両方に加入、「文化部とスポーツクラブ」の両方に加入、「部活動・スポーツクラブ非加入」の6つの加入パターンを比較した。スポーツ推薦を希望する（「どちらかという希望している」＋「強く希望している」）割合の高い順に「運動部とスポーツクラブ」34.6%、「スポーツクラブのみ」30.1%、「運動部のみ」20.3%、「文化部とスポーツクラブ」13.4%、「部活動・スポーツクラブ非加入」12.6%、「文化部のみ」7.9%であった（図表 3-4-1）。スポーツクラブに加入する子ども、スポーツクラブに加えて運動部に入っている子どもの家庭では、ほかの群に比べてよりスポーツ推薦を希望している傾向にあった。

次に母親と父親の回答を比較した。スポーツ推薦を希望していない割合は母親 76.9%、父親 73.0%で、いずれも希望している割合を上回った（図表 3-4-2）。母親と父親で大きな違いはみられず、5 ポイント以上の差があったのは「まったく希望していない」（母親 57.6%、父親 49.6%）のみであった。

図表 3-4-1 スポーツ推薦の希望（加入パターン別）



図表 3-4-2 スポーツ推薦の希望（母親・父親別）

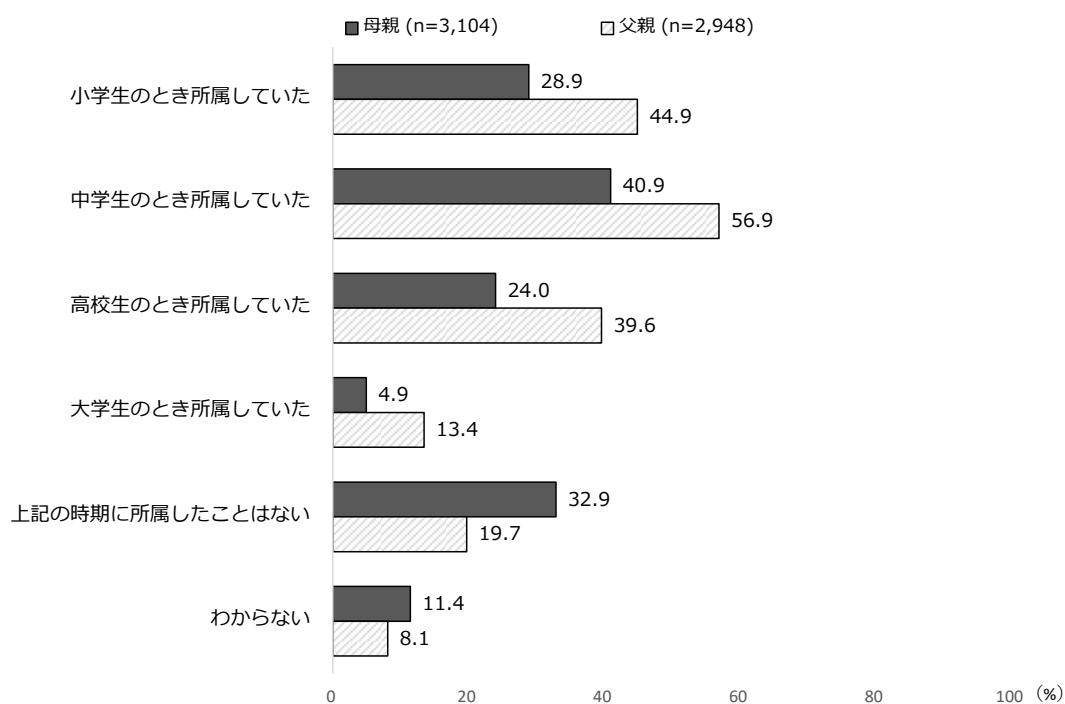


3.5 保護者のスポーツ歴

保護者のスポーツ歴について、母親と父親で分けて整理した。母親の割合は、母親本人による回答と父親による配偶者回答を合算した実数値から、父親の割合も同様に、父親本人による回答と母親による配偶者回答を合算した実数値から算出している。全体的な傾向として、「中学生のとき所属していた」が母親 40.9%、父親 56.9%で、いずれも最も高かった(図表 3-5)。母親・父親ともに「小学生のとき所属していた」よりも「中学生のとき所属していた」割合が高くなっている(母親 28.9%→40.9%、父親 44.9%→56.9%)ことから、中学校の部活動がスポーツ経験を広げる契機となっていた可能性が示唆される。他方で、母親も父親も「高校生のとき所属していた」の割合は「中学生のとき所属していた」から低くなる(母親 40.9%→24.0%、父親 56.9%→39.6%)ことから、中学から高校段階へ上がるタイミングでのスポーツ継続に課題があるといえる。

次に母親と父親を比較すると、「小学生のとき所属していた」は母親 28.9%、父親 44.9%(以下同)、「中学生のとき所属していた」40.9%、56.9%、「高校生のとき所属していた」24.0%、39.6%、「大学生のとき所属していた」4.9%、13.4%であり、いずれも父親が 5 ポイント以上高かった。小学生から大学生までの時期にスポーツ活動を行う団体に「所属したことはない」割合は母親 32.9%、父親 19.7%で、母親のほうが高かった。

図表 3-5 保護者のスポーツ歴(母親・父親別)



注 1) 複数回答。

2 章 テーマ別分析

1. 母親の就業状況は子どものスポーツ実施にどう関わっているのか

—専業主婦、非正規雇用、正規雇用間の比較—

名古屋芸術大学芸術学部 講師 加藤 一晃

1.1 就業する母親の増加

筆者が普段利用する駅で、ある日ふと気づいたことがある。駅の駐輪場で、以前はただの通路だった壁側の床に黄色いテープが貼られ、簡易的な駐輪スペースが新たにつくられているのである。そのスペースは、午前 9 時ごろにはチャイルドシートがついた自転車がいっぱいになる。子ども乗せ自転車で駐輪場にやってくるのは主に女性だ。しかし、チャイルドシートに子どもの姿はない。そして午後 5 時ごろになると、壁沿いにびっしりと駐輪されていた子ども乗せ自転車は、あっという間に姿を消す。

新たなスペースの利用者の多くは、おそらく、未就学児をもちながら就業する母親である。朝自転車で子どもを乗せて保育所に送り届け、その足で駅に向かって出勤する。夕方には退勤して駅に戻り、自転車で子どもを迎えに行く。そうした生活を送る母親が増加したからこそ、新たな駐輪スペースが必要になったのだろう。最近はそのスペースが不足しているようで、混雑時には別の駐輪場の利用を求める掲示がみられるようになった。

落合(2019)によれば、戦後日本社会では女性の「主婦化」が起こった。高度成長期以降、日本社会は農家や自営業中心から、企業などに雇われて働く雇用労働者(サラリーマン)中心の社会に転換する。それに伴い、高校や短大、大学を卒業後、短期間働いたのち、結婚・出産を期に離職して主婦になり、家事や育児に専念する女性が増加した。のちに再び就業するにしても、主婦の役割から逸脱しない範囲でパートとして働くことが多かった。

しかし近年、出産後も就業を継続する母親が増加している。国立社会保障・人口問題研究所(2023、p.85)の出生動向基本調査によれば、第 1 子出産後の就業継続率(育児休業利用者や仕事が変わっている場合も含む)は、1980~90 年代には約 25%だった。しかし 2000 年代に少しずつ上昇し始め、2010 年代に大幅に上昇している。2015~2019 年に出産した女性では、約半数が就業を継続するようになっている。特にその傾向が顕著なのは、正規雇用で働く女性である。妊娠前に正規の職員だった女性のうち、第 1 子 1 歳時にも正規の職員である割合は、1985~89 年出産者の 35.5%に対し、2015~19 年出産者では 74.8%に達している(同上、p.87)。

そして 2025 年現在、母親の就業継続率が顕著に上昇した 2010 年代に生まれた子どもたちのほとんどは、学齢期に達している。彼らはいかなる被教育経験を得ているのだろうか。本節では、母親の就業状況、すなわち母親が専業主婦なのか、それともパート・アルバイトとして働いているのか、あるいは正規雇用で働いているのかによって、中学生のスポーツ実施率がどう異なるのかを分析する。それにより、女性の就業継続拡大に伴う教育環境の変動の一端を描出したい。

1.2 新たな格差の拡大

ところで、母親の就業継続拡大という変動を前にしたとき、格差の視点は欠かせない。というのも、母親の就業継続は、新たな格差のきっかけになりうるからである。

かつての日本社会では、いわゆる「ダグラス=有沢の法則」が成り立つことが知られていた。これは、夫の所得が高いほど、妻の就業率が低くなる傾向を指摘したものである。重要なのは、こうした就業パターン

が世帯間の格差を縮小する機能をもっているということだ。夫の所得が高ければ妻は働いて所得を得ることは少ないが、夫の所得が低い場合は妻が働いて補おうとする。その場合、世帯単位でみると格差は縮小する(筒井 2015)。

ところが近年、この「ダグラス＝有沢の法則」が崩れつつあると指摘されている。つまり、夫の所得が高くても妻が就業するようになった結果、ともに高い所得をもつ男女からなる「パワー・カップル」(橘木・迫田 2013)が増加したというのである。最近では、夫の収入と妻の就業率の関連を 1960 年代生まれ、1970 年代生まれ、1980 年代生まれの間に比較した研究がある(樋口ほか編 2023)。それによると、全体的にみれば 1980 年代生まれでも夫の収入が高いと妻の就業率は低い傾向がある。しかし、若い世代の大卒女性では、夫の収入によらず就業する傾向が現れている。特に夫が高い収入を得ている世帯において、正規雇用で働く女性が多い点が注目される。稲葉(2024)は、母親が大卒かつ正規雇用の世帯では世帯年収がきわめて高いことから、男女共同参画の推進が意図せざる結果として世帯の所得格差拡大をもたらしており、それが子どものライフコースにも影響を及ぼす可能性を指摘する。

このように就業する女性の増加に伴う世帯間格差の拡大が指摘され、その子どもへの影響も論じられている。しかし、必ずしも実証されているわけではない。これまでスポーツを含めた子どもの被教育経験に対して家族がもたらす影響はたびたび検討されているものの(片岡 2010、宮本 2023 など)、主に取り上げられたのは保護者の学歴や世帯年収であった。母親の就業状況が子どもの被教育経験にもたらす影響を検討した研究もいくつかある(平尾 2004、鎌田 2022 など)。しかし、そうした研究では専業主婦か有業か、パートタイムかフルタイムかに注目しており、近年増加している母親が正規雇用で働くケースに焦点を当てた研究は、管見の限りまだ行われていない。この点で本節の分析は新規性をもつ。

1.3 保護者の就業状況

まず図表Ⅱ-1-1 に、父親と母親の就業状況を示した。父親の 82.4%は「正社員・正職員」の職に就いている。それに対し、母親では「パート・アルバイト」が最も多い 39.3%を占め、「専業主婦」が 27.0%で次にくる。しかし、父親と比べればきわめて少ないものの、「正社員・正職員」の母親も 24.5%おり、約 4 分の 1 に達しているのが注目される。なお、厚生労働省の 2023 年国民生活基礎調査によれば、末子が 12～14 歳

図表Ⅱ-1-1 保護者の就業状況

父親の就業状況	(%)	母親の就業状況	(%)
正社員・正職員	82.4	正社員・正職員	24.5
契約社員・嘱託、非常勤	1.7	契約社員・嘱託、非常勤	3.0
派遣社員	0.6	派遣社員	1.7
パート・アルバイト	1.2	パート・アルバイト	39.3
自営業（家族従業者を含む）	6.4	自営業（家族従業者を含む）	3.1
専業主夫	1.4	専業主婦	27.0
その他	0.4	その他	0.3
いない（母子世帯）	6.0	いない（父子世帯）	1.0
合計	100.0	合計	100.0

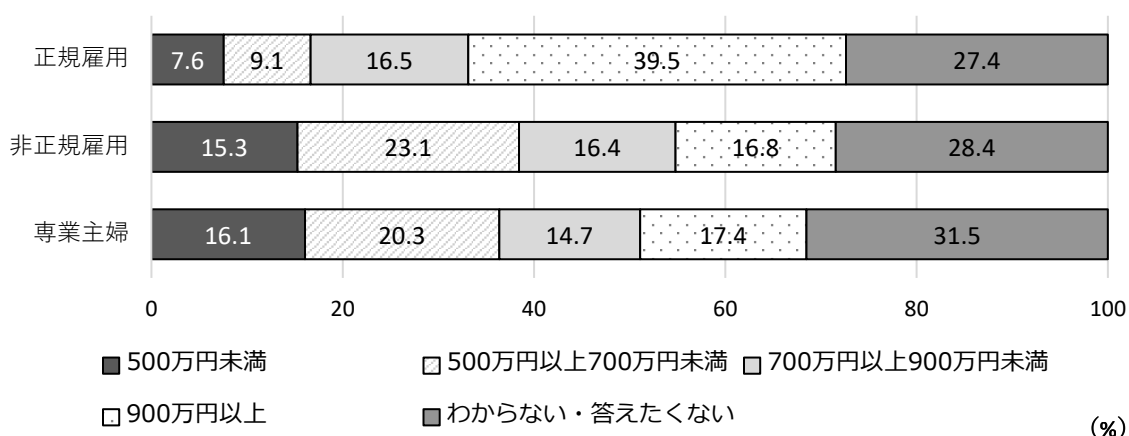
の世帯の母親のうち、「正規の職員・従業員」の割合は 29.6%である¹。集計対象が異なるため厳密な比較はできないが、本調査の数値が特異なものではない点を指摘しておきたい。

本調査は 2025 年 1 月に中学生を第 1 子にもつ保護者を対象に実施された。出産年度は 2009 年から 2011 年ということになる。ちょうど仕事と子育ての両立支援政策が充実してきた時期である。たとえば、育児休業給付の給付率が段階的に改善された。1995 年の給付率 20%から 2001 年には 30%となり、さらに 2007 年には 30%、2010 年には 50%となっている（いずれも休業中の給付率。詳細な政策展開については佐藤・武石編（2024）を参照）。加えて、2010 年には従業員数 101 人以上の事業所で育児短時間勤務の措置が義務化されている（2012 年以降は従業員数 100 人以下の事業所でも義務化）。

これらの政策の効果を検証した永瀬（2014）によれば、育児短時間勤務の義務化は第 1 子出産に対しては有意な影響をもたらしているが、就業継続に対する効果は認められなかった。しかし 2005 年から 2010 年の間に、出産後も正社員就業を継続する割合は企業規模を問わず上昇している。ここから、2000 年代の育児休業給付の増額が正社員の出産後就業継続率を上昇させたのではないかと示唆している。本調査の「正社員・正職員」の母親の中には、こうした政策を追い風に就業を継続してきたケースが含まれていると予想される。

それでは、正規雇用で就業する母親の増加は、世帯年収の格差につながっているだろうか。図表Ⅱ-1-2 は、母親の就業状況別にみた世帯年収である。なお以下では、正規雇用（正社員・正職員）、非正規雇用（契約社員・嘱託、非常勤／派遣社員／パート・アルバイト）、専業主婦の三つの区分を用いる。母親が自営業であるケースや母親がいないケースは、該当者が少ないため割愛する。加えてこれ以降、父親が就業していない世帯や、父親がいない世帯（母子世帯）も除外する。本節では母親の就業により新たに生じている家族形態に関心があり、その特徴をつかむには従来の家族形態、すなわち父親が唯一の稼得者である世帯との比較が必要だからである。

図表Ⅱ-1-2 母親の就業状況別にみた世帯年収



注1) 両親がいる世帯。就業状態のうち「自営業（家族従業者を含む）」と「その他」は少数のため除外した。

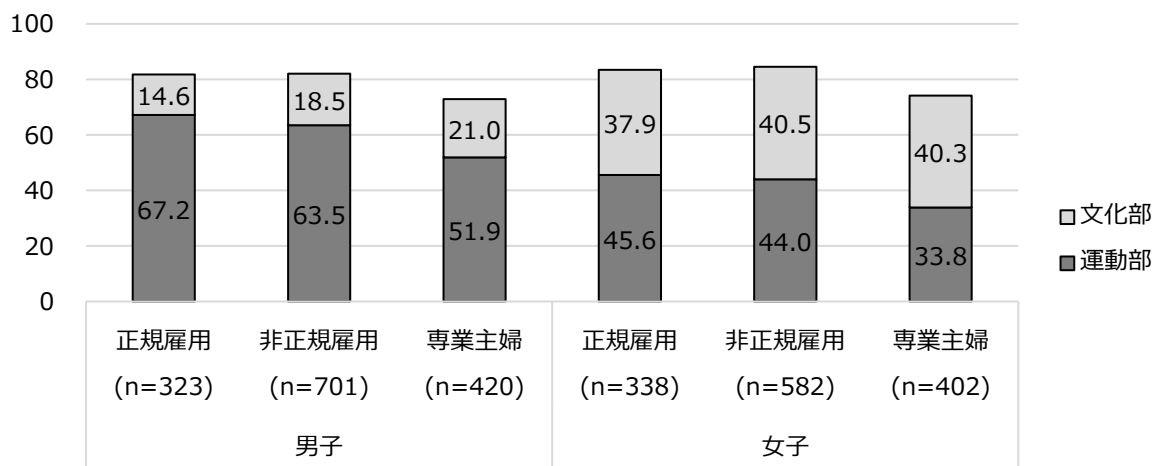
¹ 厚生労働省、2023（令和 5）年国民生活基礎調査、世帯表第 95 表より算出。

世帯年収をたずねたほかの調査と同じく「わからない・答えたくない」が多い点には留意が必要だが、グラフには母親の就業状況による違いが表れている。非正規雇用、もしくは専業主婦の場合、ばらつきが大きい。500万円以上700万円未満の層が約2割で最も多い一方で、その他の世帯年収区分も15%前後を占めている。世帯年収900万円以上の割合は17%程度である。それに対し母親が正規雇用の場合、世帯年収900万円以上の割合が39.5%に達しており、非正規雇用世帯、専業主婦世帯を大きく上回っている。ここから、先行研究で指摘された「パワー・カップル」の存在を確認することができる。

1.4 子どものスポーツ経験の違い

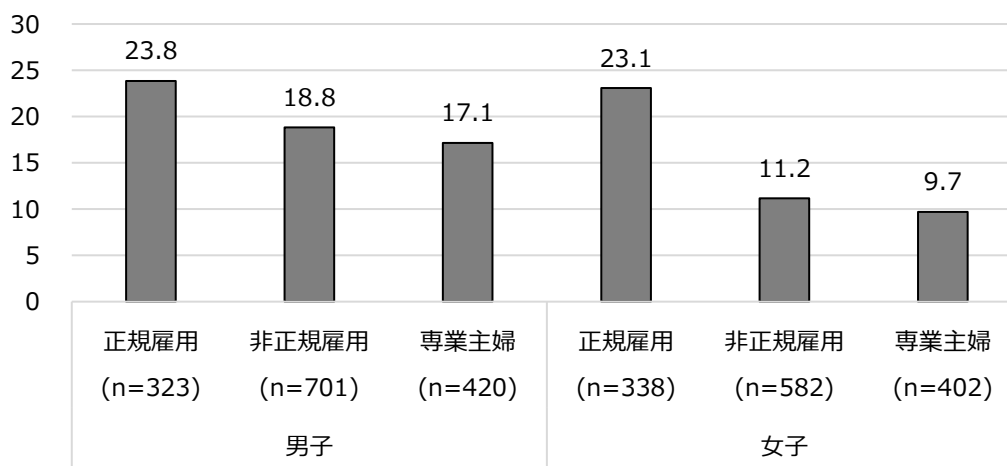
それではここから、母親の就業状況と中学生のスポーツ実施状況の関連を検討しよう。図表Ⅱ-1-3に、母親の就業状況別に運動部加入率と文化部加入率を示した。男子の結果をみると、運動部加入率は正規雇用世帯で高く、専業主婦世帯で低い。専業主婦世帯では文化部加入率がやや高いものの、運動部加入率が低いために、運動部・文化部を合わせた部活動加入率も低くなっている。女子の場合、正規雇用世帯と非正規雇用世帯の間で大きな差はない。しかし、専業主婦世帯で運動部加入率が10ポイントほど低い。その分、部活動加入率も低くなっている。

図表Ⅱ-1-3 母親の就業状況別にみた部活動加入率(%)



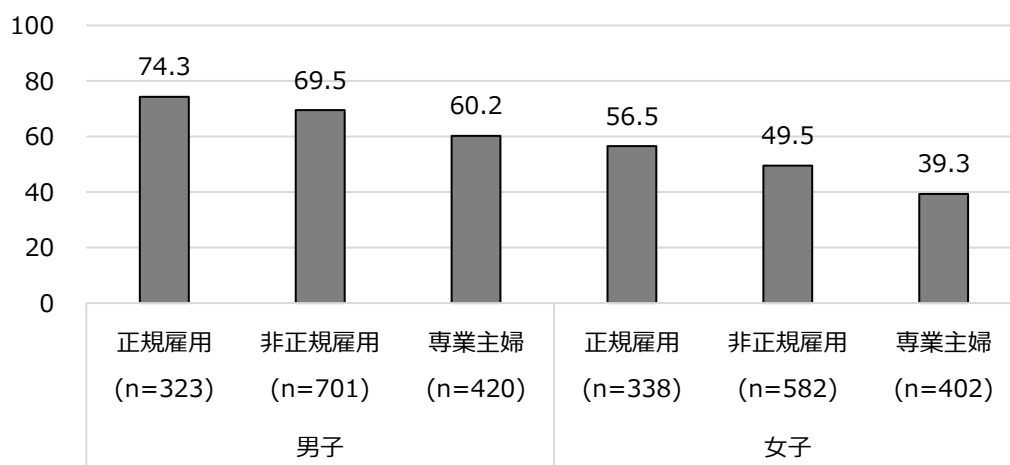
次に図表Ⅱ-1-4 に、母親の就業状況別のスポーツクラブ加入率を示した。なお、部活動加入率のグラフは縦軸の上限が 100%であったのに対し、このグラフでは 30%であることに留意されたい。ここでも母親の就業状況によって加入率が異なる。最も加入率が高いのは正規雇用世帯で、専業主婦世帯が最も低い。特に女子の場合、正規雇用世帯とそれ以外との差が顕著である。運動部、スポーツクラブのいずれも、専業主婦世帯で加入率が低く、正規雇用世帯で高い傾向がある。

図表Ⅱ-1-4 母親の就業状況別に見たスポーツクラブ加入率(%)



加えて、運動部かクラブの少なくとも一方に加入している割合をまとめたのが図表Ⅱ-1-5 である。やはり正規雇用世帯で最も加入率が高く、専業主婦世帯で最も低い。男女ともに、正規雇用世帯と専業主婦世帯の間に約 15 ポイントの差がある。運動部やクラブでのスポーツは、母親が正規雇用で働く中学生において多く経験されているといえる。

図表Ⅱ-1-5 母親の就業状況別に見たスポーツ実施率(%)



注1) 運動部またはスポーツクラブのいずれか(もしくは両方)に加入している割合。

中学校入学以前のスポーツ経験についてもみてみよう。図表Ⅱ-1-6 は小学校入学前、および小学生時のスポーツ経験率をまとめたものである。いずれも、正規雇用世帯で最も経験率が高く、専業主婦世帯で最も低い。母親の就業状況によるスポーツ経験の違いは、小学校入学以前から始まっているのである。

図表Ⅱ-1-6 小学校入学前・小学生時のスポーツ経験率(%)

母親就業状況	男子			女子		
	小学校入学前	小学生時	(n)	小学校入学前	小学生時	(n)
正規雇用	54.2	69.3	(323)	45.0	69.3	(338)
非正規雇用	53.6	63.9	(701)	40.7	63.9	(582)
専業主婦	47.1	59.8	(420)	36.8	59.8	(402)

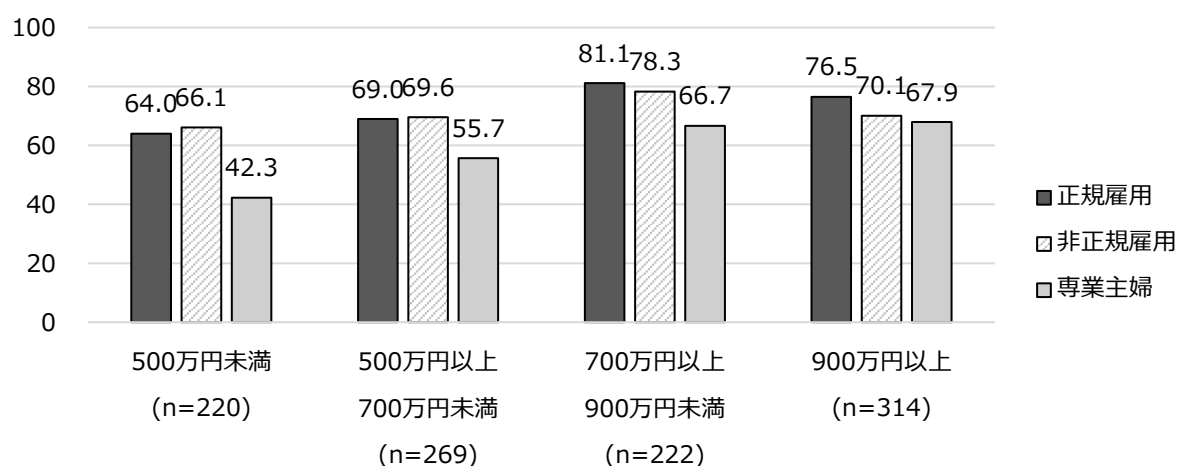
1.5 運動部・クラブ加入を規定するのは就業か世帯年収か

このように、母親の就業状況によって、運動部・クラブ加入率に差がみられる。しかし先にみたように、世帯年収も母親の就業状況によって異なる。母親の就業状況による運動部・クラブ加入率の違いは、単に世帯年収の違いが表れただけかもしれない。

そこで、図表Ⅱ-1-7 と図表Ⅱ-1-8 を作成した。これは世帯年収を四つのグループに分けた上で、母親の就業状況別のスポーツ実施率を示したものである。いずれも図表Ⅱ-1-5 と同じく、運動部とクラブの少なくとも一方でスポーツを行っている中学生の割合である。同じくらいの世帯年収でグループ化してあるので、世帯年収の影響をあまり受けない形で、母親の就業状況と実施率の関係をみることができる。

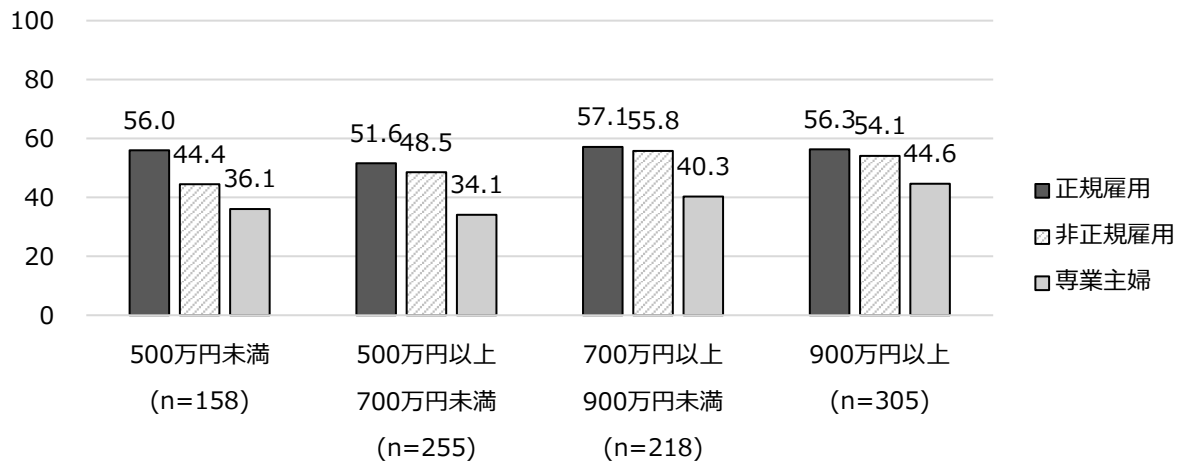
興味深いことに、同じ世帯年収グループ内でも、母親の就業状況による実施率の違いがみられる。これは、母親の就業状況による実施率の違いが、必ずしも世帯年収の違いによって生じているわけではないことを示唆している。

図表Ⅱ-1-7 世帯年収グループ別、母親の就業状況別にみたスポーツ実施率(男子、%)



注1) 世帯年収が「わからない・答えたくない」の場合は除外した。

図表Ⅱ-1-8 世帯年収グループ別、母親の就業状況別にみたスポーツ実施率(女子、%)



注1) 世帯年収が「わからない・答えたくない」の場合は除外した。

実施率が高いのは正規雇用世帯か非正規雇用世帯である。世帯年収が 700 万円以上のグループでは、正規雇用世帯の割合がやや高い。図表Ⅱ-1-4 でみたように、正規雇用世帯ではスポーツクラブの加入率が高いためと思われる。世帯年収 700 万円未満の層の場合、男子は非正規雇用世帯、女子は正規雇用世帯のほうが実施率が高い。しかし、当該世帯年収グループでは正規雇用世帯が少ないため、今回の結果から高低を判断するのは慎重にならなければならない²。

注目されるのは、どの世帯年収グループでも専業主婦世帯で最も実施率が低い点である。また専業主婦世帯では、世帯年収が低いほど正規雇用世帯や非正規雇用世帯との差が広がっていく。世帯年収 900 万円以上のグループでは比較的差が小さいが、世帯年収 900 万円未満の各グループでは、正規雇用世帯や非正規雇用世帯と比べて、10 ポイント以上実施率が低くなっている。世帯年収が低く、かつ専業主婦の世帯において、特にスポーツ実施率が低いのである。

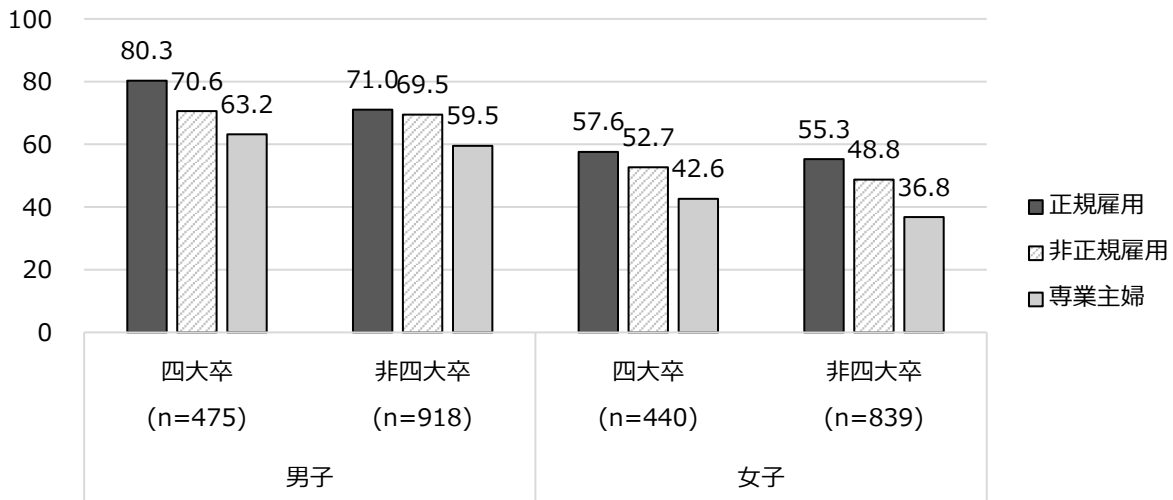
1.6 母親の学歴と地域による違い

ちなみに、母親の就業状況はその学歴とも関わっている。正規雇用で働く母親は四年制大学卒業者のほうが多い(四大卒 31.1%、非四大卒 20.1%)。それに対し、非正規雇用で働く母親は非四大卒が多い(四大卒 40.5%、非四大卒 50.0%)。専業主婦の割合はほぼ同じである(四大卒 29.9%、非四大卒 28.3%)。

そこで、母親の学歴別、母親の就業状況別にスポーツ実施率(運動部もしくはクラブの加入率)を集計したのが図表Ⅱ-1-9 である。同じ四大卒グループ、および非四大卒グループの中でも、母親就業状況によって実施率が異なる。正規雇用世帯で最も実施率が高く、専業主婦世帯で最も実施率が低い。正規雇用世帯と専業主婦世帯の間の違いは、学歴の違いによって生じているわけでもないようだ。

² 煩雑さを避けるため図表では省略しているが、500 万円未満のグループで正規雇用世帯は男子・女子それぞれ 25 ケースだった。500 万円以上 700 万円未満のグループでは、正規雇用世帯は男子 29 ケース、女子 31 ケースである。それに対し、700 万円未満の非正規雇用世帯と専業主婦世帯、および 700 万円以上の各世帯類型では、53～161 ケースが確保できている。

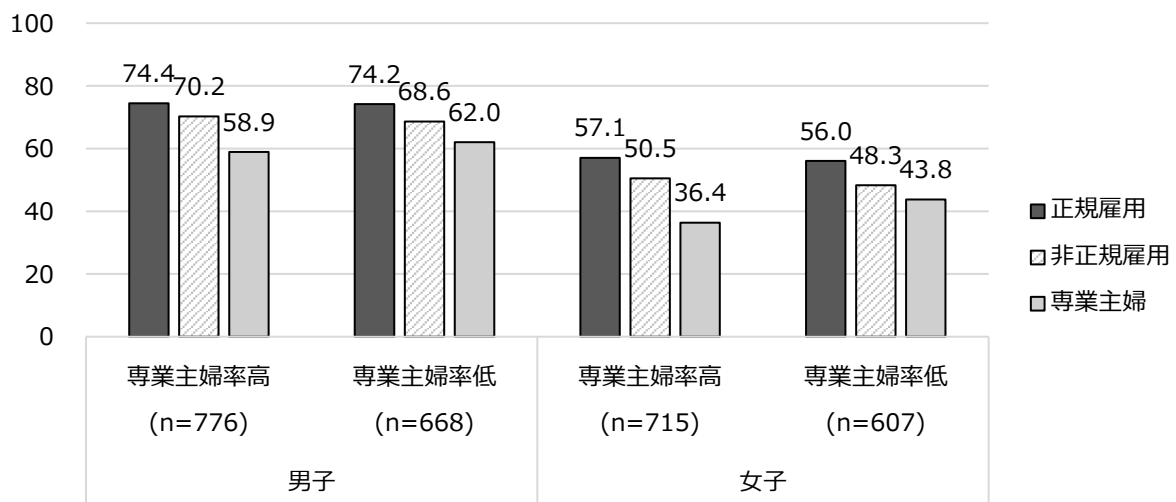
図表Ⅱ-1-9 母親の学歴、就業状況別にみたスポーツ実施率(%)



加えて、母親の就業状況について検討する際に気になるのは地域による違いである。一般に都市部ほど、専業主婦率は高いといわれている。2022年の「就業構造基本調査」から末子が6～14歳の世帯の専業主婦率を計算すると、最も高いのは東京都の26.4%、最も低いのは福井県の7.3%である³。母親の就業状況による実施率の違いは、こうした地域差が反映されている可能性もある。

そこで都道府県を専業主婦率の高低によって二つに分け⁴、母親の就業状況別にスポーツ実施率をみたのが図表Ⅱ-1-10である。専業主婦率が高い地域でも低い地域でも、母親の就業状況によってスポーツ実施率が異なる。やはりここでも、実施率は専業主婦世帯で最も低く、正規雇用世帯で最も高い。母親就業状況によるスポーツ実施率の差は、単に地域の違いが反映されているわけでもないことになる。

図表Ⅱ-1-10 地域別、母親の就業状況別にみたスポーツ実施率(%)



³ 令和4年就業構造基本調査 地域結果 第158表より、末子が6～14歳の「夫婦と子供から成る世帯」および「夫婦、子供と親から成る世帯」のうち、妻が無業者の割合を算出した。

⁴ 令和4年就業構造基本調査 地域結果 第158表をもとに、専業主婦率が20%を超えた都道府県を「高」グループに分類した(北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県)。

1.7 スポーツを実施しない／できない理由

専業主婦世帯では、なぜスポーツ実施率が低いのだろうか。図表 II-1-11 に、運動部、クラブとも非加入の中学生をもつ保護者の回答から、スポーツをさせていない理由をまとめた。①～④の四つの質問項目は、本人がスポーツ以外をやりたがっているといった、スポーツをさせないことに関する積極的な理由の有無をたずねている。それに対し⑤～⑦の三つの質問項目は、費用や負担の大きさなどによりスポーツをさせたくてもさせられないといった、消極的な理由をたずねている。なお、これらの質問項目は運動部、クラブのいずれにも入っていない保護者にだけたずねているため、スポーツ実施群との比較はできない。

図表 II-1-11 スポーツをさせていない理由(運動部・クラブとも非加入の保護者、%)

	正規雇用 (n=229)	非正規雇用 (n=507)	専業主婦 (n=410)
① 体育や通学、外遊びで体を動かしているので問題ない	38.0	32.0	36.8
② 大人になって運動やスポーツを始めることもあるので、今は無理にさせなくてよい	54.6	58.2	61.0
③ 本人がほかに集中したい活動があるので、それを応援したい	75.1	75.7	82.0
④ 運動部やスポーツクラブで活動するより、本人のペースで過ごすことができる	74.2	78.5	81.2
⑤ 子どもに合う運動部やスポーツクラブがなく、入部を断念した	24.9	32.9	34.4
⑥ 費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい	27.1	33.3	35.1
⑦ 送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい	38.0	41.6	46.8
⑥、⑦いずれかまたは両方	41.9	46.9	51.0

注1) 「とてもそう思う」と「まあそう思う」を合計した%。

スポーツをさせていない理由として最も多かったのは、③「本人がほかに集中したい活動があるので、それを応援したい」や④「運動部やスポーツクラブで活動するより、本人のペースで過ごすことができる」であり、それぞれ 7～8 割を占めている。スポーツ以外のことをやりたい本人の気持ちや、本人のペースで過ごすことを尊重した結果、スポーツをさせないという選択に至ったケースが多いと推察される。

ただし、費用や負担のためスポーツをさせたくてもさせられない、というケースも一定数みられる。⑦「送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」は、どの世帯も 4 割前後が肯定している。⑥「費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」も、3 割前後が肯定している。ちなみに、⑥と⑦のいずれかまたは両方を選択したケースは 4～5 割である。

正規雇用世帯と専業主婦世帯を比べると、①を除くいずれの質問項目でも、専業主婦世帯では肯定率が 6～10%高い。専業主婦世帯では、本人の意思や生活スタイルを尊重しようとする意識が強かったり、費用や送迎等の負担を強く感じていることが多く、それがスポーツ実施率の低さにつながっているのだと思われる。

ここで、周(2019)の「貧困専業主婦」に関する調査研究が参考になる。周(2019)は、現代日本社会における専業主婦の貧困化を指摘している。日本では長らく労働者の平均所得が低下しており、平均的な暮らしを送るだけの収入を得ている男性は 4 割強にすぎない。そのため共働き世帯のほうが経済的優位

性が高いのだが、それでも専業主婦世帯が依然として多くを占めているために、格差や貧困の拡大を招いているという。

周(2019)のインタビュー調査によると、専業主婦世帯の中には、貧困状態にありながらも、子どもの病気や母親自身のメンタルヘルス問題、保育所の不足など、さまざまな要因から就労できないケースも多い。そして、低収入の専業主婦世帯において、小中学生の子どもたちが習い事や塾を利用できなかったり、部活動や友達付き合いが満足にできないケースも取り上げられている(p.46、pp.80-81)。専業主婦世帯でのスポーツ実施率の低さには、こうしたケースの存在が反映されている可能性がある。

1.8 結果のまとめと考察

本節では、母親の就業状況に注目して、中学生のスポーツ実施状況を分析した。近年母親が正規雇用で就業する世帯が増加しており、まさにそうした世帯で中学生が運動部やスポーツクラブに加入しやすい傾向がみられた。逆に最も運動部やスポーツクラブに加入しにくいのは専業主婦世帯であった。

母親の就業状況は、なぜ子どものスポーツ実施の差異につながっているのか。先行研究の議論からは、母親が正規雇用で働く世帯は高い収入を得ており、それが子どもの被教育経験に影響をもたらしていることが予想された。しかし本調査データでは、母親の就業状況は世帯年収を考慮してもなおスポーツ実施に結びついていた。母親が正規雇用で就業する世帯ではスポーツ実施率が高いが、そこには高い収入を得ているからという以上の理由があるものと推察される。

そしておぼろげながらみてきたのは、専業主婦世帯のスポーツ実施を抑制する事情の存在である。まず、専業主婦世帯の教育方針である。子どもにスポーツをさせていない専業主婦世帯では、スポーツ以外に子どもがやりたいことや、子ども自身のペースで過ごすことを重視している傾向がみられた。他方で専業主婦世帯では、スポーツ実施に時間や費用の負担を感じていることも多かった。周(2019)が指摘しているように、専業主婦世帯の中には子どもや母親自身の病気などにより就労できないケースがある。その場合、送り迎えなどのサポートが難しく、子どもにスポーツをさせるのは困難になろう。

また本節では具体的なデータを示せてはいないが、母親が正規雇用で働く世帯には、子どもにスポーツをさせることへの強い動機付けがあることも予想される。たとえば共働き世帯の増加は、両親が働いている間に子どもを監督したり、その間の経験の質を高めることへの需要を高めるといわれる(Noam and Triggs 2020, p.288)。運動部やスポーツクラブは、いわば「学童保育」のような場として利用されているのかもしれない。

最後に、本節の分析から導かれる、研究上もしくは政策上の示唆を述べておく。

第一に、子どもの被教育経験に対する保護者の影響を検討する際に、母親の就業状況に注目する必要性である。子どもの被教育経験に対する保護者の影響は、これまで頻繁に検討されてきたが、多くは世帯年収や保護者の学歴に注目してきた。しかし、それらの従来から用いられてきた SES 指標だけでなく、母親の就業状況も子どもの被教育経験を左右する要因となっている。出産後も正規雇用で就業を継続する母親は近年さらに増加しており、その影響は今後よりいっそう明瞭になってくると思われる。

第二に、専業主婦世帯に対する支援のあり方を検討する必要がある。これまで少子化対策の一環として、女性の就労に関してさまざまな支援策が打ち出されてきた(佐藤・武石 2024)。そうして母親の就労が増加した結果、子どもの貧困率が低下しているとも指摘されており(小林ほか 2023)、有意義な政策であることは間違いない。しかし、専業主婦世帯の中には、貧困状態にありながらも、子どもの病気や母親自

身のメンタルヘルス問題など、さまざまな要因から就労できないケースも多い(周 2019)。そのような専業主婦世帯にとって、就業支援策から得られるメリットはほとんどない。就業支援以外の方法での支援策も検討される必要があろう。

〔引用文献〕

樋口美雄・田中慶子・中山真緒編 (2023) 日本女性のライフコース—平成・令和期の「変化」と「不変」. 慶應義塾大学出版会.

平尾桂子 (2004) 家庭の教育戦略と母親の就労:進学塾通塾時間を中心に. 本田由紀編, 女性の就労と親子関係—母親たちの階層戦略. 勁草書房, pp.97-113.

稲葉昭英 (2024) 男女共同参画の進展と子どものライフコースの不平等:計量家族研究からみた福祉社会学研究の課題. 福祉社会学研究, 21: 13-29.

鎌田健太郎 (2022) 母親の就労と学校外教育利用:子どもの成長を考慮したパネルデータ分析より. 「子どもの生活と学びに関する親子調査」(パネル調査)を用いた親子の成長にかかわる要因の二次分析 研究成果報告書. pp.17-29. 東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター, <https://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/pdf/RPS080.pdf>, (参照日 2025 年 6 月 13 日).

片岡栄美 (2010) 子どものスポーツ・芸術活動の規定要因:親から子どもへの文化の相続と社会化格差. Benesse 教育研究開発センター編, 研究所報 学校外教育活動に関する調査 調査報告書. pp.10-24.

小林庸平・平安乃・横山重宏 (2023) 「子どもの貧困率」はなぜ下がっているのか?:統計的要因分析. 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング. https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2023/08/seiken_230814_02_01.pdf, (参照日 2025 年 6 月 13 日).

国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 現代日本の結婚と出産:第 16 回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書, https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16_ReportALL.pdf, (参照日:2025 年 4 月 18 日)。

宮本幸子 (2023) 運動部活動と格差:「青少年のスポーツライフ・データ」における加入率をもとに. 現代スポーツ評論. 48: 58-67.

永瀬伸子 (2014) 育児短時間の義務化が第 1 子出産と就業継続、出産意欲に与える影響:法改正を自然実験とした実証分析. 人口学研究, 37(1): 29-53.

Noam, G. and B. B. Triggs (2020) Extended education: A thought piece about terminology, typology, and transformation. S. H. Bae et al. eds. International developments in research on extended education: Perspectives on extracurricular activities, after-school programmes, and all-day schools. Verlag Barbara Budrich: Opladen, pp.287-298.

落合恵美子 (2019) 21 世紀家族—家族の戦後体制の見かた・超えかた 第 4 版. 有斐閣.

佐藤博樹・武石恵美子編 (2024) シリーズダイバーシティ経営 仕事と子育ての両立. 中央経済社.

周燕飛 (2019) 貧困専業主婦. 新潮社.

橋木俊詔・迫田さやか (2013) 夫婦格差社会:二極化する結婚のかたち. 中央公論新社.

筒井淳也 (2015) 仕事と家族:日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか. 中央公論新社.

2. 中学生のスポーツ機会に地域差はみられるのか —加入状況・保護者の関与・費用の分析を通して—

笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター 宮本 幸子

2.1 はじめに

近年、子どものスポーツ格差に関する議論が広がり、解決すべき社会課題として官民双方で多様な取り組みが始まりつつある。そのひとつの観点が地域間格差であり、居住地の環境によって子どものスポーツ機会が制限されることが懸念されている。本節ではこの「地域差」に着目する。

先行研究においても、地域差の視点は折に触れて取り上げられてきた。たとえば部活動に関しては、複数の県の間で運営形態や予算、教師の意識などに違いがあることが報告されている（西島ほか 2007、中澤ほか 2008）。また、全国調査データの人口規模別の分析からは、中学 1～2 年生の部活動加入率に明確な差はみられず、部活動は習いごとや学習塾に通っていない中学生にも体験活動の機会を提供すると指摘されている（西島 2015）。近年では、学校長を対象にした調査を北海道・東北などの地域ブロック別に分析し、運動部や文化部の数におおむね違いはなく、加入率はいずれも高水準とする結果もある（常浦ほか 2024）。

しかし、全国調査を用いた分析は依然として少なく、さらに本調査で扱ってきた保護者の視点から捉えた活動状況を詳細に検討した研究はほぼみられない。本節では子どものスポーツ機会や、それをささえる保護者の関与は地域によって異なるのか、探索的に明らかにする。

2.2 分析方法

本節では、回答者が居住する市区町村の人口規模別に、部活動・スポーツクラブへの加入状況や保護者の関与、費用を分析する。人口規模については、居住地の回答に総務省「令和 6 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数、令和 5 年（1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）人口動態（市区町村別）（総計）」の数値を割り当てた。指定都市は行政区ではなく市全体の人口を適用し、分析は「3 万人未満」「5 万人未満」「10 万人未満」「20 万人未満」「50 万人未満」「50 万人以上」の 6 区分でクロス集計を行った。自治体によっては、都市部と郊外が混在し居住地で状況が異なるケースもあると推察されるが、本節の分析ではそうした詳細な実態まで捉えきれない点には注意が必要である。

2.3 分析結果

2.3.1 部活動・スポーツクラブの加入状況

最初に部活動・スポーツクラブの加入状況を確認する（図表Ⅱ-2-1）。部活動については、運動部・文化部・非加入のいずれの割合も、居住地の人口規模による明確な差は認められない。運動部の加入率はいずれの人口規模においても 50%台である。スポーツクラブについても人口規模による差はみられず、加入率は 15%前後である。加入率の観点からみた中学生のスポーツ活動実施状況は、人口規模にかかわらずおおむね同程度といえる。

ただし、加入している部やクラブの運営形態には人口規模による違いがみられる。たとえば部活動でみると、「主に顧問の先生が実技指導を行っている」はいずれの群でも約 7 割であるのに対し、「主に外部指導者が実技指導を行っている」は「3 万人未満」で 27.4%とほかの群を 10 ポイント程度上回っている（図表

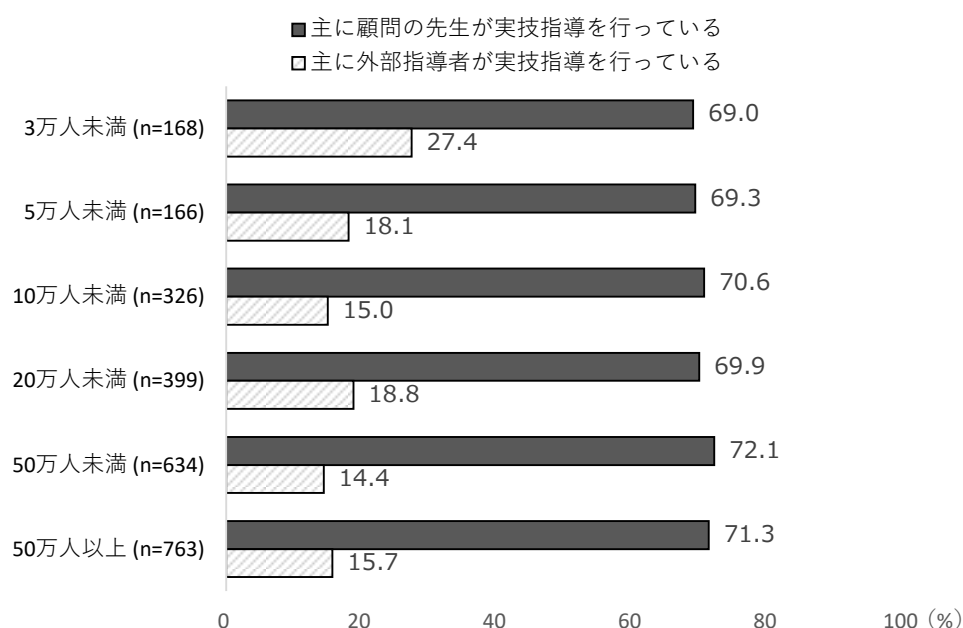
Ⅱ-2-2)。すなわち、人口規模の小さい地域では外部指導者から指導を受けているケースが多いといえる。またスポーツクラブの運営団体をみると、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブを含む「地域の団体や個人グループが中心となって運営するクラブ」は「3 万人未満」で 63.9%、「50 万人以上」では 40.1%となり、人口規模が小さいほど割合が高い(図表Ⅱ-2-3)。反対に「民間企業が運営する営利型のクラブや教室」は「50 万人以上」で最も高く、52.1%と半数を上回る。

図表Ⅱ-2-1 部活動・スポーツクラブの加入状況(人口規模別)

(%)

	人口規模					
	3万人未満 (n=213)	5万人未満 (n=202)	10万人未満 (n=410)	20万人未満 (n=508)	50万人未満 (n=798)	50万人以上 (n=961)
運動部加入	50.0	55.3	53.5	52.6	50.7	52.2
文化部加入	29.4	27.9	25.1	27.3	28.0	27.2
部活動非加入	20.6	16.8	21.4	20.0	21.2	20.6
スポーツクラブ加入	16.7	19.5	17.0	18.3	15.9	14.8
スポーツクラブ非加入	83.3	80.5	83.0	81.7	84.1	85.2

図表Ⅱ-2-2 部活動の指導者(部活動加入者/人口規模別)



注 1) 複数回答。

図表Ⅱ-2-3 スポーツクラブの運営団体(スポーツクラブ加入者/人口規模別)

(%)

	人口規模					
	3万人未満 (n=36)	5万人未満 (n=38)	10万人未満 (n=68)	20万人未満 (n=87)	50万人未満 (n=128)	50万人以上 (n=142)
プロスポーツクラブが運営するクラブ	2.8	7.9	5.9	5.7	6.3	6.3
民間企業が運営する営利型のクラブや教室	33.3	31.6	39.7	44.8	50.8	52.1
地域の団体や個人グループが中心となって運営するクラブ	63.9	60.5	54.4	46.0	42.2	40.1
その他	0.0	0.0	0.0	3.4	0.8	1.4

以下では公立中学校の運動部に所属する子をもつ保護者のデータに限定し、運動部における保護者の関与や家庭での費用負担について、人口規模別に確認する。スポーツクラブについては、ここまでに示したとおり加入率に差はみられないものの運営主体は異なる傾向にあり、単純なクロス集計では変数間の関連の解釈が難しいため、この後の分析では対象外とした。また、同じ部活動でも公立と私立・国立では費用に大きな差があり(1章 1.9 参照)、その影響を除くため対象を公立中学校に限定した。今回分析から除外した対象に関する詳細な分析は、今後の検討課題とする。

2.3.2 保護者の関与

1 章 1.11 で確認した保護者の関与に関する 18 項目のうち、人口規模別で差がみられた 14 項目を図示した(図表Ⅱ-2-4)。「お子様の送迎をする」(3 万人未満 85.3%、50 万人以上 51.7%、以下同)、「お子様以外の部員の送迎をする」(46.1%、28.3%)、「教員や指導者との連絡や情報共有を行う」(37.3%、19.7%)などは、人口規模が小さい自治体ほど割合が高くなる。特に「お子様の送迎」は「3 万人未満」と「5 万人未満」で 8 割を超え、ほとんどの家庭で必要であることがわかる。また、「怪我人や体調不良者の手当てをする」(3 万人未満 18.6%、以下同)、「活動場所の手配や整備をする」(16.7%)、「試合やコンクールの応援を手伝う」(15.7%)などは「3 万人未満」で突出して高い。

いずれの項目でも「3 万人未満」でもっとも割合が高く、人口規模の小さい自治体では、公立中学の運動部活動における保護者の関与が多い傾向にあるといえる。

図表Ⅱ-2-4 保護者の関与(公立運動部/人口規模別)

(%)

	人口規模					
	3万人未満 (n=102)	5万人未満 (n=105)	10万人未満 (n=205)	20万人未満 (n=239)	50万人未満 (n=351)	50万人以上 (n=431)
お子様の送迎をする	85.3	82.9	73.7	62.8	62.1	51.7
お子様以外の部員の送迎をする	46.1	40.0	37.1	27.6	27.1	28.3
怪我人や体調不良者の手当てをする	18.6	2.9	9.3	8.8	7.7	7.7
実技指導や練習補助をする	8.8	4.8	4.4	5.4	3.4	4.4
部の記録用に写真や動画の撮影を行う	19.6	13.3	17.6	8.8	9.4	12.1
荷物や用具の運搬をする	20.6	15.2	15.1	10.5	11.7	12.3
活動場所の手配や整備をする	16.7	4.8	4.9	3.8	3.1	4.9
試合やコンクールの運営を手伝う	10.8	8.6	4.9	3.8	3.1	3.7
試合やコンクールの応援を手伝う	15.7	4.8	5.9	5.4	4.6	6.0
合宿など遠征に帯同する	15.7	8.6	14.1	7.5	6.3	6.7
各種行事の運営や進行を行う	18.6	11.4	13.7	7.5	7.4	10.0
教員や指導者との連絡や情報共有を行う	37.3	29.5	27.3	16.7	21.4	19.7
保護者間の連絡や情報共有を行う	49.0	37.1	35.1	27.2	31.1	29.0
会計を行う	13.7	7.6	9.3	5.9	5.7	6.7

注 1) 「よくする」+「時々する」の%。

2.3.3 家庭が負担する費用

続いて、公立中学の運動部の活動に対して家庭が負担する費用について確認する。1章 1.9 で確認した各費目について、人口規模別に支出の有無を算出し、支出している人の割合に差がみられた項目を示した(図表Ⅱ-2-5)。

まず「部費」をみると、「5万人未満」56.2%、「3万人未満」54.9%、「50万人以上」50.3%の順に多い。人口規模と直線的な相関がみられるわけではないが、人口規模の小さい地域で支出する割合が高い傾向にある。

図表Ⅱ-2-5 各費目に支出している割合(公立運動部/人口規模別)

	人口規模					
	3万人未満 (n=102)	5万人未満 (n=105)	10万人未満 (n=205)	20万人未満 (n=239)	50万人未満 (n=351)	50万人以上 (n=431)
部費	54.9	56.2	45.9	43.1	43.0	50.3
保護者会費	20.6	18.1	13.2	9.6	12.0	8.6
交通費	47.1	39.0	51.7	54.8	54.1	63.8
合宿・遠征費	22.5	28.6	19.0	17.6	14.2	16.0

「保護者会費」は「3万人未満」20.6%、「5万人未満」18.1%がほかにならべて高い。「合宿・遠征費」も同様の傾向で、「3万人未満」22.5%、「5万人未満」28.6%で支出する家庭が多い。反対に「交通費」は「3万人未満」47.1%と「5万人未満」39.0%がほかにならべて低く、「10万人未満」～「50万人未満」では5割台、「50万人以上」は63.8%と特に高い。

このように、人口規模の小さい自治体では部費や保護者会費、合宿費を支払う割合が高く、人口規模の大きい自治体では交通費の割合が高かった。ただし費用の総額(1章 1.9 参照)を比べると、平均値は「3万人未満」47,308円、「5万人未満」51,110円、「10万人未満」54,257円、「20万人未満」45,666円、「50万人未満」46,548円、「50万人以上」44,643円とおおよそ44,000～54,000円の範囲に収まり、人口規模との明確な関連はみられなかった。つまり、内訳には地域差があるものの、総額としては顕著な差がなく、全国的にはほぼ同水準といえる。

人口規模が小さい自治体で部費や保護者会費が発生する割合が高い点について、背景のひとつとして図表Ⅱ-2-2で示した運営体制の違いが考えられる。図表Ⅱ-2-2は私立・国立の学校や文化部も含めた集計値を示したが、公立の運動部に限定して算出すると、「主に外部指導者が実技指導を行っている」と回答した割合は「3万人未満」で38.2%にのぼり、部費や保護者会費の一部が指導者への謝金や交通費にあてられている可能性もある。

2.4 まとめ

以上、回答者が居住する市区町村の人口規模別に分析したところ、加入率や支出額では地域差が小さいことが確認された。保護者の関与は人口規模の小さい自治体、特に「3 万人未満」でほかの地域に比べて多く、送迎などは人口規模が小さいほど行う割合が高い傾向にあった。

従前から部活動には格差を縮減する機能があるとされてきたが、近年では家庭の経済状況などによる格差の存在も指摘され(中澤 2006、片岡 2010、清水 2021、宮本 2023)、本報告書でも世帯年収(1 章 1.3)や母親の就業形態(2 章 1 節)によって加入状況に差が生じることが確認された。それらと比較すると、地域差は相対的に小さい可能性が示唆される。本節では種目や活動実態まで踏み込んだ分析は行っていないため、質の面では地域差が存在する可能性は否めないが、少なくとも運動・スポーツの機会が一定程度、公平に提供されてきた点では、運動部活動の果たしてきた役割を評価できる。

一方、保護者の関与については地域差が認められる。同程度の費用であっても関与の内容に差があれば、人口規模の小さい地域ほど、より保護者の尽力によって活動がささえられているといえる。こうした労力は世帯年収の低い家庭ほど負担となり、子どものスポーツを妨げる要因となる傾向がある(1 章 2.3)が、今後は人口規模の小さい自治体がさらに増加し、保護者の役割も一層広がることが予想される。この先、部活動やスポーツクラブにおける地域差や家庭差がどのように変化するのかを明らかにするとともに、ユーススポーツに関する政策や施策の検討において、多様な家庭の子どもにスポーツをする権利を保障する視点を不可欠なものとして位置づける必要がある。

〔引用文献〕

- 片岡栄美 (2010) 子どものスポーツ・芸術活動の規定要因：親から子どもへの文化の相続と社会化格差 - Benesse 教育研究開発センター 編, 研究所報 学校外教育活動に関する調査 調査報告書, pp.10-24.
- 宮本幸子 (2023) 運動部活動と格差: 「青少年のスポーツライフ・データ」における加入率をもとに. 中澤篤史 編, 現代スポーツ評論, 48: 58-67.
- 中澤篤史 (2006) 部活動と学校外活動. 西島央 編著, 部活動 その現状とこれからの在り方. 学事出版, pp.114-126.
- 中澤篤史・西島央・矢野博之・熊谷信司 (2008) 中学校部活動の指導・運営の現状と次期指導要領に向けた課題に関する教育社会学的研究: 8 都県の公立中学校とその教師への質問紙調査をもとに. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 48: 317-337.
- 西島央 (2015) 小・中学生の「放課後の過ごし方」と「1 年間の過ごし方」は居住地域でどう異なるか. https://benesse.jp/berd/up_images/research/2015_houkago_05.pdf, (参照日 2025 年 9 月 1 日).
- 西島央・矢野博之・中澤篤史 (2007) 中学校部活動の指導・運営に関する教育社会学的研究: 東京都・静岡県・新潟県の運動部活動顧問教師への質問紙調査をもとに. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 47: 101-130.
- 清水紀宏 編著 (2021) 子どものスポーツ格差 体力二極化の原因を問う. 大修館書店.
- 常浦光希・嶋崎雅規・今宿裕・北島信哉・永谷稔・中路恭平・関朋昭・高岡敦史 (2024) 中学校における運動部活動イノベーションの実施状況に関する調査研究. 体育・スポーツ経営学研究, 37: 67-83.

3. 子どものスポーツにおける暴力受容に関する保護者の意識

立教大学スポーツウエルネス学部 助教 村本 宗太郎

3.1 スポーツ界における暴力発生と現状

わが国において、学校運動部活動や民間スポーツクラブをはじめとする子どものスポーツにおける暴力は、これまでも度々生じており、その都度問題視されながらもいまだ継続している課題である。スポーツ指導で指導者が子どもを叩く行為は、理由を問わず許されない暴力行為であるとして日本スポーツ協会や文部科学省により明示されている。

公益財団法人日本スポーツ協会は、スポハラ(スポーツ・ハラスメント)に言及する中で「暴力」について、「暴力とは、肉体的、精神的に傷つけるような不当な力を他者の身体に対して及ぼすことです。暴力が違法であることは、私たちが生きる社会の常識ですが、スポーツの世界では、暴力がむしろ正当化されてしまうことがあります。」(日本スポーツ協会, online)と説明し、暴力が社会のなかでは否定されることが常識でありながら、スポーツ界においては正当化されることに言及している。

学校教育では学校教育法第 11 条において、「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。」と体罰を行うことはできない旨が明示されている。あわせて、「学校教育法第 11 条に規定する児童生徒の懲戒・体罰等に関する参考事例」(文部科学省, 2013)でも「体罰(通常、体罰と判断されると考えられる行為)」として、「身体に対する侵害を内容とするもの」があげられている。以上の内容からも、スポーツ界における暴力は否定され、許容されない行為とされていることは明らかである。

しかし、実際には子どものスポーツにおいて暴力は今も発生し、頻繁に報道されている。同問題に関する報道では、「大会で成績を残した指導者は、被害当事者以外の部員や保護者が指導継続を望むケースがある」(朝日新聞, 2024)とされるように、スポーツ指導において暴力をふるった指導者が復帰することを、子どもの保護者が求める内容がみられる。子どものスポーツにおける暴力に対して保護者はどのような意識を有しているのか。

たとえば、セーブ・ザ・チルドレン(2021)は、スポーツに限らない調査において、子どもへのしつけのための体罰を何らかの場面で容認する回答者が 4 割程度おり、性別では男性が、年代では 40 代から 50 代の保護者が体罰を容認する割合が相対的に高いことを明らかにしている。

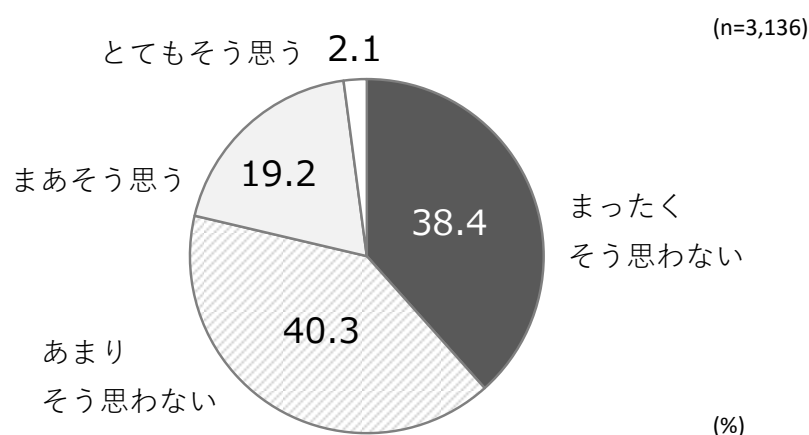
スポーツ場面における暴力と保護者との関係について言及した研究では、スポーツ指導に期待を寄せる保護者の特徴に着目した結果、中学生の保護者はスポーツの大会における勝利や好成績を求めるほど、指導者による体罰を容認すること(上野, 2023)や、体罰が発生する環境的要因として、「体罰容認社会風土」があげられ、部活動の生徒の保護者も将来的に体罰を肯定的に捉える可能性について言及されている(霜触ら, 2018)。

以上のことから、子どものスポーツにおける暴力の発生に関しては、直接暴力行為に及ぶ点で影響を与えている指導者だけでなく、保護者が影響していることも示唆されている。そこで本節では、子どものスポーツや運動部に対する考え方について質問した項目の中でも、「指導の一環であれば、指導者が子どもを叩いたりすることを容認する」とした設問(以下、「本設問」)に対する回答に着目し、保護者の属性と子どものスポーツにおける暴力に関する意識について検討を行う。

3.2 指導の一環としての暴力に対する保護者の意識

図表Ⅱ-3-1 に同設問に対する全体の回答結果を示した。子どものスポーツや運動部に対する考え方の中で、「指導の一環であれば、指導者が子どもを叩いたりすることを容認する」とした考え方に対して、「まったくそう思わない」が 38.4%、「あまりそう思わない」が 40.3%、「まあそう思う」が 19.2%、「とてもそう思う」が 2.1%という結果となった。

図表Ⅱ-3-1 指導の一環としての暴力に対する考え方



回答結果では、「まったくそう思わない」とする回答、つまり子どものスポーツ場面において指導の一環としてでも指導者が子どもを叩いたりすることをまったく容認しないとする回答は 38.4%という結果で 2 番目に高い割合を示していたが、最も高い割合を示したのは「あまりそう思わない」(40.3%)とする回答であった。「まったくそう思わない」および「あまりそう思わない」の合計は 78.7%であり、指導の一環としての暴力を容認しない意識が高い割合を示している結果となった。一方、指導としての暴力に対して容認する意識を有している回答(「まあそう思う」(19.2%)、「とてもそう思う」(2.1%))は 21.3%であった。

スポーツにおける暴力の否定および根絶は、2013 年に示された「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」以降、継続的にスポーツ界で言及されている。しかし、本設問で指導の一環であれば暴力を容認する保護者の意識が 2 割程度みられた結果は、一定程度の保護者が、スポーツ界が掲げる暴力根絶を目指す姿勢からは乖離した意識を有していることを明らかにしている。

また、指導としての暴力を容認しない回答の中でも、「まったくそう思わない」とした回答群と、「あまりそう思わない」とした回答群の間には、暴力に対する意識に差が認められることが推察される。指導としての暴力について、「まったくそう思わない」とした回答からは、スポーツ指導における暴力に対する強固な否定的意思があるように感じられるが、「あまりそう思わない」とした回答からは、原則として指導としての暴力は認められないが、時にはやむを得ない場面もあるのではないかと、という保護者の消極的な暴力受容に関する意識が潜んでいる可能性がある。

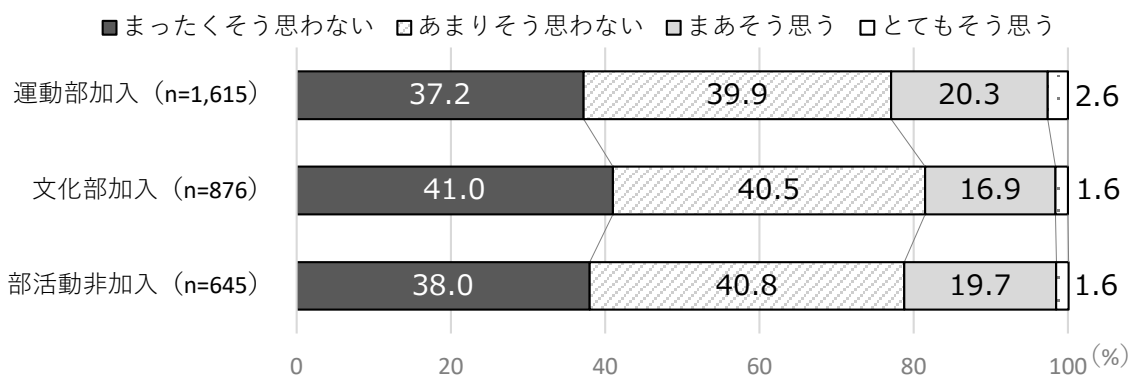
3.3 子どもが所属する部やクラブの属性と指導の一環としての暴力に対する意識

次に、指導の一環としての暴力に対する意識に関して、子どもが所属している部やクラブの違いに着目し検討を行った。図表Ⅱ-3-2 は学校部活動の加入状況に着目し、運動部、文化部、部活動非加入に分

け、指導の一環としての暴力に対する保護者の考え方について、部活動の種別によって差異が認められるか検討を行った結果を示している。

指導としての暴力の容認に関して、子どもが運動部加入の保護者は、「あまりそう思わない」が最も高く39.9%で、「まったくそう思わない」が37.2%、「まあそう思う」20.3%、「とてもそう思う」2.6%であった。同様に、子どもが文化部加入の保護者では、「まったくそう思わない」が41.0%で最も高く、「あまりそう思わない」40.5%、「まあそう思う」16.9%、「とてもそう思う」1.6%であり、子どもが部活動非加入の保護者は、「あまりそう思わない」が最も高く40.8%、「まったくそう思わない」38.0%、「まあそう思う」19.7%、「とてもそう思う」1.6%であった。加入状況別で比較すると、子どもが文化部加入の保護者の81.5%が指導としての暴力の容認に否定的であり最も高かったが、運動部加入の保護者(77.1%)、部活動非加入の保護者(78.8%)と大きな違いはみられなかった。

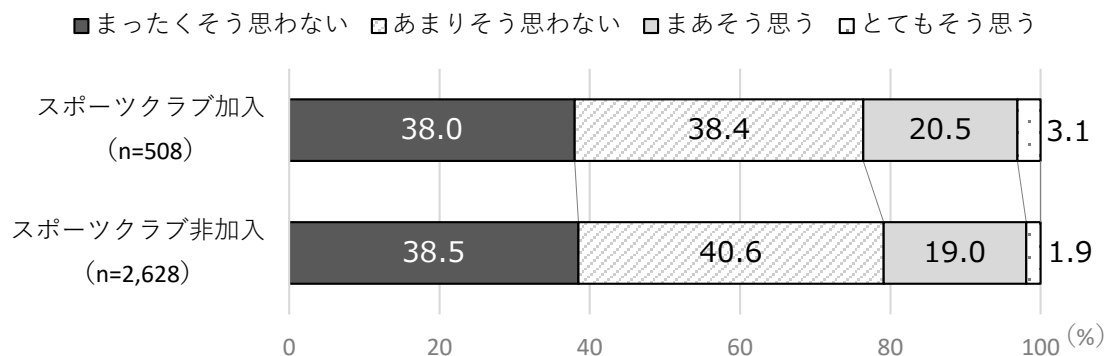
図表Ⅱ-3-2 部活動の加入状況と暴力に対する考え方



図表Ⅱ-3-3 は子どもが所属するスポーツ団体について、学校外部にあるスポーツクラブへの加入・非加入に分け、指導の一環としての暴力に対する保護者の考え方について、スポーツクラブ参加の有無によって差異が認められるか検討を行ったものである。

指導としての暴力の容認について、スポーツクラブ加入の保護者の76.4%、スポーツクラブ非加入の保護者の79.1%が否定的な意識を有している結果がみられ、両者の間に明確な差はないといえる。

図表Ⅱ-3-3 スポーツクラブへの加入と暴力に対する考え方



以上の結果にみられるように、子どもの学校部活動(運動部・文化部・部活動非加入)およびスポーツクラブ(スポーツクラブ加入・非加入)の加入状況と、指導の一環としての暴力に対する保護者の考え方との間には明らかな差は認められなかった。このことから、子どもがスポーツを行ったり、希望して入会する民間のスポーツクラブに所属したりしても、保護者が指導の一環としての暴力を過剰に肯定・容認する傾向はないと示された。

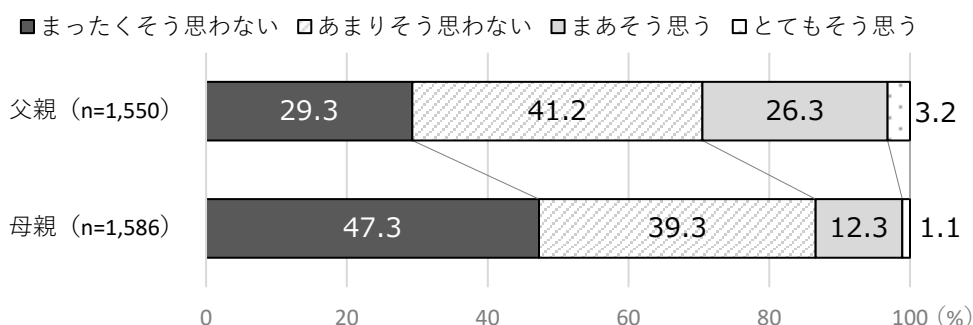
3.4 保護者の性別・年齢と指導の一環としての暴力に対する意識

次に、指導の一環としての暴力に対する意識に関して、保護者の性別および年齢による違いに着目し検討を行った。図表Ⅱ-3-4 は保護者の性別に着目し、父親と母親とに分け、指導の一環としての暴力に対する保護者の意識について、性別によって差異が認められるか検討を行ったものである。

性別と暴力に対する意識について結果をみると、指導としての暴力を受容する意識(「まあそう思う」+「とてもそう思う」)は、母親が13.4%であったのに対し、父親が29.5%であり、10ポイント以上の差がみられ、本調査では父親のほうが指導としての暴力を受容する意識が高い結果がみられた。

この結果はセーブ・ザ・チルドレン(2021)と同様であり、母親と比較して父親のほうが「指導の一環であれば、指導者が子どもを叩いたりすることを容認する」意識が強く、スポーツ指導における暴力に対する容認の意識が強くみられることが推察される。

図表Ⅱ-3-4 父母の指導の一環としての暴力に対する考え方

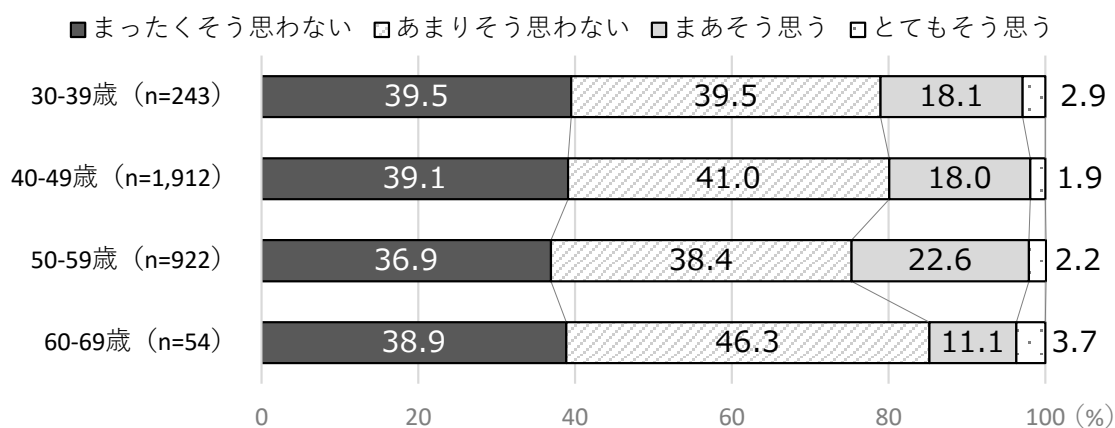


図表Ⅱ-3-5 では、保護者の年齢と暴力に対する意識に関する結果を示している。本調査の結果では50歳代の指導としての暴力に対して肯定的な意識を有している回答(「まあそう思う」+「とてもそう思う」)が、24.8%と最も高い割合を示しており、次いで30歳代(21.0%)、40歳代(19.9%)、60歳代(14.8%)という結果がみられた。

スポーツにおける年齢と暴力に対する意識について、これまでは年齢が高くなるほど保護者自身が学校教育や部活動で実際に暴力を受けた経験を有している可能性が高いことから、暴力を肯定する意識が強くなるという知見がみられていた。しかし、本調査の結果では確かに50歳代の指導としての暴力を受容する意識の割合は高いが、60歳代は最も低い結果となった。以上の結果から、指導の一環としての暴力の受容意識について検討する上で、年齢の違いを踏まえながらも、年齢による差以外の点に着目する必要があることが示唆された。

これまでの研究では、スポーツ指導者および保護者は、年齢が高いほど自身の経験から暴力容認意識が高く、若い世代ほど暴力に対して否定的であるという意見がみられたが、今回年齢差がないという結果が出たことは、今後のスポーツ指導における暴力の研究を進める上で示唆を与えるものであるといえる。

図表Ⅱ-3-5 保護者の年齢と指導の一環としての暴力に対する考え方



注 1) n 数の少ない 20 代 (n=3) および 70 歳以上 (n=2) は集計に含めていない。

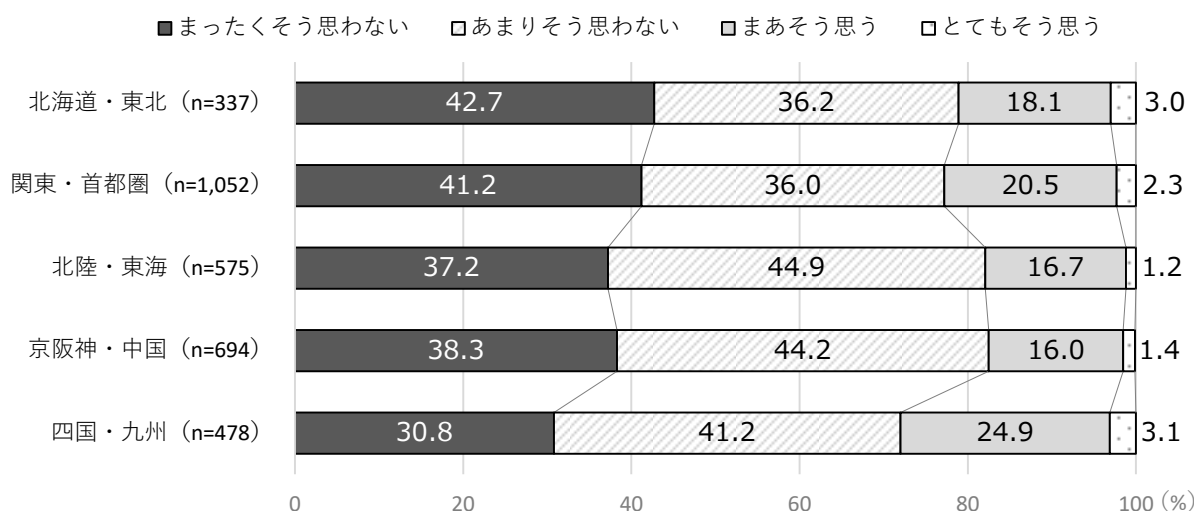
3.5 地域と指導の一環としての暴力に対する意識

次に、指導の一環としての暴力に対する意識に関して、日本国内の地域の違いに着目し検討を行った。

図表Ⅱ-3-6 は日本国内の都道府県を「北海道・東北」「関東・首都圏」「北陸・東海」「京阪神・中国」「四国・九州」に分け、指導の一環としての暴力に対する保護者の意識について、地域によって差異が認められるか検討を行ったものである。

その結果、地域と暴力に対する意識との間には違いがみられた。本調査における指導としての暴力に対して容認する意識を有している回答（「まあそう思う」(19.2%) + 「とてもそう思う」(2.1%)）は 21.3%であったが、四国・九州 (28.0%) および関東・首都圏 (22.8%) の 2 地域が平均を上回る結果となった。今回の調査結果だけでは、指導の一環としての暴力受容意識と地域性の関連を断定することはできないが、現在、学校部活動から地域展開が進められている中で、子どもが安全にスポーツに取り組むことのできる環境を考える視点のひとつとして留意すべきではないだろうか。

図表Ⅱ-3-6 地域と暴力に対する考え方



3.6 まとめと今後の課題

本節では、子どものスポーツや運動部に対する考え方の中で「指導の一環であれば、指導者が子どもを叩いたりすることを容認する」とした設問の回答結果に着目し、保護者の性別、年齢、地域、子どもの所属している部活動やスポーツクラブといった属性と、子どものスポーツにおける暴力に関する意識について検討を行った。

その結果、指導の一環としての暴力を受容しない意識が 78.7%（「まったくそう思わない」38.4%、「あまりそう思わない」40.3%）であり、暴力を受容する意識と比較すると高い結果がみられた。この結果は、スポーツ界からの暴力根絶を目指す方向とおおむね合致している結果であるといえる。一方で、少数派であるといえども 20%程度の保護者が指導の一環としての暴力を受容する意識を有し、その意識が部活動に影響を与える場合、暴力が容認されるスポーツ環境の構築に寄与することも推察される。

本節で言及した内容では、保護者の性別はこれまでの調査・研究でも指摘されているように、父親のほうが暴力容認の意識が強いという結果が示された。一方で、本調査ではこれまでの調査・研究と異なり、年齢が上がるほど暴力を受容する意識が高まるわけではないという結果がみられた。

これまでのスポーツと暴力に関する研究では、年齢について、暴力受容に関する世代間意識の差という表現で、高い年齢層の人びとほど暴力受容の意識は高いと指摘されてきたが、本調査でそのような結果が認められなかったことは、今後スポーツと暴力の問題に注目する上で、対象者の年齢は参考とすべき項目として捉えながらも、年齢以外の点にも注目する必要性が喚起された意味において示唆的な結果であるといえる。

加えて本調査の結果の中でも、指導としての暴力を受容する保護者の意識について、日本国内で地域差がみられたことは興味深いものであるといえる。現在、進行している部活動改革の中で、スポーツ庁・文化庁は、「学校や地域の実態に応じて、地域のスポーツ・文化芸術団体との連携や民間事業者の活用等により、保護者の理解と協力を得て、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ・文化芸術の環境整備を進める」（スポーツ庁・文化庁、online、p.12）とし、保護者の協力を含めた関係者の連

携・協働による取り組みが求められると言及している。その際に、指導としての暴力を受容する意識を有する保護者の多寡が地域によって存在するという結果は、着目すべき視点になると考えられる。

本節では、保護者の属性と、指導の一環としての暴力受容意識に着目して分析を行ったが、今後は保護者が有している、スポーツに関する暴力以外の意識と指導の一環としての暴力受容意識についても検討する必要があるといえるだろう。また、3.2 でも言及したように指導としての暴力について「まったくそう思わない」とした保護者と、「あまりそう思わない」とした保護者間の分析を行うことも求められる。本節では両回答群をまとめて、指導の一環としての暴力を受容しない意識を有するものとして分析を行ったが、両回答群の保護者間では、スポーツと暴力だけではなく、スポーツに関する考え方の違いがみられることが推察される。今後、スポーツ界からの暴力根絶が目指され、子どもにとって安全なスポーツ環境を保持するためには、スポーツ指導者だけではなく、子どものスポーツをささえる保護者らについても検討を行っていくことが重要な課題といえる。

〔引用文献〕

朝日新聞（2024）（暴力とスポーツ）暴力的指導、去る生徒・戻る指導者 再教育受け復帰後「再発」、4度目処分．2024年12月4日配信．

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（2021）子どもの体や心を傷つける罰のない社会を目指して．

公益財団法人 日本スポーツ協会（online）主な「スポハラ」について．<https://www.japan-sports.or.jp/spohara/punishment/>（参照日 2025年9月15日）

公益財団法人 日本スポーツ協会（online）スポーツ界における暴力行為根絶宣言．[https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/boryoku/bouryokukonzetsusengen\(yoko\).pdf](https://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/boryoku/bouryokukonzetsusengen(yoko).pdf)（参照日 2025年9月15日）

文部科学省（2013）学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰等に関する参考事例．https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1331908.htm（参照日 2025年9月15日）

霜触智紀・笠巻純一・中台桂林（2018）日本の中学校・高等学校の運動部活動における体罰に関する研究動向—顧問・指導者の怒りを取り巻く体罰の要因に着目して—．日本教育保健学会年報，25：23-38．

スポーツ庁・文化庁（online）学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン．https://www.mext.go.jp/sports/content/20230216-spt_ori para-000012934_2.pdf（参照日 2025年9月15日）

上野耕平（2023）スポーツ指導者による体罰を助長する保護者からの期待．香川大学教育学部研究報告，9：37-43．

3 章 まとめと提言

中学生のスポーツ環境の再構築に向けて —スポーツ機会の格差問題を踏まえた提言—

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 中澤 篤史

1 本調査の意義

本調査は、中学生がどんな環境でスポーツをしているのか、保護者はどう関与しているのかを明らかにするために実施された。その意義は次の4つにまとめられる。

第1に、中学生のスポーツ環境を考えるための基礎データを提供したことである。長らく日本で中学生年代のスポーツをささえてきた場所は学校の運動部活動であった。しかし近年、「ブラック部活」と呼ばれるような生徒と教師を苦しめる負の側面が社会問題になった。それをきっかけに、運動部活動を学校外のスポーツクラブへ移行する政策が打ち出されるなど、一連の改革が国主導で進められつつある。中学生のスポーツ環境の再構築に向けて、まず必要なことは現状の正確な実態把握である。本調査はその基礎となる各種データを総合的に提供している。

第2に、これまで見過ごされがちだった保護者にスポットをあてたことである。既存の中学生のスポーツ活動に関する調査は、中学生自身を対象に実施されることが多かった。対して本調査では保護者を対象にしている、方法的なオリジナリティがある。保護者にスポットをあてたことで、保護者からみた子どもの様子、家庭環境やスポーツ環境の詳細を調べることが可能になった。また母親と父親が子どものスポーツについてどう考えているか、どんなにかかわりをもっているかという、保護者自身の意識や行動を探ることも可能になった。

第3に、これまで調査することが困難だったナイブな諸項目も分析できたことである。とりわけ、中学生のスポーツ活動の経済的側面、つまり「お金」の問題である。子どものスポーツに、どんな費用がどれくらいかかっているかは、重要でありながら、これまで十分に調べられてこなかった。実際の費用を運動部とスポーツクラブの比較も交えて多角的に検討できた点は、本調査の大きな成果である。また、保護者の関与・負担・悩みの問題を「見える化」することもできた。こちらもなかなか表に出ない問題であったので、データから客観的に明らかにした本調査は生々しいリアリティに迫っている。

第4に、以上を通して、中学生のスポーツ活動に存在している格差問題に切り込んだことである。中学生がスポーツをすることができるかどうかは、保護者の多方面でのささえがあるかどうかによって左右されてしまう。たとえわが子にスポーツをさせたいという思いは同じだったとしても、それぞれの家庭事情や経済的背景の違いによって、十分にささえることができない保護者もいる。その結果として、スポーツ機会の格差が生じていることを本調査は明瞭に浮き彫りにした。今後、政策と実践の両面で対策を講じるための足場としていただきたい。

2 主な知見

本調査で明らかになった主な知見は次の6点にまとめられる。

【知見1】中学校入学前から組織的なスポーツ活動の経験には世帯年収による差がみられる

小学校入学前の経験率は世帯年収 400 万円未満で 31.6%、1,000 万円以上で 58.6%、小学生の頃は 400 万円未満で 41.6%、1,000 万円以上で 66.7%であった(図表 3-2)。

【知見 2】中学生の運動部・スポーツクラブともに、加入状況には世帯年収による差がみられる

運動部の加入率は 400 万円未満 42.3%、それ以外の群では 5 割台であった。部活動非加入は 400 万円未満 28.7%、600 万円未満 21.2%、その他の群は 1 割台であった(図表 1-3-6)。スポーツクラブの加入率は 400 万円未満 9.0%、1,000 万円以上 21.7%と、高年収層ほど高い傾向がみられた(図表 1-3-7)。

【知見 3】運動部の費用はスポーツクラブの 3 分の 1、運動部の費用総額には年収差がみられない

運動部の家庭が支出する 1 年間の費用総額の平均は 50,857 円、スポーツクラブでは 155,799 円である(図表 1-9-10)。運動部の費用総額を世帯年収別にみると、400 万円未満～1,000 万円未満の群はいずれも平均 5 万円前後で差はみられなかった(図表 1-9-13)。

【知見 4】保護者の関与は送迎・飲食準備・情報共有が中心、スポーツクラブでは 1～2 割が運営に携わる

「お子様の送迎をする」は運動部 63.0%、スポーツクラブ 78.1%、「保護者間の連絡や情報共有を行う」は両者ともに約 3 割であった。スポーツクラブでは「試合やコンクールの運営を手伝う」「合宿など遠征に帯同する」など、運営に携わる項目で運動部より高い割合を示した(図表 1-11-1)。

【知見 5】運動部・スポーツクラブ非加入群では、低年収層で費用や送迎の負担が大きく、後悔も多い

運動部やスポーツクラブ非加入群の保護者では、「費用の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」や「送迎や保護者の係の負担が大きく、運動やスポーツをさせることが難しい」は低年収層ほど高い割合を示した。また、「小学生までにもっと運動やスポーツに親しむ機会を与えたかった」は 400 万円未満が 61.3%で、ほかの群を 15 ポイントほど上回っていた(図表 2-3-3)。

【知見 6】テーマ別分析として母親の就業形態、地域差、保護者の意識の観点から深掘りした

母親の就業形態でみると、専業主婦世帯よりも正規雇用世帯で子どものスポーツ実施率が高かった(図表 II-1-5)。地域別に運動部加入状況などをみると、中学生のスポーツ機会に大きな地域差はなかった(図表 II-2-1)。暴力受容に関する保護者の意識については、指導の一環としての暴力を容認する保護者が 2 割程度いた(図表 II-3-1)。

3 中学生のスポーツ環境の再構築に向けた提言

本調査で明らかになった保護者の意識や実態を手がかりにすると、これからの中学生のスポーツ環境はどのように作り直されるべきか。最後に、国が進める「部活動の地域移行・展開政策」を取り上げて、それが引き起こしうる格差問題に焦点を絞りながら提言を行いたい。

はじめに問題状況を整理しておく、先述の通り、長らく中学生のスポーツ活動をささえてきた運動部活動のあり方が今問われている。参加する生徒の生命が死亡事故や暴力・体罰で脅かされたり、顧問を務める教師の生活が苛酷な勤務状況で脅かされたりするほど、運動部活動が肥大化し過剰になってしまったからである。

こうした状況を改善すべく、文部科学省とスポーツ庁が改革に取り組んできた。2013 年の「運動部活動での指導のガイドライン」で体罰禁止の徹底が図られた。2017 年、部活動等の指導・助言や各部活動の顧問、単独での引率等を行う「部活動指導員」が新設された。2018 年の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」では、「適切」「合理的」「効率的・効果的」な部活動のあり方として、週 2 日の休養日を設定することや、平日の活動時間は 2 時間程度にとどめることなどが求められた。2020 年には「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」で「休日の部活動の段階的な地域移行」が言及された。これを受けて 2022 年、「運動部活動の地域移行に関する検討会議」で、主に公立中学校を対象として、運動

部活動を地域へ移行する方向性が示された。これが 2025 年から「地域展開」と表現を改めて軌道修正されて、学校の部活動と地域のクラブとの連携可能性が模索されている。

矢継ぎ早に取り組まれる改革のゆくえを見通し、中学生のスポーツ環境がどのように作り直されるのかを予測することは難しい。しかし、本調査の分析結果から得られる重要な示唆は、中学生のスポーツの場が学校の運動部から地域のスポーツクラブへと単純に移行されると、スポーツ機会の格差が大きく広がってしまう危険性である。

家庭が支出する費用を比較すると、運動部では約 5 万円、スポーツクラブでは約 15 万円と 3 倍の差があった【知見 3】。両者の違いは非常に大きい。運動部からスポーツクラブへスポーツの場が移ると、豊かな経済的背景をもつ家庭の子どもは、うまく対応してスポーツを継続できるだろう。しかし、そうでない子どもは、高い経済的障壁のためにスポーツを諦めざるを得なくなるかもしれない。いくつもの問題が指摘される運動部活動であるが、その仕組みがあったからこそスポーツ機会が幅広い子どもに与えられてきたことを思い返すべきである。

いや、もっと丁寧を考え直す必要がある。運動部に参加するためにも約 5 万円の費用がかかるのであり、この金額は小さくない。実際、経済的に恵まれない家庭の子どもは運動部加入率が低かったことを見逃してはならない【知見 2】。すでに運動部へ参加できるかどうかですら、格差があるのである。

運動部にもスポーツクラブにも参加していない子どもをもつ保護者の声に耳を傾けてみると、それが悩みや後悔を伴った消極的選択の結果だったことがわかる【知見 5】。費用や送迎、保護者の係の負担は大きい【知見 4】。「お金もないし、十分にささえられないから、子どもにスポーツはさせられない」という保護者の「選択」はやむを得ず下された側面がある。子どもにスポーツ機会を与えることが困難な家庭があることを忘れてはならない。

こうしたスポーツ機会の格差は、子どもが中学生になる前から、すでに始まっている。子どもが小学生の頃のスポーツ活動の経験率は、経済的に恵まれない層で低かった【知見 1】。この根深い格差が、中学生になっても維持されている。それでも中学校では運動部活動があることから（その運動部活動への参加にも格差がみられたとはいえ）、スポーツ機会の格差は部分的には縮減されていた。地域移行がそのまま完遂されて学校が運動部から手を引いてしまうと、中学生のスポーツ機会の格差はますます広がっていった。

では、どうすべきなのか。これからの中学生のスポーツ環境を再構築するにあたって、国が進める一連の改革への評価と課題を述べる形式で提言を記したい。

まず、生徒と教師を苦しめる「ブラック部活」問題の解決は喫緊の課題であり、過剰な運動部活動のあり方を改善する取り組みは必要だった。その意味で、2013 年「指導のガイドライン」での体罰禁止はもちろんのこと、2017 年「部活動指導員」の新設、2018 年「総合的なガイドライン」での適切な規制までの改革は、半ば無法地帯だった部活動に合理的なマネジメントの手法を導入した点で評価できる。その後、新型コロナウイルス感染症拡大のため学校と部活動が一律停止したことでみえづらくなったかもしれないが、こうした改革の効果は着実に出ていて、総体としての運動部活動の過剰さはピークを過ぎたようにも思われる。

他方で、続いて 2020 年に言及されて 2022 年にまとめられた「地域移行」は、きわめてドラスティックな改革案であった。しかし、現場からは動揺と戸惑いの声が後を絶たず、スムーズには進まなかった。当初、2023～2025 年度で設定していた「改革集中期間」は、「改革推進期間」に表現を変えて事実上の後退を余儀なくされた。この間、熊本市など運動部活動を残すことを正式決定した地域も出てきて、地域移行政

策に国民的な合意は得られなかった。国は「地域移行」を「地域展開」という表現に変えて、2031年度までの改革を目指すという。しかし、その内実はいまいで現場の受け止め方も混迷をきわめていて、先行きは依然不透明である。

地域移行・展開政策の看過できない課題は、そのまま単純に進められると、スポーツ機会の格差拡大をもたらすことにある。これが本調査結果から引き出せる、もっとも重要な政策的インプリケーションである。無論、政策関係者もその点に注意していて、自治体・家庭・クラブ・関連団体への財政支援を検討している。それはそれで必要なことである。

しかし、そこでは、運動部活動システムへ財政支援する発想が抜けている。そもそも、各地域の事情を顧みずに一律の基準をあてはめて地域移行・展開を求める政策は、実現可能性の観点で無理がある。地域の事情に応じては、学校に運動部活動を残す選択肢を排除すべきではないし、その運動部活動に対して財政支援を行う方策も検討されねばならない。

そもそも、地域移行・展開政策は直接的な部活動廃止を命じているわけではない。本調査が明らかにしたように、運動部活動システムはスポーツ機会格差を縮減する機能を果たしているのであり、それを有効に活用し直すことは合理的である。

顧問教師の労働問題を解決するために、教員数を増やして給与手当の待遇を改善する(公立学校教員に残業代は出ず、土日の部活動手当は3時間で2,700円、つまり時給900円で、最低賃金を下回る)。部活動指導員もまだまだ人手は不足しているのだから、より良い待遇で多人数を長期間雇用できるようにする(部活動が地域移行されると部活動指導員が活用できなくなるという制度的瑕疵の問題はあまり知られていない)。部活動に参加したくてもできない子ども・家庭には、受益者負担の原則を持ち出す前に、教育を受ける権利とスポーツをする権利を守る大義名分で一定程度の経済的支援を行う(すでに各自治体は要保護世帯への就学支援の対象に部活動を含めているので、困っている家庭・子どもは相談してみてもいい)。公教育の正当性を背景にした財政支援は、民間企業への利益誘導とは違って、税負担者の理解も得やすい。

現在、求められる部活動改革とは、ドラスティックすぎるシステム変更ではなく、丁寧できめ細かな個別のケアの網の目、つまりセーフティネットを、あらゆる子どもを包み込んで張り巡らせることである。

ただし、部活動を支援することで、ふたたび部活動のあり方が過剰になってしまっては元も子もない。一方で適切な規制で部活動をマネジメントし続けながら、もう一方でスポーツ機会の格差拡大を防ぐセーフティネットを設ける。部活動の抱える問題全体を視野に入れながら格差問題に対処して、中学生のスポーツ環境を再構築すべきである。

中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査

2025 年 11 月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階

TEL 03-6229-5300 FAX 03-6229-5340

E-mail info@ssf.or.jp URL <https://www.ssf.or.jp/>

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ポートルースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

